

令和4年度 当初予算の概要

(この資料中の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計などが一致しない場合があります。)

会計別の予算と直近5か年の推移

(億円)

区 分	R3当初	R4当初(骨格)	増減額	増減比(%)	構成比(%)
	A	B	B-A=C	C/A	
一般会計	350.9	390.9	40.0	11.4	61.5
特別会計	199.5	203.8	4.3	2.1	32.1
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	0.03	-	皆減	皆減	-
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	97.1	100.0	2.9	3.0	15.7
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	0.8	0.9	0.1	12.5	0.1
後期高齢者医療 特別会計	17.2	17.5	0.3	1.7	2.8
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	78.4	79.3	0.9	1.1	12.5
介護認定審査会 特別会計	0.5	0.5	0.0	0.0	0.1
渡船事業特別会計	5.5	5.6	0.1	1.8	0.9
公営企業会計	39.7	40.5	0.8	2.0	6.4
下水道事業会計	39.7	40.5	0.8	2.0	6.4
合 計	590.1	635.2	45.1	7.6	100.0

(注) 公営企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出(いずれも税込み)の合計額である。

●一般会計

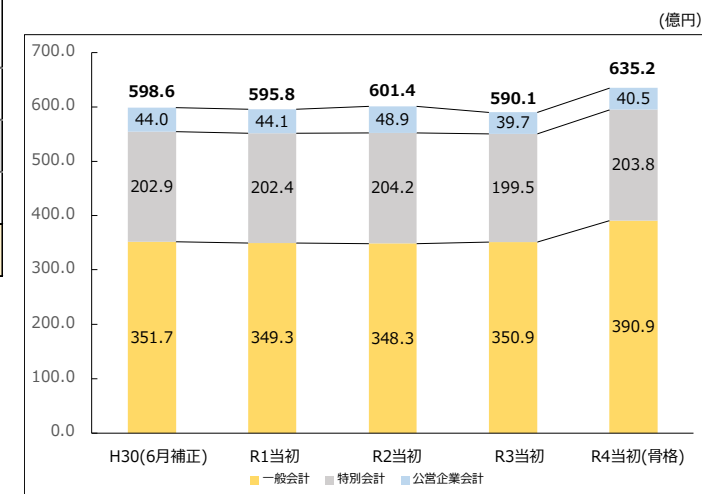
新型コロナワクチン接種事業等をはじめとした新型コロナウイルス感染症の対策経費の増加により**3.9億円の増**
城山中学校整備事業の工事費等により**投資的経費が20.2億円の増**

●特別会計

- 住宅新築資金等貸付事業特別会計
R3年度末で**廃止**
- 国民健康保険特別会計(事業勘定)
一般被保険者の療養給付費の増加により**2.9億円の増**

●下水道事業会計

下水道整備工事の増加により**0.8億円の増**



令和4年度当初予算のポイント

1. 新型コロナウイルス感染拡大への対応

6.5億円
(R3繰越13.1億円)

国の支援策と合わせて、市独自の対策事業を展開し、切れ目ない市民生活・地域事業者への支援に取り組む

※文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
※予算額は該当経費のみを集計（デジタル化、稼ぐ力は集計外）

(1) 市民生活への支援

4.1億円
(R3繰越11.1億円)

- ①3回目のワクチン接種等に係る経費
【健康課／新型コロナウイルスワクチン接種事業費】(P42) 385.7百万円
- ②国が実施する各種給付事業の実施
【生活支援課／新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費】16.5百万円
【生活支援課／住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費】(※R3繰越 1,106.5百万円)
- ③養育者の感染等に伴う子どもの一時預かり
【子ども支援課／新型コロナウイルス感染症生活支援事業費】5.9百万円



ワクチン接種 集団接種会場の様子

(2) 感染防止対策

1.5億円

- ①庁舎ほか公共施設における感染症対策経費
【財政課／公共施設感染症対策事業費】8.8百万円
- ②学校や保育施設等における感染防止のための消耗品購入や清掃委託、学校負担軽減のための事務員雇用
【学校管理課／市立学校感染症対策事業費】44.5百万円
【子ども育成課／教育・保育施設型給付事業費、他】(P63) 11.5百万円
- ③急患センター運営に係る対策経費
【健康課／宗像地区事務組合負担金（急患センター）】80.9百万円

●デジタル化による業務改善・改革

DX

感染対策の観点からもデジタル化の必要性・重要性が増大

市民・まちのDX	電子申請サービスの拡充、マイナンバーカードの普及、スマホお助け窓口の拡充 etc
行政のDX	定型業務へのRPA・AI-OCRの活用、タブレット端末の活用、電子決裁の推進 etc

※DX=デジタル・トランスフォーメーション=デジタル技術による変革

デジタル化の取り組み全体まとめは、P8へ

(3) 消費喚起・事業者支援

0.9億円
(R3繰越2.0億円)

- ①電子プレミアム付商品券の発行（発行額5億円）
【商工観光課／中小事業者等支援事業費】(P58) 59.7百万円
- ②クラウドファンディングを活用した「宗像を元気にしタイ！券」の発行
【商工観光課／緊急経済支援事業費】(※R3繰越 100.0百万円)
- ③宿泊促進事業「宗像泊まってんキャンペーン」を実施
【商工観光課／観光推進事業費】(※R3繰越 100.0百万円)
- ④島内の周遊・消費喚起のための「大島泊まろうキャンペーン」
【元気な島づくり課／離島振興事業費】(※R3繰越 3.6百万円)
- ⑤緊急経済対策資金利子補給等による経営支援
【商工観光課／中小事業者等支援事業費】(P58) 22.0百万円
- ⑥農業者・漁業者のコロナや災害時の減収を補償する収入保険への加入促進を補助
【農業振興課／農業振興事業費】(P57) 3.0百万円
【水産振興課／水産業振興事業費】(P57) 7.0百万円



発行した「宗像を元気にしタイ！券」

消費喚起

事業者支援

●コロナに負けない、地域の「稼ぐ力」の強化

商工業	・事業者のIT導入・活用の人的サポートや「がんばる中小事業者補助金」による経営改革の投資を支援
農業	・畦畔管理の省力化やDXに対応した農業機器等導入等、経営の効率化を支援
水産業	・水産物の販路回復・開拓の経営支援や新規担い手への補助制度の創設、高度衛生型荷捌所建設
農水商連携	・農水商連携した「見本市」や「宗像フェア」等の開催による一次製品のブランディング強化と販路拡大の推進

DX

燃油高騰に伴う生産者支援

詳細は産業振興部主要事業概要(P55~)へ

令和4年度当初予算のポイント

2. 防災対策の強化

3.2億円
(R3繰越0.6億円)

ハード・ソフトを両輪とした防災・減災対策に取り組み、将来にわたり安心して住み続けられるまちづくりを目指す

※文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
※予算額は事業費全体を記載（一部の場合は()で記載）

(1) 災害に強い都市づくりの実現

2.3億円 (R3繰越0.5億円)

- ① 将来都市像の実現に向け、「**雨に強いまちづくりビジョン**～**雨水管理総合計画**」を策定
【都市計画課／雨水管理まちづくり推進事業費】(P50) 100.2百万円
- ② **水田の雨水貯留能力**を高める**田んぼダム**の取り組みを推進
【農業振興課／農地多面的活用事業費】(P57) 5.8百万円
- ③ 防災ため池等の計画的な改修工事、劣化状況・地震耐性評価
【農業振興課／ため池等整備事業費】 52.3百万円
(※R3繰越 51.0百万円)
- ④ **橋梁の耐水防止、急傾斜地、河川改修等の危険箇所の対策工事、他**
【維持管理課／急傾斜地崩壊対策事業費】 27.0百万円
【維持管理課／河川改修事業費】 17.5百万円
【施設整備課／橋梁維持管理費】(P49)10.0百万円(耐水防止工事分)
【水産振興課／漁港整備事業費】(P58)20.0百万円(神湊漁港耐震診断分)

雨水管理まちづくり推進事業の事業展開

【課題】

気候変動の影響による降雨量の増加や海面水位の上昇等による浸水被害の懸念

【R3】

防災都市づくり推進事業において、土地利用の方針を踏まえた水災害リスク評価等を実施

【R4~5】

都市計画課に「**雨水管理まちづくり係**」を新設。水災害リスクを踏まえたまちづくりのため、対策を講じる地域・施設整備水準・整備期間等を定めた「**雨に強いまちづくりビジョン**」を策定

【R6~】

「**雨に強いまちづくりビジョン**」に基づき、施設整備を計画的に実施

抜本的な
ハード対策

災害に強い
まちづくり

行政・地域一体となった
ソフト対策



(2) 災害時のデジタルツールの活用

0.2億円
(R3繰越0.1億円)

- ① 防災マップの改定や**気象情報サービス**の導入、**防災ダッシュボード機能の拡充**
- ② 避難所運営や災害現場における情報共有や避難者の安否確認等へのデジタル技術の活用
【危機管理課／防災対策事業費】(P26) 20.0百万円
(※R3繰越 13.1百万円)

DX



(3) 地域防災力の強化

0.7億円

- ① **避難行動要支援者の個別避難計画**の策定
【危機管理課／避難行動要支援者支援事業費】(P25) 2.2百万円
- ② 各種訓練の実施や地域リーダーの育成、地区防災計画の策定
【危機管理課／防災対策事業費】(P26) ※再掲
- ③ 消防団の装備・設備の充実、消防水利施設の更新・強化
【危機管理課／消防施設費】(P26) 67.4百万円

令和4年度当初予算のポイント

3. 教育・子育て環境の充実

26.4億円
(R3繰越4.5億円)

教育・保育施設の充実に加え、市独自の教育活動・子育て支援により、誰もが健やかに育つまちづくりを目指す

(1) 学校教育施設の整備

22.5億円
(R3繰越3.9億円)

城山中学校整備事業の事業展開 【R6.1月】 校舎完成
【R3~】 実施設計 > 【R4~】 本体工事 > 【R7】 事業完了

学校体育館空調設備事業の事業展開 【R5~順次】
【R3~4】 調査 > 【R4~順次】 実施設計 > 設置工事

① 城山中学校新校舎建設工事の開始

【学校整備プロジェクト室/城山中学校整備事業費】
(P68) 2,182.0百万円 (※R3繰越 62.3百万円)

② 学校体育館空調設備全校設置のうち、城山中学校分

の実実施設計を実施 (全校整備へ向けた調査)
【学校管理課/市立学校体育館空調設備整備事業費】
(P68) 5.1百万円 (※R3繰越 3.1百万円)

③ 赤間小学校大規模改修工事、自由ヶ丘南小改修実施設計、他

【学校管理課/小学校施設改修事業費】(P68) 64.3百万円
(※R3繰越 319.7百万円)



城山中学校の「ふれあいコモン」のイメージ
生徒だけでなく、地域との交流の場としても活用する

※文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
※予算額は事業費全体を記載 (一部の場合は()で記載)

学校・地域・家庭の「連携・協働」
⇒社会総がかりの共育の実現

学校 ← 教育目標・ビジョンの共有 → 地域

● 地域とともにある学校づくり

小中一貫コミュニティ・スクール
(学園運営協議会)
・目標を地域・家庭と共有し求
められる資質・能力の明確化
・地域の人的・物的資源の活用
・学校評価

● 学校を核とした地域づくり

地域学校協働活動
・学校に対する協力活動
・放課後子ども教室
・地域貢献活動
・家庭教育の支援

(3) 特色ある教育活動の推進

1.0億円

(2) 子育て・保育環境の充実

2.9億円
(R3繰越0.6億円)

① 産後ケア事業の拡充

【子ども家庭課/妊娠包括支援事業費】
(P64) 1.2百万円 (産後ケア委託料のみ)

② 保育環境の充実のため各種支援策を強化

【子ども育成課/教育・保育施設型給付事業費】
(P63) 292.0百万円 (通常の給付費・事務費は除く)
(※R3繰越 63.5百万円)



保育士・保育所のマッチング事業

量の確保

保育環境の充実

保育所整備の支援による施設の
拡充と、新卒・潜在保育士マッチング
や家賃補助等による保育士確保
⇒R6年度待機児童解消見込み



質の向上

保育所における第三者評価受
審補助やICT導入、職員研修の
補助等による保育の質向上

① 小中一貫コミュニティ・スクールの全学園導入により地域とともにある学校づくりを推進

【教育政策課/小中一貫コミュニティ・スクール推進事業費】(P66) 22.7百万円

② コミュニティ運営協議会と協働した地域学校協働活動推進事業を推進

【子ども育成課/放課後子ども総合プラン事業費】6.9百万円

③ 学習用タブレット端末を活用した新しい学習様式の定着と学びの個別最適化

【教育政策課/GIGAスクール推進事業費】(P65) 35.2百万円

DX

④ 大学・学生ボランティア等の地域資源を活用した教育環境等の充実

【学校整備プロジェクト室/福岡教育大学連携強化事業費】
(P67) 4.2百万円
【経営企画課/大学連携まちづくり事業費】
(P29) 10.5百万円

⑤ 大学や企業と連携した「むなかた子ども大学」の実施

や学校へのGT派遣等によるキャリア教育の支援
【子ども育成課/グローバル人材育成推進事業費】
(P67) 16.1百万円



「むなかた子ども大学」科学者コースでの活動

令和4年度当初予算のポイント

4. 都市再生の推進

0.3億円

多様な世代が生き生きと暮らせる持続可能な「循環型都市の形成」を目指す

【これまで】

日の里地区

- 官民一体となった団地再生の推進
- 生活利便施設「ひのさと48」の開業
- 地域や学校と連携したさつくり事業
- 将来ビジョンの策定
- オンデマンドバスの実証運行

自由ヶ丘地区

- 将来構想策定のワークショップやショップモビリティ等の実証実験



R3年にグランドオープンした生活利便施設「ひのさと48」

【R4】

持続可能なまちづくりのさらなる推進

日の里地区

- 集合住宅のリノベーション促進に向けた方策検討【都市再生課/団地再生推進事業費】(P53) 23.1百万円
- オンデマンドバス予約アプリの改修や相談窓口、操作説明会の実施【都市再生課/オンデマンドバス運行事業費】(P53) 5.7百万円 (該当経費のみ)



自由ヶ丘地区

- 自由ヶ丘地区都市再生ビジョンの策定
- 脱炭素社会を見据えエネルギー循環を意識した都市再生の方策検討【都市再生課/団地再生推進事業費】(再掲)

※文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
※予算額は事業費全体を記載(一部の場合は()で記載)

【目指す姿】

持続可能な循環型都市の形成

- 自然、歴史などの環境と共生し、持続的発展が可能な都市
- 既存ストックを有効に活用し、質を高めることにより、市民誰もが暮らしやすい都市
- 人と人の連携を強め、自律した地域コミュニティのある都市



5. 脱炭素社会の推進

0.3億円
(R3繰越0.1億円)

私たちのまち・暮らし・地球を守るため、みんなで取り組む「ゼロカーボンシティ」への挑戦を開始

【課題・これまで】

地球の課題から、まち・暮らしの課題へ

近年、「地球温暖化」による気候変動が深刻化。度重なる豪雨災害や熱中症、農水産業への影響等、地球規模の課題が「まち・暮らしの課題」として表面化している。進行する温暖化に対して、防災対策や産業支援等の「適応策」と並行して、温暖化の「緩和策」としての温室効果ガスの排出削減の取り組みが必要。

これまでの市独自の取り組み

- 産学官民連携による「宗像国際環境会議」をH26～毎年開催。
- 世界遺産登録を契機に、「Save the Sea」を合言葉に海の世界環境保全活動に取り組む。
- ⇒R3年に宗像国際環境会議において、「ゼロカーボンシティ宣言」を発表



宗像国際環境会議での宣言

【R4】

ゼロカーボンシティへ向けた計画策定等の取り組み

環境課内に「脱炭素社会推進室」を新設し、全庁的な取り組みを開始

- 第2次宗像市環境基本計画の中間見直し(低炭素のまちづくりから脱炭素を目指したまちづくりへ)
- 地球温暖化実行計画(事務事業編)の策定と今後の推進体制の整備
- 個別施設等における再エネ設備導入ポテンシャル調査業務

【脱炭素社会推進室/脱炭素社会推進事業費】(P35) 23.3百万円

- 市民等へのSDGsの啓発・PR、海洋ごみ調査【経営企画課/SDGs未来都市計画推進事業費】(P29) 2.2百万円
- 公用車を電気自動車等の車両へ更新【財政課/公用車管理費】(※R3繰越 11.4百万円)

※文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
※予算額は事業費全体を記載

【目指す姿】

行政・市民・事業者が一体となった地球温暖化防止・環境対策の実行

※取り組み例※

- 行政** 【Ex】公共施設等への省エネ、再エネ設備の導入
公用車のEV化や蓄電池の利活用
- 市民** 【Ex】3R推進、コンポスト利用等によるごみ減量
ゼロカーボンアクション30の普及・推進
- 事業者** 【Ex】産学官民連携による脱炭素への推進
民間事業者による省エネ、再エネ事業への取り組み支援

令和4年度当初予算のポイント

※DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進

1.7億円
(※R3繰越0.2億円)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、令和2年度から行政内でのデジタル機器の積極導入やGIGAスクールの開始等、本市のDXの取り組みは加速度的に前進。今後は「宗像市DX推進方針に基づき、体系的・計画的な取り組みを展開する。

デジタル化推進室の設置、外部人材の登用、DX推進体制の構築

※文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
※予算額は該当経費のみを集計

【R2～3】コロナ禍を背景としたDXの加速

【R4～】宗像市DX推進方針に基づく体系的・計画的な取り組み

市民・まちのDX

いつでも簡単に
オンラインで
行政手続き

●電子申請の推進

- ・国が示すオンライン化対象手続きのうち、児童手当の現況届等の13手続き、市独自で2手続きをオンライン化
- ・Web口座振替受付サービスの導入

●マイナンバーカードの普及

- ・休日における窓口の開設や出張窓口の開設

誰もがデジタルを
快適利用

●まちのデジタル化

- ・スマホお助け窓口の開設
- ・コミセン等へ新規に公衆無線LANを整備
- ・コンビニ納付用バーコードを利用したキャッシュレス決済
- ・保育所業務用アプリ等の導入支援

自分に必要な
情報を受け取れる

●SNSを活用した情報発信

- ・公式LINEアカウントを導入し、個人に必要な情報ダイレクトに届けられる仕組みを構築

自動化・電子
(Web)化で
効率的な仕事

●RPAやAI-OCRの活用

- ・RPAやAI-OCR等の導入・検討へ向けた業務の棚卸しや職員研修、試験導入

●自治体標準基幹システムへの移行準備

- ・R7までに移行するため、庁内の周知・研修を実施

職員にしかできな
い仕事に集中

●ペーパーレス化の推進

- ・一部職員等へのタブレットやパソコンの導入
- ・議会や庁議等での紙資料の削減
- ・ペーパーレス会議システムやPDF編集ソフトの導入

多様なライフ
スタイルに応じた
働き方

●電子決裁の導入

- ・現行の文書システムによる電子決裁を推進

●テレワーク等の環境の整備

- ・テレワーク用パソコンの導入
- ・国の実証実験システムの活用

●電子申請サービス等による手続きのオンライン化

- ・新たな電子申請サービスの活用【デジタル化推進室/デジタル化推進事業費】(P25)2.2百万円
- ・電子入札システムの導入【契約検査課/契約事務費】1.6百万円

●マイナンバーカードの普及と活用の促進

- ・商業施設内での申請窓口開設等【市民課/住民基本台帳事務費】(P25)69.3百万円
- ・避難所での避難者情報集約に活用【危機管理課/防災対策事業費】(※R3繰越)8.0百万円

●公共施設の利便性向上

- ・コミセン、体育施設等の予約システムを更改し、予約や支払い方法の拡充による利便性向上
- ・リモートロックの導入【デジタル化推進事業費】(※R3繰越)7.0百万円
- 【文化スポーツ課/体育施設管理費、学校開放事業費】4.3百万円

●スマホお助け窓口の拡充

- ・市役所だけでなく地域でも開設し普及率を高める【デジタル化推進事業費】1.9百万円

●AI-チャットポット(自動会話プログラム)の導入

- ・AI-チャットポット構築とLINE連携による双方向サービス【デジタル化推進事業費】1.0百万円

●RPAやAI-OCR、電子申請による業務効率化

- ・各課の業務の棚卸しを進め、1課1シナリオ以上の運用開始を目標に定型業務の効率化を推進【デジタル化推進事業費】6.3百万円
- ・電子申請データと基幹系システムの連携【デジタル化推進室/電子計算費】(P24)26.0百万円

●自治体標準基幹システムへの移行準備

- ・標準仕様書と現状の業務フローとのFit & Gapを行い、業務の見直しを図る【電子計算費】15.1百万円

●タブレット端末の活用

- ・タブレット型のパソコンの業務・窓口での活用等を進め、ペーパーレスを推進【デジタル化推進室/ネットワーク管理運営費】1.1百万円
- ・災害時の現場等での迅速な情報共有に活用【防災対策事業費】(※R3繰越)5.1百万円

●電子決裁の推進

- ・文書管理・人事給与・財務会計システムの統合により、電子決裁環境を整備し、ペーパーレスハンコレス、テレワークを促進することで行政事務の効率化【総務課/総務一般事務費】(P23)9.1百万円【人事課/組織運営費】(P23)17.6百万円【財政課/財政一般事務費】17.2百万円

【目指す姿】

いつでも・
どこでも・
待たせない
行政サービス

地域のチャレンジ
を後押しし、
誰も取り残さない
行政

【目指す姿】

市民に
寄り添った
スマート行政

行政のDX

一般会計の歳入予算

(億円)

区分	R3当初	R4当初(骨格)	増減額	増減比(%)	構成比(%)	
	A	B	B-A=C	C/A		
自主財源	市税	100.6	102.6	2.0	2.0	26.2
	分担金及び負担金	3.1	3.1	0.0	0.0	0.8
	使用料及び手数料	5.1	5.0	▲ 0.1	▲ 2.0	1.2
	財産収入	2.7	1.0	▲ 1.7	63.0	0.3
	寄附金	14.0	14.0	0.0	0.0	3.6
	繰入金	13.7	25.3	11.6	84.7	6.5
	繰越金	1.0	1.0	0.0	0.0	0.3
	諸収入	5.7	4.8	▲ 0.9	▲ 15.8	1.2
	自主財源小計	145.9	156.8	10.9	7.5	40.1
	依存財源	地方譲与税	3.3	3.6	0.3	9.1
各種交付金		21.5	24.9	3.4	15.8	6.4
地方交付税		69.1	71.2	2.1	3.0	18.2
国庫支出金		61.6	71.9	10.3	16.7	18.4
県支出金		32.6	32.4	▲ 0.2	▲ 0.6	8.3
市債		16.9	30.1	13.2	78.1	7.7
依存財源小計	205.0	234.1	29.1	14.2	59.9	
合計	350.9	390.9	40.0	11.4	100.0	

●市税

新築家屋の増加、コロナ特例に伴う軽減措置終了による固定資産税の増

固定資産税 (38.5億円 → 40.2億円 +1.7億円)

市民税は横ばい

市民税(個人) (46.4億円 → 46.4億円 ±0.0億円)

市民税(法人) (3.4億円 → 3.4億円 ±0.0億円)

※コロナ禍以前に編成したR2年度当初予算との比較

市民税(個人) (48.1億円 → 46.4億円 ▲1.7億円)

市民税(法人) (4.0億円 → 3.4億円 ▲0.6億円)

●繰入金

財政調整基金繰入金の増 (3.8億円 → 5.6億円 +1.8億円)

公共施設等維持更新基金繰入金の増

(2.3億円 → 3.8億円 +1.5億円)

減債基金繰入金の皆増 (0円 → 8.2億円 +8.2億円)

●各種交付金

地方消費税交付金 (17.0億円 → 20.1億円 +3.1億円)

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆減 (1.3億円 → 0円 ▲1.3億円)

●地方交付税

普通交付税の増 (63.0億円 → 64.9億円 +1.9億円)

●国庫支出金

新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫負担金・補助金の皆増 (0円 → 3.9億円 +3.9億円) ※R3は繰越・補正予算で対応

城山中学校改築工事に係る国庫負担金・補助金の皆増 (0円 → 3.2億円 +3.2億円)

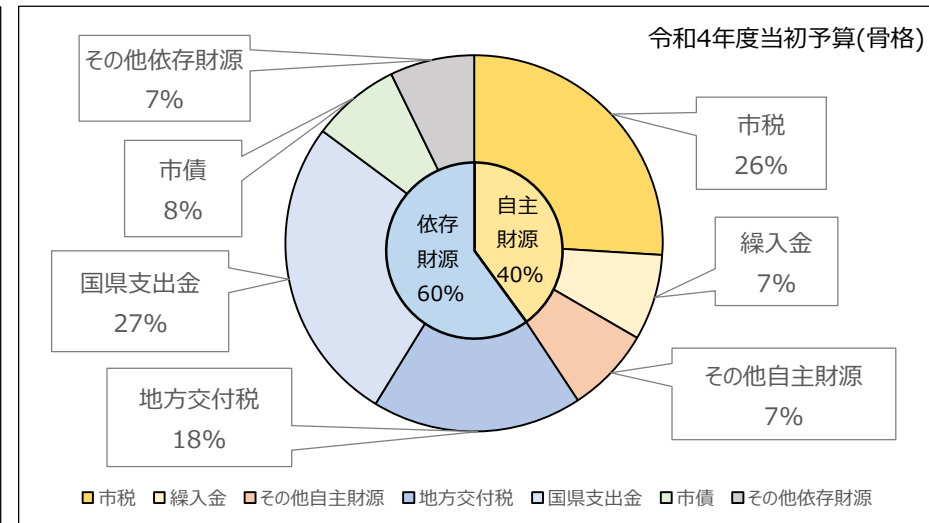
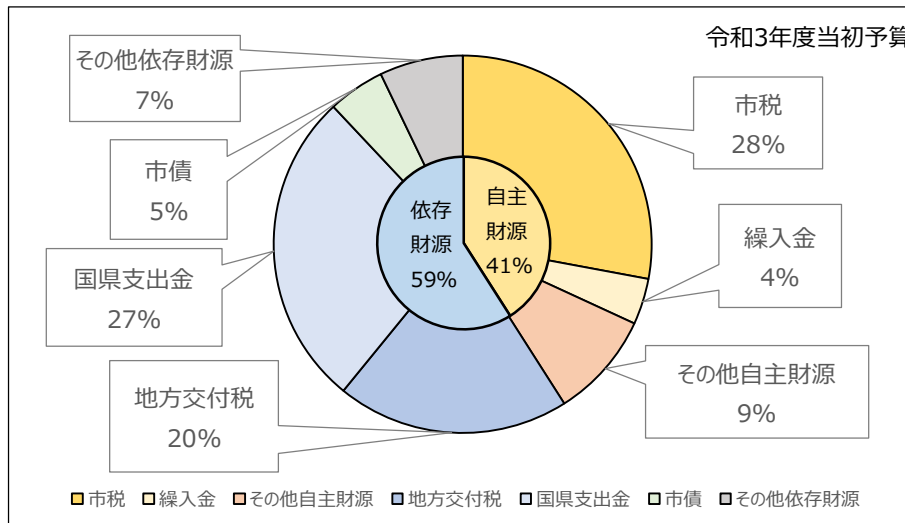
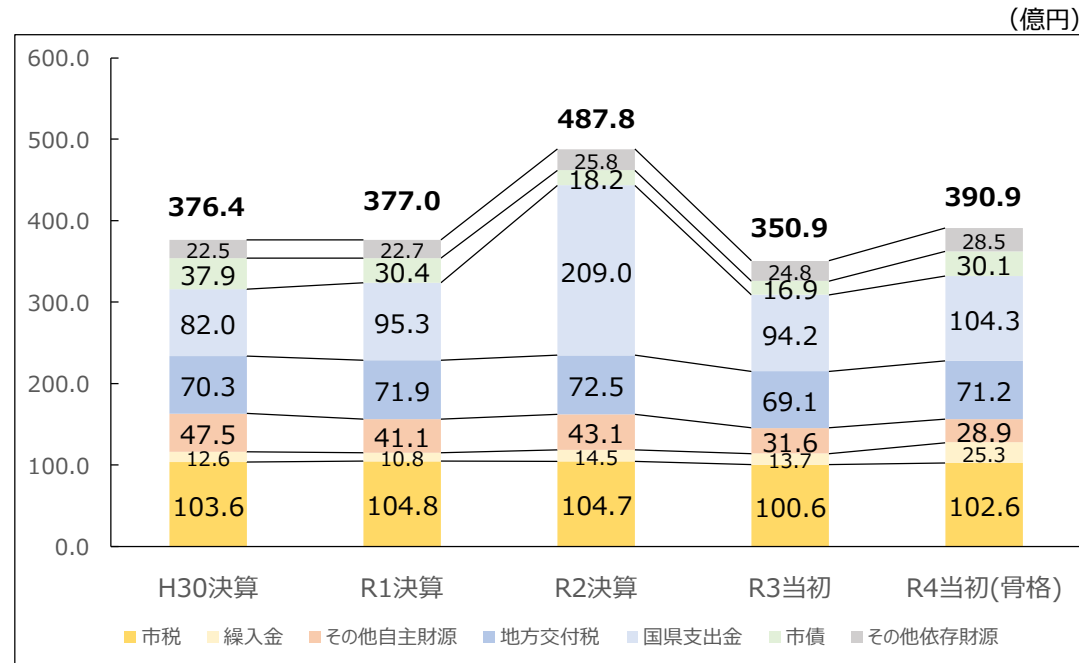
●市債

城山中学校整備事業に係る学校教育施設等整備事業債の増 (0.2億円 → 14.5億円 +14.3億円)

臨時財政対策債の減 (10.9億円 → 9.1億円 ▲1.8億円)

※カッコ内の数字は、(前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額)

一般会計の歳入予算（直近5か年の推移と財源比較）



一般会計の歳出予算【性質別】



(億円)

区分	R3当初 A	R4当初(骨格) B	増減額 B-A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
義務的経費	170.4	183.4	13.0	7.6	46.9
人件費	43.8	44.3	0.5	1.1	11.3
扶助費	99.8	103.4	3.6	3.6	26.5
公債費	26.8	35.7	8.9	33.2	9.1
投資的経費	21.2	41.4	20.2	95.3	10.6
その他経費	159.3	166.1	6.8	4.3	42.5
物件費	53.4	60.9	7.5	14.0	15.6
補助費等	53.6	53.1	▲ 0.5	▲ 0.9	13.6
その他	52.3	52.1	▲ 0.2	▲ 0.4	13.3
合計	350.9	390.9	40.0	11.4	100.0

<義務的経費>

●人件費

一般職員の人件費 (33.5億円 → 33.9億円 +0.4億円)

●扶助費

障害者福祉費 (30.8億円 → 32.2億円 +1.4億円)
 うち 障害者介護給付費 (18.1億円 → 19.2億円 +1.1億円)
 障害者訓練等給付費 (8.3億円 → 8.5億円 +0.2億円)
 児童福祉費 (49.1億円 → 50.6億円 +1.5億円)
 うち 教育・保育施設型給付事業費 (25.8億円 → 27.5億円 +1.7億円)

●公債費

定期償還元金 (26.1億円 → 26.8億円 +0.7億円)
 繰上償還元金 (0円 → 8.2億円 +8.2億円)

<投資的経費>

漁港整備事業費 (2.9億円 → 2.4億円 ▲0.5億円)
 橋梁維持管理費 (0.4億円 → 0.8億円 +0.4億円)
 城山中学校整備事業費 (1.1億円 → 21.8億円 +20.7億円)
 体育施設改修事業費 (1.5億円 → 0.3億円 ▲1.2億円)

<その他経費>

●物件費

新型コロナウイルスワクチン接種事業費 (0円 → 3.5億円 +3.5億円)
 ※R3は繰越・補正予算で対応
 雨水管理まちづくり推進事業費 (0円 → 1.0億円 +1.0億円)

●補助費等

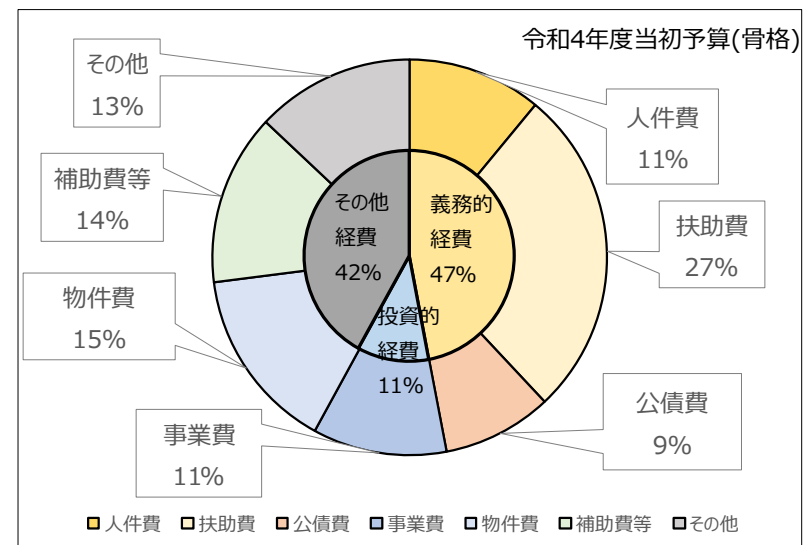
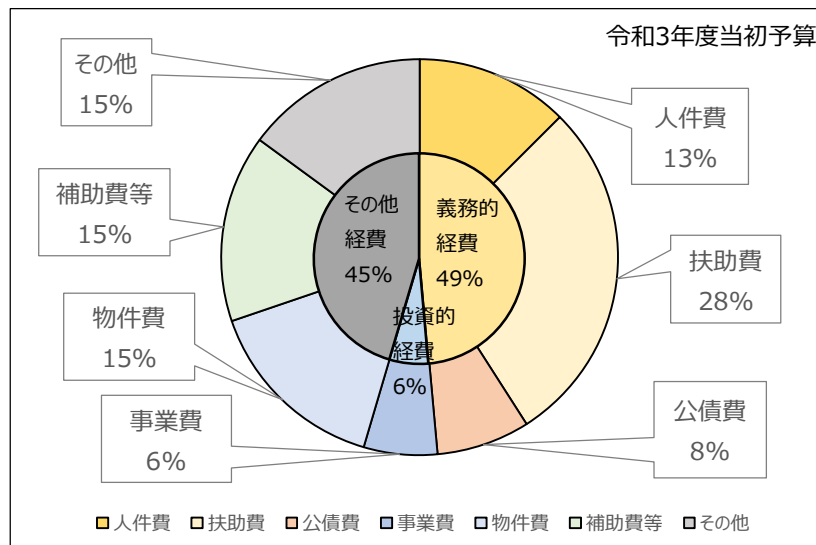
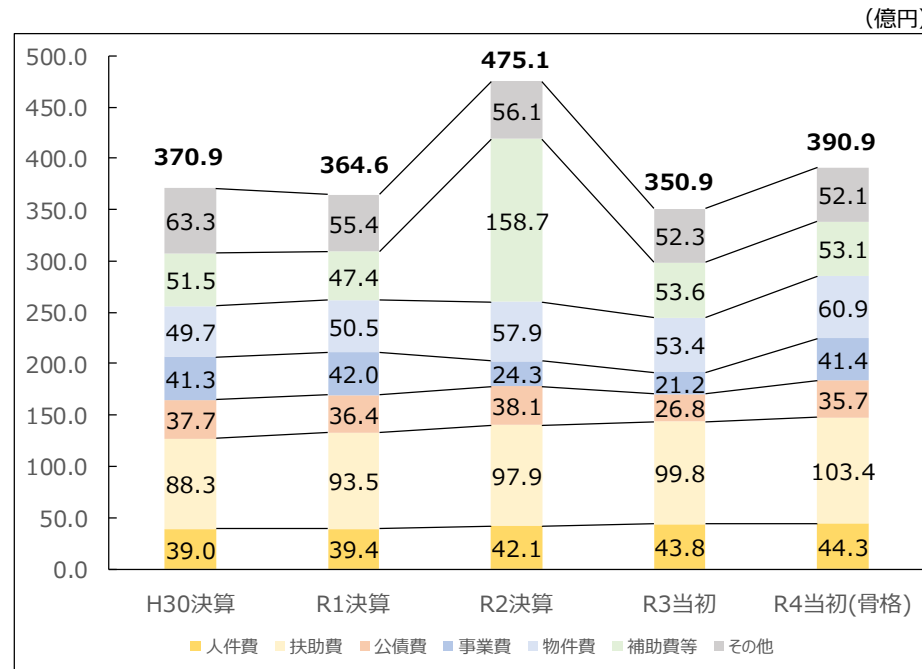
宗像地区事務組合負担金 (消防費)
 (10.6億円 → 10.0億円 ▲0.6億円)
 教育・保育施設型給付事業費 (1.6億円 → 2.3億円 +0.7億円)
 私立幼稚園就園等補助費 (3.5億円 → 3.0億円 ▲0.5億円)

●積立金

各利子積立金 (1.7億円 → 0.7億円 ▲1.0億円)

※カッコ内の数字は、(前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額)

一般会計の歳出予算【性質別】（直近5か年の推移と構成比較）



一般会計の歳出予算【目的別】

(億円)

区分	R3当初 A	R4当初(骨格) B	増減額 B-A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
議会費	2.5	2.4	▲ 0.1	4.0	0.6
総務費	55.4	57.1	1.7	3.1	14.6
民生費	149.8	156.0	6.2	4.1	39.9
衛生費	28.3	33.6	5.3	18.7	8.6
労働費	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	9.2	8.4	▲ 0.8	▲ 8.7	2.2
商工費	6.9	6.8	▲ 0.1	▲ 1.4	1.8
土木費	20.9	23.2	2.3	11.0	5.9
消防費	13.0	11.9	▲ 1.1	▲ 8.5	3.0
教育費	36.8	54.5	17.7	48.1	13.9
災害復旧費	0.2	0.2	0.0	0.0	0.1
公債費	26.8	35.7	8.9	33.2	9.1
予備費	1.0	1.0	0.0	0.0	0.3
合計	350.9	390.9	40.0	11.4	100.0

●総務費

庁舎等整備事業費 (0.5億円 → 1.3億円 +0.8億円)
 電子計算事業費 (0.8億円 → 1.3億円 +0.5億円)
 住民基本台帳事務費 (0.6億円 → 1.0億円 +0.4億円)

●民生費

教育・保育施設型給付事業費 (29.3億円 → 31.6億円 +2.3億円)
 障害者介護給付費 (18.5億円 → 19.7億円 +1.2億円)
 地域密着型施設等整備補助費 (0円 → 0.6億円 +0.6億円)

●衛生費

新型コロナウイルスワクチン接種事業費 (0円 → 3.9億円 +3.9億円)
 ※R3は繰越・補正予算で対応

●農林水産業費

農業振興事業費 (1.2億円 → 0.7億円 ▲0.5億円)
 漁港整備事業費 (2.9億円 → 2.4億円 ▲0.5億円)

●土木費

雨水管理まちづくり推進事業費 (0円 → 1.0億円 +1.0億円)
 県道改良事業費 (0.3億円 → 0.8億円 +0.5億円)

●消防費

消防施設費 (1.2億円 → 0.7億円 ▲0.5億円)
 宗像地区事務組合負担金 (消防費)
 (10.6億円 → 10.0億円 ▲0.6億円)

●教育費

城山中学校整備事業費 (1.1億円 → 21.8億円 +20.7億円)
 体育施設改修事業費 (1.5億円 → 0.3億円 ▲1.2億円)

※カッコ内の数字は、(前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額)

社会保障関係経費の推移（一般会計）

		(億円)				
区分		R3当初	R4当初(骨格)	増減額	増減比(%)	構成比(%)
		A	B	B-A=C	C/A	
扶助費	児童福祉費	49.1	50.6	1.5	3.1	35.8
	生活保護費	16.9	17.2	0.3	1.8	12.2
	障害者福祉費	30.8	32.2	1.4	4.5	22.8
	その他扶助費	3.0	3.4	0.4	13.3	2.4
	計	99.8	103.4	3.6	3.6	73.2
繰出金	国民健康保険	8.3	8.4	0.1	1.2	6.0
	介護保険	12.9	13.0	0.1	0.8	9.2
	後期高齢者医療保険	15.5	16.4	0.9	5.8	11.6
	計	36.7	37.8	1.1	3.0	26.8
合計		136.5	141.2	4.7	3.4	100.0

●児童福祉費

教育・保育施設型給付事業費（25.8億円 → 27.5億円 **+1.7億円**）

●障害者福祉費

障害者介護給付費（18.1億円 → 19.2億円 **+1.1億円**）

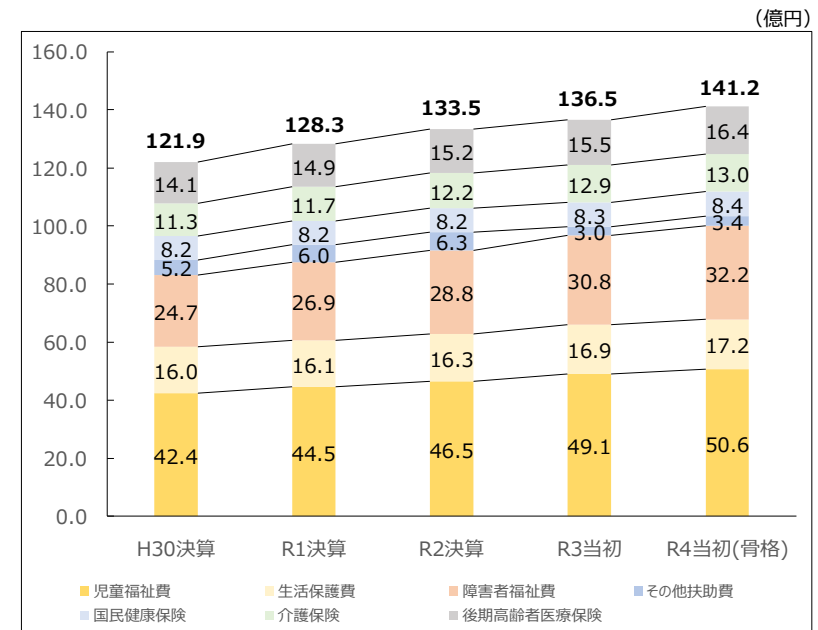
障害者訓練等給付費（8.3億円 → 8.5億円 **+0.2億円**）

●後期高齢者医療保険

福岡県後期高齢者医療広域連合負担金

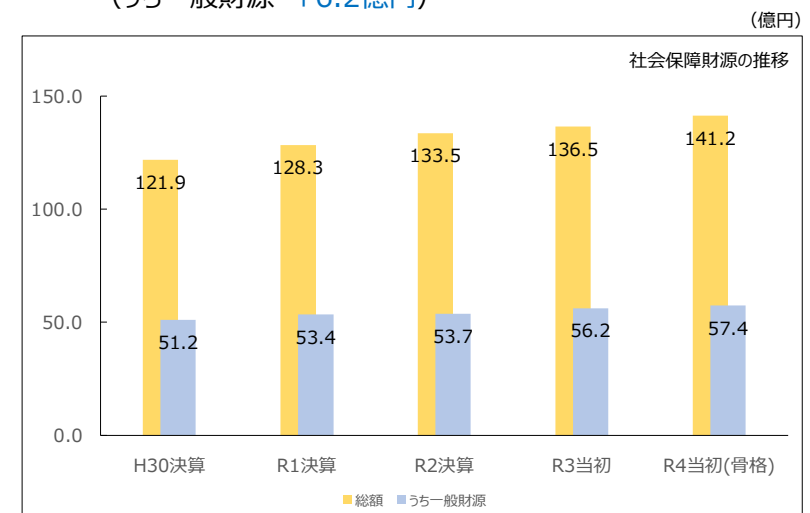
（12.1億円 → 12.7億円 **+0.6億円**）

※カッコ内の数字は、（前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額）



●社会保障関係経費の推移

H30 : 121.9億円 → R4 : 141.2億円 **+19.3億円**
 (うち一般財源 **+6.2億円**)



投資的経費の推移（一般会計）

(億円)

区分	R3当初 A	R4当初 ^(骨格) B	増減額 B-A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
総務費	1.5	2.7	1.2	80.0	6.5
民生費	1.7	2.5	0.8	47.1	6.0
衛生費	0.1	0.2	0.1	100.0	0.5
農林水産業費	4.9	3.8	▲ 1.1	▲ 22.4	9.2
商工費	0.2	0.2	0.0	0.0	0.5
土木費	4.6	5.6	1.0	21.7	13.5
消防費	0.9	0.5	▲ 0.4	▲ 44.4	1.2
教育費	7.1	25.7	18.6	262.0	62.1
災害復旧費	0.2	0.2	0.0	0.0	0.5
合計	21.2	41.4	20.2	95.3	100.0

●総務費

庁舎等整備事業費（0.5億円 → 1.3億円 +0.8億円）
宗像ユリックス管理運営費（0.5億円 → 0.7億円 +0.2億円）

●民生費

地域密着型施設等整備補助費（0円 → 0.6億円 +0.6億円）

●農林水産業費

漁港整備事業費（2.9億円 → 2.4億円 ▲0.5億円）
ため池等整備事業費（0.7億円 → 0.5億円 ▲0.2億円）

●土木費

県道改良事業費（0.3億円 → 0.8億円 +0.5億円）
橋梁維持管理費（0.4億円 → 0.8億円 +0.4億円）
市営住宅維持更新事業費（0.0億円 → 0.3億円 +0.3億円）

●消防費

消防施設費（0.9億円 → 0.5億円 ▲0.4億円）

●教育費

城山中学校整備事業費（1.1億円 → 21.8億円 +20.7億円）
体育施設改修事業費（1.5億円 → 0.3億円 ▲1.2億円）

※カッコ内の数字は、（前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額）

基金残高の推移

(億円)

区分	H30末 残高	R1末 残高	R2末 残高	R3(3月補正)			R4当初(骨格)			増減額 B-A=C	増減比(%) C/A
				取崩額	積立額	残高 見込 A	取崩額	積立額	残高 見込 B		
財政調整基金	52.3	54.2	58.3	0.0	0.2	58.5	5.6	0.3	53.2	▲ 5.3	▲ 9.1
減債基金	28.0	27.3	23.6	0.0	9.5	33.1	8.2	0.1	25.0	▲ 8.1	▲ 24.5
公共施設等 維持更新基金	64.6	63.3	63.1	2.1	4.3	65.3	3.8	0.5	62.0	▲ 3.3	▲ 5.1
ふるさと基金	11.3	12.8	13.6	7.0	7.0	13.6	7.3	7.0	13.3	▲ 0.3	▲ 2.2
その他基金	46.3	46.6	46.0	0.3	0.2	45.9	0.4	0.2	45.7	▲ 0.2	▲ 0.4
合計	202.5	204.2	204.6	9.4	21.2	216.4	25.3	8.1	199.2	▲ 17.2	▲ 7.9

● 財政調整基金

新型コロナウイルス感染症の影響による市税減収相当分（1.9億円 R2年度対比）や新型コロナウイルス感染症対策経費、労務単価の増加等に係る必要な財源（3.7億円）を臨時的に確保するため、計5.6億円を取り崩し。

● 減債基金

将来にわたる財政の健全な運営のため、市債の償還に必要な財源として活用。
今後の市債残高の増加に対応するために行う繰上償還（8.2億円）の財源として取り崩し。
※R3年度（3月補正）では、住宅新築資金等貸付事業特別会計の廃止に伴う一般会計への繰入により2.1億円の増

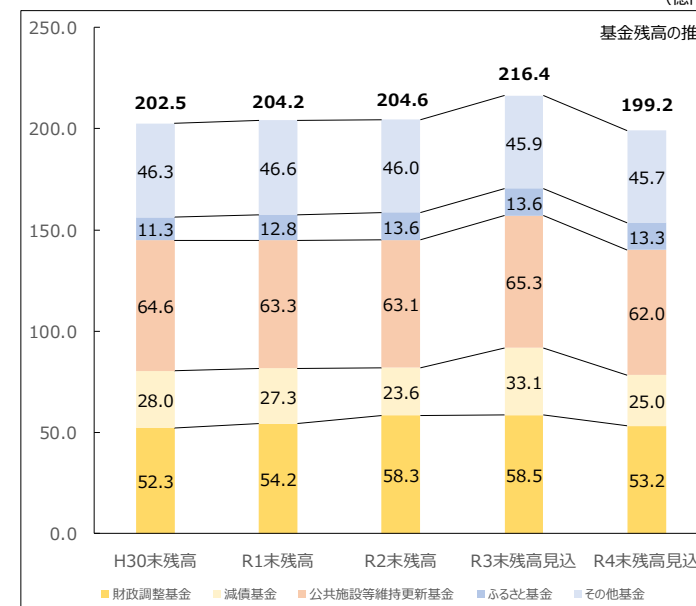
● 公共施設等維持更新基金

公共施設アセットマネジメント事業（施設の維持改修費）の財源として活用。
城山中学校整備事業の一般財源分として3.8億円を取り崩し。

● ふるさと基金

前年度のふるさと寄附額の1/2（6.8億円）を取り崩し、各事業の財源として活用。
県立特別支援学校誘致事業費の一般財源分として、さらに+0.5億円取り崩し。
今年度のふるさと寄附額の1/2（7.0億円）をふるさと基金に積み立て。

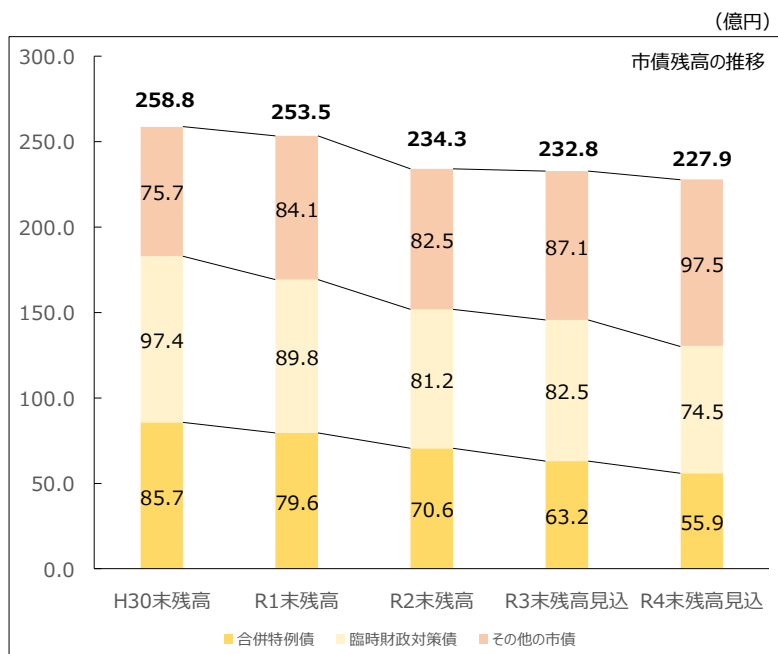
(億円)



市債残高の推移

(億円)

	H30末 残高	R1末 残高	R2末 残高	R3(3月補正)			R4当初(骨格)			増減額 B-A=C	増減比(%) C/A
				償還額	借入 予定額	残高 見込 A	償還額	借入 予定額	残高 見込 B		
合併特例 事業債	85.7	79.6	70.6	7.8	0.4	63.2	8.1	0.8	55.9	▲ 7.3	▲ 11.6
臨時財政 対策債	97.4	89.8	81.2	8.6	9.9	82.5	17.1	9.1	74.5	▲ 8.0	▲ 9.7
その他の 市債	75.7	84.1	82.5	9.7	14.3	87.1	9.8	20.2	97.5	10.4	11.9
合計	258.8	253.5	234.3	26.1	24.6	232.8	35.0	30.1	227.9	▲ 4.9	▲ 2.1



<市債>

投資的経費が前年度比で20.2億円増加することに伴い、市債の発行が増加するが、今後の市債残高の増加に対応するため繰上償還を実施。その結果、償還額が借入予定額を上回り、市債残高が4.9億円減少。

●合併特例事業債

合併特例事業は終期を迎え、減少。(発行はR6年度まで)

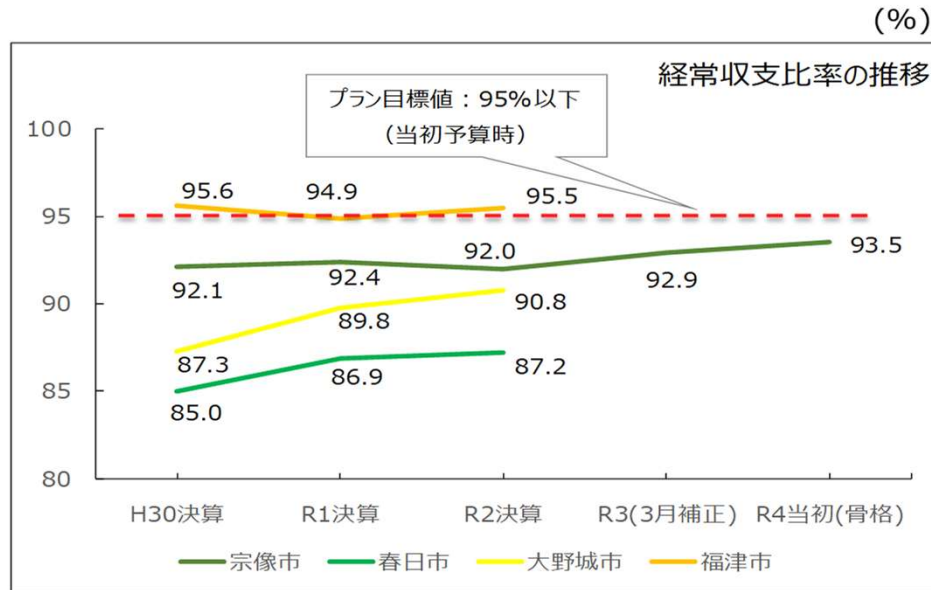
●臨時財政対策債

普通交付税の財源不足のうち、地方負担分を臨時財政対策債で借入れ。元利償還金については、後年度の普通交付税需要額に算入され、財源措置。普通交付税の増により、借入予定額が減少。今後の市債残高の増加に対応するため、R4年度に繰上償還(8.2億円)を実施し、市債残高の圧縮を行う。

●その他の市債

R4年度は城山中学校整備事業による学校教育施設等整備事業債14.5億円の借入を予定しているため、市債残高の増加が見込まれる。

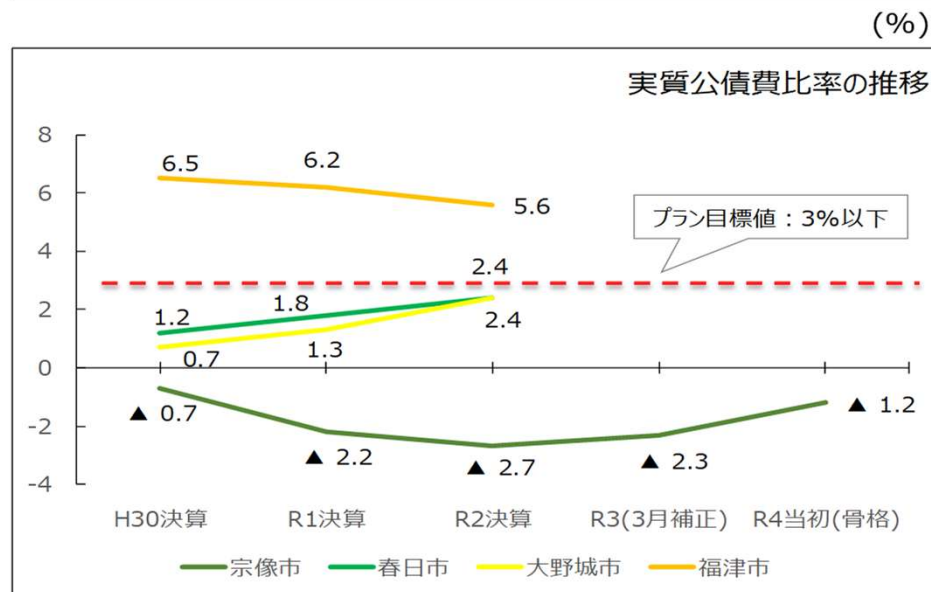
財政指標の推移



● 経常収支比率

目標値：95.0%以下 (当初予算時)

扶助費の増加により、経常収支比率は上昇傾向にあり、物件費及び補助費等の経常経費の削減が求められる。本市財政安定化プラン（第4次改訂）においても目標値を90%以下に定め、行財政改革を進める。



● 実質公債費比率

目標値：3.0%以下

過年度における繰上償還の実施により、実質公債費比率は低位で推移。将来世代への過度な負担を回避し、健全財政を維持するために、今後も市債残高を財政安定化プラン目標値（250億円以下）が維持できるよう管理に努める。

(注) 決算は普通会計ベース

各部の運営方針・主要事業の概要

総務部

運営方針

防災情報の発信機能を強化し、適切な避難行動を促すことで、災害時における市民の被害を軽減する。
消防機能の充実を図るとともに、防災訓練、自主防災組織の活動支援を通して、地域防災力を強化する。
高齢化の進展などに伴う地域が抱える課題の解決と多様な社会状況の変化などにも対応できる組織を構築するため、デジタル技術を活用したまちづくりを推進する。
社会情勢に適応した新たな機構改編による機能的かつ戦略的な組織運営を行う。
様々な行政課題に対応していけるよう研修等を実施し、職員の能力向上及び人材育成を行う。
紙媒体、デジタル媒体、マスメディアなど発信媒体の特性を生かした情報発信を行うとともに、「子育て世代に選ばれるまち」の都市イメージ確立に向けたシティ・プロモーションを実施する。

施策別重点課題

【防災対策の強化】

- ・自主防災組織の防災・減災力及び災害時対応力向上の支援
- ・浸水想定区域、土砂災害警戒区域などの危険区域の周知や防災意識向上の啓発
- ・防災訓練による防災対応力の強化
- ・避難行動要支援者支援事業の実施
- ・消防施設、消防団装備の整備充実
- ・災害情報システムの強化
- ・国土強靱化地域計画の推進



池野地区でのプライベートルーム設置訓練

施策別重点課題

【情報発信の充実】

- ・「子育て世代に選ばれるまち」という都市イメージの確立に向けた子育て・教育情報の発信の強化
- ・LINEや広報紙アプリなどを活用した、情報発信のデジタル化の推進
- ・世界遺産登録5周年を契機とした世界遺産シティのプロモーションの実施
- ・市民、企業、大学、市と関わりを持つ多様な主体との連携による発展的で持続的なプロモーションの実現



情報発信の充実

【情報化の推進・情報の適正管理】

- ・国の自治体DX計画及び宗像市DX推進方針に基づき、着実に市のデジタル化を推進する。（情報システムの標準化・共通化、行政手続きのオンライン化、マイナンバーカードの普及促進、AIやRPAの利用推進、テレワークの推進、セキュリティ対策の徹底、地域社会のデジタル化、デジタルデバインド対策）
- ・セキュリティ対策は引き続き実施しつつ、情報システムの標準化・共通化に着手、行政手続きオンライン化の拡充、AIやRPAの全庁展開による業務効率化、デジタルデバインド対策の強化を推進する。



スマホ教室（デジタルデバインド対策）

【計画的かつ効率的な行政経営】

- ・職員採用では、地方公務員の職に関心を持つ人への採用説明会開催や合同就職説明会出展などのPRを強化するとともに、動画面接やWEB面接を活用した採用試験を行うなど、多様な人材確保に努める。
- ・社会情勢の変化に対応した戦略的な機構改編・組織運営を行い、様々な行政課題の解決に向け取り組んでいく。
- ・職員の能力向上及び人材育成のため、各種研修（初任層、階層別、分野別等）を行う。



オンライン職員研修

主要事業の概要

総務一般事務費			事業概要
総務課 (一般)2款1項1目 予算書 73頁			文書管理、個人情報保護、情報公開、例規管理など庁内全体に及ぶ事務に係る経費。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	令和4年度中に文書管理システムを更新する。(新システムに係るシステム利用料(312千円)、旧文書管理システムから新文書管理システムへのデータ移行業務委託料(7,000千円)、新文書管理システム導入に伴うリース料(1,792千円)) 令和5年4月施行の改正個人情報保護法に対応するため、宗像市個人情報保護条例と宗像市情報公開条例の改正を行う。(支援業務委託料(4,950千円))
28,918	42,143	13,225	

組織運営費			事業概要
人事課 (一般)2款1項1目 予算書 75頁			職員一人ひとりが保有する能力を発揮でき、効率的で有効な人員体制の実現を目指す。また、職員の多様な働き方の更なる推奨に寄与する職場環境の構築を目指す。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	庁内関連システムのベンダーを統一することで、手入力をなくし入力誤り等の非効率な作業の改善を行う。 喫緊の行政課題に対応できるよう組織体制及び人員体制の構築を行う。また、令和5年度施行予定の定年延長を見据えて、職員の働き方や役職の設定、役割の整理等の制度設計を行う。 さらに、労働市場における人材確保競争が激化する中で、令和4年度の職員採用においては大学訪問やオンラインによる説明会の開催や、合同就職説明会への出展など採用PRを強化する。
22,288	58,915	36,627	

職員研修費			事業概要
人事課 (一般)2款1項1目 予算書 76頁			職員の能力向上及び人材育成のため、各種研修(初任層、階層別、分野別等)を実施し、組織に必要な人材を育てる。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	考課者、被考課者を対象に「人事考課研修」を実施する。また、前年度に引き続き、ワーク・エンゲージメント研修の実施やeラーニングの受講環境を整え、職員個々の仕事への意欲を高める。
5,619	5,796	177	

広報事業費			事業概要
秘書政策課 (一般)2款1項2目 予算書 80頁			広報紙「むなかたタウンプレス」(月2回発行)やホームページ、LINEやインスタグラム、dボタン広報誌などを通じて、市の制度や手続き、イベントなどの市政情報をわかりやすく発信する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	LINEやインスタグラムなどのSNSや広報紙アプリ「マチイロ」を活用し、紙媒体のみならず情報提供のデジタル化を推進する。 dボタン広報誌を活用し、情報弱者にもリアルタイムで情報を発信する。 写真や動画を効果的に活用し、わかりやすい情報発信に努める。
38,737	39,333	596	

シティプロモーション事業費			事業概要
秘書政策課 (一般)2款1項2目 予算書 81頁			市の魅力を創造・発掘し、様々な媒体や機会を活用し市内外に効果的に発信することで市の認知度を向上させ、交流人口、関係人口、定住人口の増加を図る。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	「子育て世代に選ばれるまち」という都市イメージの確立に向け、子育て・教育情報の集約・発信を強化する。 世界遺産登録5周年を契機とし、世界遺産シティを切り口としたプロモーションを市内外に展開する。 民間企業との連携による効果的かつ効率的なプロモーションを展開する。
8,738	8,258	480	

電子計算事業費			事業概要
デジタル化推進室 (一般)2款1項10目 予算書 97頁			住民情報システムを使用して、市の基幹業務(住民記録、各種税、国保、介護等)を迅速、効率的かつ正確に処理を行う。また、住民情報システムの安定的運用・管理を行う。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	令和7年度までに移行完了の住民情報システムの標準化・共通化に係る標準仕様と現行仕様の違いを整理し、運用の検討を行う。(第1グループ:住民記録、各種税、介護、福祉、就学)また、令和5年4月からスタートする地方税共通納税システム統一QRコードに対応するため、システムの改修を行う。
82,405	127,695	45,290	

デジタル化推進事業費			事業概要
デジタル化推進室 (一般)2款1項10目 予算書 98頁			デジタル技術を活用した効率的な行政運営やまちづくりを実現するため、課題解決に適切なデジタル技術を導入し、安定的な運用を行う。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	市役所に来庁することなく市民が各種の行政手続きを行えるよう、新たな電子申請サービスを構築する。また、職員が行っていた定型的な業務をデジタル技術(AIやRPA等)を活用して自動化させ、より付加価値の高い業務に職員が従事できる環境を整備し、市民サービスの向上に繋げる。さらに、デジタルデバйд対策として、スマホお助け窓口を市役所だけでなく、地域に拡大していく。
27,828	35,256	7,428	

住民基本台帳事務費			事業概要
市民課 (一般)2款3項1目 予算書 112頁			マイナンバーカードの交付申請事務、並びに住民異動と住民基本台帳ネットワークとの連携・管理を行う。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	マイナンバーカードの一層の普及促進のため、サンリブくりえいと宗像店内にマイナンバーカードの申請拠点を設置し、市民が申請しやすい環境を整備するとともに、申請補助端末や交付管理システムなどの導入により、申請時間の短縮や事務の効率化を図る。
62,990	100,236	37,246	

避難行動要支援者支援事業費			事業概要
危機管理課 (一般)3款1項1目 予算書 124頁			自ら避難することが困難な高齢者・障がい者などの避難行動要支援者に対し、要支援者名簿への登録を促進するとともに、家族や福祉・介護関係者、自治会、民生委員などの支援者との連携によって個別避難計画を策定する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	避難行動要支援者名簿登録事業を継続して実施する。 個別避難計画策定モデル事業を実施するとともに、計画策定のための仕組みづくりに取り組む。
1,801	2,172	371	

消防施設費			事業概要
危機管理課 (一般)9款1項2目 予算書 227頁			市民の生命・財産を火災等の災害から守るため、消防施設、消防団装備の整備及び充実強化を図る。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	防火水槽(池野)の更新工事を実施する。 消防ポンプ車(第10分団)を更新する。
116,382	67,432	48,950	

防災対策事業費			事業概要
危機管理課 (一般)9款1項4目 予算書 229頁			災害から市民の生命・財産を守るため、地域と協力し防災対策事業を実施する。地域防災力強化のため、市民の防災意識を高めるとともに、自助・共助の中心となる自主防災組織の活動強化及び人材育成を支援する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	地域防災力向上のため、水害対応訓練(6月:大島地区)、総合防災訓練(9月:赤間西地区)を実施する。 地域リーダー育成のための研修を実施する。また、地区防災計画策定支援事業を実施する。 防災気象情報サービスを導入するとともに、防災ダッシュボードの機能を拡充する。
17,722	19,970	2,248	

経営企画部

運営方針

～変化に対応し、新たな波を起こす行政経営の推進～

- ◆ 市民が愛着を持って暮らし続けられるまちづくりを推進するため、大学連携を通じた若者の活躍推進によるまちの活性化、行財政改革や公共施設の管理の最適化による持続可能な行政運営と財政運営の実現、ふるさと寄附や移住・定住の推進による新たな人流や関係人口の獲得・拡大に取り組む。
- ◆ 大胆な取り組みを通じたまちの活力向上を推進するため、SDGsの推進に資する施策の立案や事業化の推進、税務・収納・ふるさと寄附事務におけるデジタル化の推進、公共施設への民間活力導入など、官民連携の一層の推進に取り組む。

施策別重点課題

【計画的かつ効率的な行政経営】

- 第4次行財政改革大綱・アクションプランの推進
- ふるさと寄附金の確保
- 大学連携による地域活性化の推進
- 官民連携による市民サービスの向上と経営力強化

【公共施設等公共資産の管理、最適化の実践】

- 公共施設アセットマネジメント推進計画の推進
- 公共施設の老朽化に対応する保全方針の策定と対策の検討
- 公有財産の有効的な利活用推進と最適化による総量圧縮



ふるさと寄附一番人気のあまおう



大学生によるまちの課題解決プロジェクト
(福岡教育大学学生グループ)

主要事業の概要

ふるさと寄附事業費			事業概要
ふるさと寄附推進室 (一般) 2款1項5目 予算書 86頁			ふるさと寄附金の確保に努めるとともに、宗像市及び市内特産品を全国へ広め、宗像ファンの獲得及び増加を目指す。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	新規の返礼品や協力事業者を募り、寄附を受け付けるポータルサイトの充実を図る。 ふるさと寄附の特設サイトを構築するとともに、シティプロモーションと連携しながら、世界遺産登録5周年のPRを行う。
700,000	700,000	0	
庁舎等整備事業費			事業概要
財政課 (一般) 2款1項5目 予算書 88頁			新型コロナウイルス関連事業等の影響で不足している執務スペース、会議室及び文書等の保管場所を確保するため、庁舎別棟を建設する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	庁舎別棟の基本・実施設計及び確認申請の手続きを行う。 1月までに造成工事を行う。(確定申告時の臨時駐車場として利用。)
48,480	129,124	80,644	
定住化推進事業費			事業概要
経営企画課 (一般) 2款1項9目 予算書 95頁			若い世代をターゲットに住宅取得への補助を行い、定住人口の増加を目指すとともに、企業と連携した二地域居住の推進に取り組む。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	住宅取得等の補助制度を活用し定住人口の増加に取り組む。 コロナ禍における地方暮らしへの関心の高まりを見据え、企業と連携した二地域居住の推進に取り組む。
185,264	160,882	24,382	

SDGs未来都市計画推進事業費			事業概要
経営企画課 (一般)2款1項9目 予算書 95頁			SDGs未来都市計画推進のための事業の実施と市民等へのSDGsの啓発に取り組む。
事業費(千円)			令和4年度 of 取組
令和3年度	令和4年度	増減	河川・海洋ゴミ調査による海の環境保全の促進と啓発。 SDGs啓発のためのPRの実施。
1,698	2,198	500	

アセットマネジメント推進事業費			事業概要
行革アセットマネジメント推進室 (一般)2款1項9目 予算書 96頁			公共施設アセットマネジメント推進計画に基づく公共施設の総合管理。
事業費(千円)			令和4年度 of 取組
令和3年度	令和4年度	増減	公共施設アセットマネジメント推進計画の進捗管理。 官民連携(PPP/PFI)の推進。公共施設の有効利活用の検討。 公共施設の保全指針策定。公共施設の包括管理委託の導入準備。
0	5,705	皆増	

大学連携まちづくり事業費			事業概要
経営企画課 (一般)2款1項9目 予算書 96頁			コロナ過において「大学の魅力向上」、「大学と協働したまちづくりの実践」を図るため、学生や大学との連携を強化する。
事業費(千円)			令和4年度 of 取組
令和3年度	令和4年度	増減	学生の力を活用した提案型まちづくりプロジェクトの実施。 大学や市が抱える地域課題をテーマとした共同研究の実施。 市の政策、事業等への大学生の参画の推進。
16,162	10,509	5,653	

市民協働環境部

運営方針

市民、コミュニティ運営協議会、市民活動団体、大学、企業など、様々な担い手が主体的に取り組む協働のまちづくりを部の基本方針とし、その実現に向けて2つの重点分野を定める。

1. 誰もが自分らしく活躍できるまちの実現
 - 女性の活躍推進と男女共同参画・人権尊重社会の実現
 - 地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進
 - 良好な生活環境の維持
 - ゼロカーボンシティの実現
2. 産学官民など多様な主体との連携
 - 大学連携の推進
 - 市民活動の推進
 - スポーツの多面活用への展開

施策別重点課題

【地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進】

・多様化する住民ニーズに対応し、地域課題を解決できるようにするため、コミュニティ活動やその基盤である自治会活動を今後も継続できる体制を構築することにより持続可能な地域づくりの実践に努める。

【市民活動の推進】

・宗像市市民活動推進プランの後継として策定した「参加、参画、協働による魅力あるまちづくりの基本指針」に基づき、市民、コミュニティ運営協議会、市民活動団体、大学、企業など様々な担い手が連携する協働のまちづくりを継続して進める。
 ・特に大学連携の推進について、市内における「むなかた大学のまち協議会」を中心とした2大学、2高校との連携をより深めるとともに、市外大学においても連携協定を締結した大学を中心として連携事業の推進に努める。



コミュニティ運営協議会役員・自治会長
合同研修会

施策別重点課題

【互いに尊重し、協力し合う社会の充実】

・宗像市あらゆる差別の解消の推進に関する条例に基づき、あらゆる差別の解消や人権擁護に向けた教育・啓発活動の推進、相談体制の充実等を図る。

【女性の活躍推進と男女共同参画社会の実現】

・女性の地域等での活躍や就労・起業に向けた支援を行うため、女性活躍の機運の醸成や情報提供等を行う。
・第3次男女共同参画プランを推進し、男女共同参画社会の形成、DV被害者の支援、女性活躍推進等を図る。

【快適な生活環境の保全】

・一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、引き続きごみの適正処理、環境負荷の低減に努める。プラスチック製品を一括回収し資源化するための基礎調査を行う。また、食品ロスを削減するため、事業者と連携を図る。
・3Rの推進や温室効果ガスの削減に向けた啓発事業や、市民及び民間企業の自主的な取り組みを支援する。
・市民及び民間団体と協働で海岸漂着ごみや不法投棄ごみを回収し環境美化に努める。

【生涯を通じた学習の振興】

・市民学習ネットワーク、市民活動団体、コミュニティ運営協議会、大学、企業等と連携して、学べる場や活動の場を提供していく。
・宗像ユリックスの広域的な芸術文化の拠点施設としての機能の充実を図るため、文化芸術の交流サロンや新たなアートギャラリーの運用開始などにより、文化芸術を鑑賞、体験する機会をより多く提供し、文化芸術の振興と宗像ユリックスの継続的なにぎわいづくりに努める。
・障がいのある人が文化芸術を鑑賞する機会や文化芸術の作り手として活躍できる機会の創出に努める。



人権啓発学習パネル展



フードドライブ

施策別重点課題

【スポーツの多面活用】

- ・個人でウォーキング等の運動をしている人を支援する取り組みとして、ふくおか健康ポイントアプリを活用した「つながりヘルスケア事業」を推進する。
- ・小学校での体操教室、学童スポーツクラブや運動部活動などの指導者を対象にした講習会などの子どもの体力向上につながる取り組みや、様々な年代を対象にした各種運動プログラムを提供することにより、市民のスポーツ・運動活動を支援する。
- ・障がい者スポーツの体験機会の提供に留まらず、「プレイヤーづくり」の取り組みとして、ボッチャ等の障がい者スポーツを推進するとともに、パラバドミントン及びパラ水泳の2競技についてもその取り組みに着手する。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピックの市民に向けたレガシー継承のため、ラグビータウン宗像として、女子ラグビーチームの設立に向けた取り組みを行う。
- ・スポーツと、市内のさまざまな資源を掛け合わせ、戦略的に活用することを目的とする「宗像市版スポーツコミッション」の体制や活動を充実させ、スポーツによるまちづくりや地域経済の活性化に努める。

【脱炭素社会の推進】

- ・2050年までに「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すため、本市の地球温暖化対策の方向性を見定めていくと共に、市民・事業者・行政が一体となって取り組みを推進する。



ウォーキング大会

主要事業の概要

市民活動推進事業費			事業概要
コミュニティ協働推進課 (一般) 2款1項9目 予算書 93頁			市民活動・NPOボランティアセンターの運営、地域活性化支援業務、市民活動総合補償制度の運営等により、市民活動を推進する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	「宗像、カタロウ～参加、参画、協働による魅力あるまちづくりの基本指針～」に基づき、市民、コミュニティ運営協議会、市民活動団体、大学、企業など様々な担い手が連携する協働のまちづくりを継続して進める。特に大学連携の推進について、市内における「むなかた大学のまち協議会」を中心とした2大学、2高校の連携をより深めるとともに、市外大学においても連携協定を締結した大学を中心として連携事業の推進に努める。あわせて、審議会からの「市民参画・協働のさらなる推進に向けて」の答申を踏まえ、職員研修等を通して市民参画手続事務マニュアルの周知、徹底に努める。
22,227	20,527	1,700	

男女共同参画推進事業費			事業概要
男女共同参画推進課 (一般) 2款1項13目 予算書 101頁			男女共同参画意識醸成のため、啓発活動を行う。また、男女共同参画プランに掲げる事業の進捗及び実施状況を確認し、適切な進行管理を行う。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ地区単位での啓発活動を行い、さらなる男女共同参画意識の醸成を図る。 ・事業所に向けた啓発活動の取り組みを推進する。 ・市民活動団体と協働での啓発の取り組みを行う。
1,157	1,226	69	

男女共同参画相談事業費			事業概要
男女共同参画推進課 (一般) 2款1項13目 予算書 102頁			D Vやハラスメント、その他さまざまな悩みを抱える相談者への支援を行う。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・平日の午後「こころと生き方の相談」、毎月第3火曜日にメイトムで女性弁護士による無料法律相談を実施する。 ・女性支援相談員を配置し、D V被害者の相談や支援を、関係各課や関係機関との連携を図りながら実施する。 ・D Vに関する正しい理解の促進と、相談窓口の周知に取り組む。
3,247	3,327	80	

コミュニティ調整事務費			事業概要
コミュニティ協働推進課 (一般)2款1項14目 予算書 103頁			コミュニティ代表者等定例会議業務や事務局間調整業務、指定管理者制度業務、協議会研修業務等、コミュニティ運営協議会に関する業務を行う。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	各地区コミュニティ運営協議会のコミュニティ活動やコミュニティ・センターの運営に対する支援をしっかりと行いながら、各地区コミュニティ運営協議会が地域の特性に応じた地域課題を主体的に解決できる体制を構築するとともに、市職員、地域が協働のまちづくりを再認識し、地域分権・相互扶助の意識を再醸成することができるよう、市職員向けの研修やコミュニティ運営協議会、自治会長向けの研修を行っていく。
3,318	3,632	314	

住宅新築資金等貸付事業一般事務費			事業概要
人権対策課 (一般)3款1項6目 予算書 137頁			住宅新築資金等貸付金について、個々の状況に応じた適正な回収を行う。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度から住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止し、一般会計に移行する。 ・住宅新築資金等貸付金の滞納者に対し督促等を行い、貸付金の回収を行う。回収が困難な事例に対しては、実情に則して法的措置等を検討する。(令和3年度滞納者20人(29件)中、完済者2人(2件)、法的措置(競売申立中)1人(2件))
0	1,202	皆増	

人権教育啓発事業費			事業概要
人権対策課 (一般)3款1項7目 予算書 138頁			市民一人ひとりが人権尊重の精神を育み、人権が尊重された社会を構築するため、人権教育や人権啓発、人権研修会等を実施する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・「宗像市あらゆる差別の解消の推進に関する条例」に基づき、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくし、人権が尊重されるまちとするため、人権教育・啓発活動を推進する。具体的には、宗像市人権教育・啓発基本計画に基づき、学校や家庭、地域における人権教育、市民や団体、事業所等における人権啓発、その他特定職業従事者等に対する研修を実施する。 ・SNSやインターネットを活用し、人権教育・啓発活動の推進や情報発信に努める。
7,555	7,620	65	

脱炭素社会推進事業費			事業概要
脱炭素社会推進室 (一般)4款1項4目 予算書 168頁			ゼロカーボンシティの実現に向け、市民・事業者・行政が一体となって、温暖化対策を講じる。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	・第2次宗像市環境基本計画(地球温暖化実行計画(区域施策編)含)の中間見直し、本市の率先実行計画となる地球温暖化実行計画(事務事業編)を刷新するとともに、その進捗管理体制の整備や施設等のポテンシャル調査を実施する。
0	23,261	皆増	

塵芥処理事業費			事業概要
環境課 (一般)4款2項2目 予算書 170頁			一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき、一般廃棄物の収集運搬及び処理を適切かつ効率的に行う。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	・安定した収集運搬を行い、市民サービスの維持に努める。 ・燃やすごみの適切な排出方法を広報紙等に掲載し、周知を行う。 ・災害時に発生した災害廃棄物の処理について、災害廃棄物処理計画に基づき初動体制づくりを継続して進める。
433,857	444,061	10,204	

ごみ減量・リサイクル推進事業費			事業概要
環境課 (一般)4款2項5目 予算書 174頁			循環型社会の形成、ゼロカーボンシティの実現に向け、市民や事業者の理解を得ながら、3R(リユース、リデュース、リサイクル)の取り組みを推進し、ごみの減量化・資源化及び適正処理について周知・啓発を行う。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	・プラスチック製品の一括回収に向け回収方法等の検討を行う。 ・民間企業と連携しリユースを推進する。 ・食品ロス削減のため、フードドライブを継続して行う。
11,362	10,441	921	

市民文化芸術活動推進事業費			事業概要
文化スポーツ課 (一般)10款5項1目 予算書 266頁			市民に対して多様な文化芸術の鑑賞、体験の機会や文化芸術活動の発表の機会を提供し、多くの市民が文化芸術に関心を持つように努め、市民による文化芸術活動を推進する。また、新たな文化の作り手の発掘や文化芸術と社会を結び付けるアートマネジメントを行うために、文化芸術の拠点(サロン等)を整備し、文化都市としての発展を目指す。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術の交流サロンや新たなアートギャラリーの運用開始などにより、文化芸術を鑑賞、体験する機会をより多く提供する。 文化芸術活動事業補助金の見直しを行なうことにより、文化芸術の作り手の支援を行う。 障がいのある人が文化芸術を鑑賞する機会や文化芸術の作り手として活躍できる機会の創出に努める。 小・中学校、高校、大学と連携し、文化芸術を体験する機会や文化芸術を発表する場の創出に努める。
4,280	4,530	250	

市民スポーツ活動推進事業費			事業概要
文化スポーツ課 (一般)10款6項1目 予算書 280頁			宗像市スポーツ推進計画が掲げる「スポーツで笑顔・元気あふれるまちづくり」を実現するため、個人の適性や健康状態に応じて、自主的・自発的に楽しくスポーツや運動を実践し、習慣化できるよう各種事業を行う。また、勝浦浜海洋スポーツセンターを活用した海洋性スポーツ体験事業を行う。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	スポーツサポートセンターの取り組みとして、個人でウォーキングをしている人を支援する「つながりヘルスケア事業」や小学校への講師派遣、指導者講習会などの子どもの体力向上につながる取り組み、様々な年代を対象にした各種プログラムを提供することで、市民のスポーツ・運動活動を支援する。あわせて、年1回は子ども達に海に親しむ機会を提供するため、小学5年生を対象にした海洋性スポーツ体験事業を行う。
24,407	29,949	5,542	

スポーツ観光推進事業費			事業概要
文化スポーツ課 (一般)10款6項1目 予算書 281頁			東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを継承しながら、スポーツによるまちづくりや地域経済の活性化の取り組みを促進する「宗像市版スポーツコミッション」の機能を活用して、スポーツ大会及び合宿の誘致・開催等の支援事業を実施する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	グローバルアリーナと連携し、宿泊型スポーツ大会の運営補助制度を活用した国際的なスポーツ大会や大規模スポーツ合宿を誘致することで、市民の国際交流とスポーツを契機とした観光の推進を図る。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシー継承のため、ロシア及びブルガリアのホストタウンとしての国際交流事業を継続して行う。
74,245	25,500	48,745	

健康福祉部

運営方針

少子高齢化や核家族化の進行など、地域を取り巻く環境が変化し、地域での人と人とのつながりが希薄になり、個人や家族、地域が抱える問題は多様・複雑化している。このような社会において、子どもから高齢者まで、障がいのある人もない人も、すべての市民が住み慣れた地域で安心して、健康に暮らせる地域社会を形成するため、総合計画に掲げる4つの施策に沿って、市民と協働しながら、保健・医療・福祉分野に係る事業に取り組む。

施策別重点課題

【健康づくりの推進】

- 特定健診やがん検診等の受診率向上の推進
- 生活習慣病予防及び重症化予防の推進
- うつ病の早期発見・早期対応、こころの健康づくりの取り組みと自殺対策の推進
- 体力テストやふくおか健康アプリ等を活用した地域の健康づくりの推進
- 健康づくりリーダーやゲートキーパー、地域人材の育成と活用
- ライフスタイルにあった健康的な生活習慣を習得することができるよう、知識啓発や情報発信に努める。



こころの健康づくり講演会
(ゲートキーパー養成講座)

施策別重点課題

【安心できる医療体制の充実と社会保険制度の健全運営】

- 感染症の発症予防とまん延防止体制づくりの推進
- 安心して身近な場所で医療サービスを受けることができるよう、休日、夜間における救急医療体制や離島での医療機会を確保する。
- 国民健康保険事業の安定的かつ自律的な運営と医療費適正化事業の積極的な推進
 - ・県から示される国保事業費納付金の納付に対応した適切な国保税率を設定する。
 - ・第2期国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第3期特定健康診査等実施計画に基づき、被保険者の健康寿命延伸のための保健事業に取り組む。
- 介護保険事業の健全運営、公平かつ迅速な要介護認定と介護給付適正化事業の推進
 - ・増加する介護需要に対応するための介護人材の確保に取り組む。

【高齢者の健康づくり、生きがいづくり、場づくり】

- 介護予防に資する住民運営の通いの場づくりの推進
- 住民主体の介護予防活動が活発に取り組めるよう活動支援を行い、参加を促進する。
- 保健事業と介護予防の一体的実施により、フレイルなど高齢者の心身の多様な課題に対応したきめ細やかな支援につなげ、健康寿命の延伸を推進する。
- シルバー人材センターへの就業開拓や会員確保を中心とした運営支援
- シニアクラブへの会員確保や会員の健康づくり、地域の担い手の育成等に対する運営支援

施策別重点課題

【自立した生活の支援】

- 障がい者（児）やその家族の多様なニーズに対応した相談支援体制の充実と、障害者介護給付事業や障害者訓練等給付事業等の適切なサービス提供を行う。
- 地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制（重層的支援体制）の整備に向けた準備として、高齢、障がい、子ども・子育て、生活困窮分野をはじめとする庁内連携体制の構築に取り組む。
- 地域の複数の機関、事業所が連携して緊急時の対応等を行う地域生活支援拠点の充実を図る等、地域で見守り、支え合う仕組みづくりを進める。
- 被保護者に対する健康管理支援事業については、健康・精神的不安等、被保護者世帯の実態を踏まえ、頻回受診指導、健診受診勧奨、医療機関受診勧奨、保健指導・生活支援を行い、被保護者の健康保持及び増進を図ると共に医療費の適正化に努める。
- 生活困窮者（社会的孤立の状態にある支援を必要とする者も含む）に対する関係各課・関係機関と連携した相談支援体制の強化を行い、就労支援、家計改善支援、住居確保給付金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給など自立した生活に向けて支援の充実を図る。
- 高齢者の自立支援と重度化防止の推進
 - ・地域包括支援センター（生活圏域を担当する地域包括支援センター 6 か所、基幹型地域包括支援センター）の充実化及び認知度の更なる向上を図る。
 - ・認知症に対する正しい知識と理解を持って、普及啓発を行っていくとともに、認知症の人やその家族の支援ニーズにあった具体的な支援に繋げる仕組み（「チームオレンジ」）の構築を目指す。
 - ・高齢者の継続した在宅生活を地域で支え合う仕組みづくりを推進する。



生活困窮者相談窓口の様子



高齢者の自立支援型地域ケア会議
（オンライン方式）

主要事業の概要

障害者介護給付費			事業概要
福祉課 (一般)3款1項2目 予算書 127頁			障がいのある人やその家族が、地域で自立した生活が送れるよう、相談支援計画に基づいた障がい者(児)介護給付サービスの提供を適正に実施し、障がい者(児)の地域生活を支援する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	障がいのある人やその家族が、地域で自立した生活が送れるよう、相談支援計画に基づいた障がい者(児)介護給付サービスを提供する。障がい児の地域生活を支援するため、児童発達支援や放課後等デイサービスのニーズに対応する。
1,853,209	1,977,246	124,037	

障害者訓練等給付費			事業概要
福祉課 (一般)3款1項2目 予算書 128頁			就労移行支援、就労継続支援事業等、各人の障がい特性に応じた障害福祉サービスを提供する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	就労移行支援、就労継続支援事業等、各人の障がい特性に応じた障害福祉サービスを提供し、障がいのある人の社会参加や経済的自立に向けた支援を行う。障がいのある人の就業機会の確保により、就労を通じた社会参加につなげる。
830,025	850,200	20,175	

障害者地域生活支援事業費			事業概要
福祉課 (一般)3款1項2目 予算書 128頁			相談支援、日常生活用具給付、移動支援、手話通訳者派遣事業等、日常生活に支援が必要な障がいのある人の特性に応じたサービスを提供する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	相談支援、日常生活用具給付、移動支援、手話通訳者派遣事業等、障がいのある人の特性に応じたサービスを提供し、障がいのある人が一人として相応しい日常生活を営むことができるように支援を行う。また、医療的ケア児とその家族が地域で安心して生活できるよう、新たに医療的ケア児在宅レスパイト助成事業を実施する。
78,254	77,560	694	

介護職員人材確保対策費			事業概要
介護保険課 (一般)3款1項3目 予算書 135頁			市内介護サービス事業所に勤務している職員(勤務予定者を含む)を対象に資格取得費用を助成する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	市内介護サービス事業所に勤務している(勤務予定の)方で、資格取得後市内介護サービス事業所で継続して勤務する場合を対象に、資格取得に係る受講料等の費用の助成を行う。
0	2,140	皆増	

地域密着型施設等整備補助費			事業概要
介護保険課 (一般)3款1項4目 予算書 136頁			地域密着型サービス施設の整備事業を実施する民間事業者に対し、当該事業に要する経費を補助する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	令和3年度に地域密着型サービス施設の整備事業を実施する民間事業者を選定し、令和4年度は、民間事業者に補助金の申請を案内するとともに、申請に係る支援を行う。
0	60,358	皆増	

生活困窮者自立支援事業費			事業概要
生活支援課 (一般)3款1項8目 予算書 139頁			生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が困窮状態から脱却できるよう、自立相談支援(就労支援を含む)、家計改善支援、住居確保給付金の支給など包括的な支援を実施する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	失業、多重債務、家族の問題等、複合的に重なる相談も多いため、さまざまな視点から相談者一人ひとりに応じたアウトリーチやアフターフォローなど継続的な支援を行う。引き続き、関係各課、関係機関との連携を図るとともに相談支援の強化に努める。
16,062	15,484	578	

予防接種事業費			事業概要
健康課 (一般)4款1項2目 予算書 158頁			高齢者を対象とする定期接種B類疾病(高齢者肺炎球菌とインフルエンザ)の予防接種を実施し、これらの疾病の発生及びまん延を防止する。また、国の追加的対策により、令和元年度から3年間の時限措置で実施した成人男性対象の風しん抗体検査及び第5期定期接種について、国の方針に基づき、さらに3年間延長して実施する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	高齢者肺炎球菌は対象者へ個別に案内通知を送付する。インフルエンザについては、年に1度定期接種の対象として実施する。成人男性対象の風しん抗体検査及び第5期定期接種については、抗体検査未受検者等に対し制度の再周知を行い、令和3年度末に再送付するクーポン券の利用促進を図る。
79,040	60,491	18,549	

新型コロナウイルスワクチン接種事業費			事業概要
健康課 (一般)4款1項2目 予算書 159頁			新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果としてまん延防止を図ることを目的とし、ワクチン接種事業を行う。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	令和3年度には初回(1、2回目)接種を実施し、まん延防止を図ったが、接種対象者におけるワクチンの感染予防効果、また、高齢者においての重症化予防効果が経時的に低下する可能性があることから、令和3年12月から追加(3回目)接種を開始。 令和4年度においては、前年度に引き続き追加接種等事業を行い、事業の目的を達成する。(令和4年9月まで実施予定)
0	385,690	皆増	

健診・保健指導事業費			事業概要
健康課 (一般)4款1項3目 予算書 161頁			各種がん検診(肺・胃・大腸・子宮頸部・乳・前立腺)のほか、歯周疾患、骨粗しょう症などの節目健診を実施する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	わかりやすい健康ガイドの作成や、がん検診、節目健診対象者への個別案内通知など、受診率向上につながる取り組みを推進する。各地区コミュニティ・センターやメイトム宗像等で地域健診を年28回(うち、土・日曜日5回)、宗像医師会病院健診センターでの健診を年100回実施する。
94,138	96,045	1,907	

保健・介護予防一体的事業費			事業概要
健康課 (一般)4款1項3目 予算書 164頁			高齢者を対象に、生活習慣病予防等の保健事業と介護予防の一体的取り組みを推進し、高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援につなげ、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図る。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	住民が主体となって運営する通いの場に、保健師・管理栄養士・歯科衛生士等が積極的に関与し、健康教育・健康相談を行う。医療、健診、介護等のデータ分析を行い、地域及び高齢者の健康課題を把握し必要な取り組みを推進する。また、健康課題を抱える高齢者や健康状態不明者を把握し、フレイル対策を視野に入れた個別の保健指導を行い、状況に応じて医療・介護サービスにつなげる。
6,262	6,245	17	

シルバー人材センター補助費			事業概要
高齢者支援課 (一般)5款1項1目 予算書 177頁			高齢者の生きがいを得るための就業や、社会参加による地域社会の福祉向上と活性化を図るシルバー人材センターを支援するため、補助金を交付する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	・定年退職者等の高齢者に、臨時的かつ短期的又はその他の軽易な業務を提供するとともに、ボランティア活動をはじめとするさまざまな社会参加を通じて、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と地域社会の福祉の向上と活性化を図る。 ・厚生労働省の高齢者活用・現役世代雇用サポート補助金(国と市が半額負担)を活用して専任職員を雇用し、女性会員を含む会員数増と新規就業先の開拓支援を図る。(令和3年度から3年度に渡り各年度1,000千円 令和4年度は2年度目)
10,010	10,010	0	

特定健診・特定保健指導事業費			事業概要
健康課 (国保・事業)8款1項1目 予算書 40頁			国民健康保険の被保険者(30~74歳)に対し、特定健診、基本健診及び特定保健指導を実施する。また、健診結果をもとにハイリスク者に対し、保健指導を実施する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	ふくおか健康ポイントアプリ等の情報発信媒体の積極的な活用や、連携協定を締結している事業者等に顧客への案内チラシの配布の依頼など、健診受診の広報・啓発を行うとともに、宗像医師会と連携し、かかりつけ医からの受診勧奨を推進するなど、受診率向上につながる取り組みを推進する。 生活習慣病予防のため、健診結果から国の基準に基づき抽出した対象者やハイリスク者に対し、受診や服薬状況を把握したうえで個人に合った保健指導を実施する。
87,771	86,186	1,585	

医療費適正化特別対策事業費			事業概要
国保医療課 (国保・事業) 8款2項2目 予算書 42頁			平成30年度からの第2期国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)・第3期特定健康診査等実施計画に基づき、医療費適正化の取り組みを実施する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	特定健診の受診率・特定保健指導の実施率向上や生活習慣病の発症・重症化予防に取り組むことにより、脳血管疾患、虚血性心疾患の新規発症の減少、糖尿病性腎症による人工透析新規導入者の減少を目指す。また、ジェネリック医薬品の使用促進、適正受診・適正服薬の推進、レセプト点検効果率の向上及び運動施設利用助成事業を実施する。
38,266	46,662	8,396	

任意事業費			事業概要
介護保険課 (介護・事業) 5款3項1目 予算書 51頁			不適正なサービスや請求を防止するため、サービス内容と介護費用(報酬)の両面から介護給付費の適正化に取り組む。また、事業所への指導・監督等を通じ、事業者の情報を収集するとともに、事業者に対して情報提供等の支援を行い、介護サービスの質の確保を目指す。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	宗像市が所管する地域密着型サービス事業所等への実地指導を実施する。地域密着型サービス事業所で構成される連絡会(地域密着ネットワークむなかた)が行う勉強会や事例研究発表会の開催を支援するとともに、同連絡会等を通じた情報提供や情報収集等による事業所への支援を行う。 また、宗像市が所管する地域密着型サービス事業所等に対して、新型コロナウイルス感染症に関する情報提供、情報収集などを通じ事業所と連携して、予防対策に取り組む。
602	602	0	

生活支援体制整備事業費			事業概要
高齢者支援課 (介護・事業) 5款3項1目 予算書 53頁			高齢者の継続した在宅生活を支えるための社会参加や、介護予防に向けた活動、軽度生活支援等の地域の支え合い(助け合い)活動が住民主体で創出する取り組みを行う。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	地域福祉に精通した社会福祉法人宗像市社会福祉協議会に委託して、6つの日常生活圏域ごとに第2層地域支え合い推進員を配置する。 各地区コミュニティ・センター単位で開催される「協議体」を体制づくりの補完的な組織と位置づけ、ニーズの洗い出し、情報共有などを行いながら、地域に即した活動の支援を推進する。また、「協議体」で出てきたテーマを基に住民や関係団体等と協議し、地域のめざす支え合い(助け合い)活動が実現できるよう行政や地域、多様な関係主体間等と情報共有しながら、取り組みを働きかける。(当然コロナ禍であることを意識したもとする。)
27,238	27,421	183	

認知症総合支援事業費			事業概要
高齢者支援課 (介護・事業) 5款3項1目 予算書 54頁			
事業費(千円)			令和4年度の取組 宗像市社会福祉協議会に配置したチームオレンジコーディネーターと、認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みづくりの整備を進める。「認知症初期集中支援チーム」を各日常生活圏域地域包括支援センター6箇所に配置(6チーム)し、認知症の人やその家族に対し早期診断・早期対応に向けた支援を行う。市、日常生活圏域地域包括支援センター6箇所及び宗像市社会福祉協議会に「認知症地域支援推進員」を合わせて8人配置し、「認知症ケアパス」を活用した認知症に係る啓発、認知症カフェの開催、当事者ミーティングの開催など認知症ケアの向上を図る。
令和3年度	令和4年度	増減	
18,796	19,173	377	

都市整備部

運営方針

安全安心で持続可能なまちづくりに向けて、調和のとれた土地利用や良好な景観形成を推進するとともに、市民生活を支える都市インフラの安全性の確保、機能の維持、効率的な利用を図る。

施策別重点課題

【調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成】

- ・ 防災・減災のための住まい方と土地利用の推進
- ・ 立地適正化計画の見直し
- ・ 都市活動を支える産業用地の適正確保に向けた土地利用の推進
- ・ 世界遺産構成資産周辺などの景観整備による魅力的なまちづくりの推進

【都市基盤の整備】

- ・ 安全な移動・生活空間の整備
- ・ 本市へのアクセス性を高める幹線道路の整備 ((都)宗像福間線(赤間工区・東郷工区)、外)
- ・ 道路交通の円滑化、安全性の向上を図る路線の整備 (市道福崎10号線、神谷線、外)
- ・ 計画的なインフラメンテナンスの推進
- ・ 道路、公園、橋梁などの効率的な維持管理や計画的な更新
- ・ 水災害リスクを軽減または回避するための防災都市づくりの推進



< 令和3年3月完成 市道平井10号線 >



< 令和3年6月完成 市道東郷日の里線 >

施策別重点課題

【快適な生活環境の保全】

- 計画的なインフラメンテナンスの推進（汚水処理施設、汚水管渠等）
- ・宗像終末処理場、汚水中継ポンプ場、汚水管渠及びマンホールポンプの計画的な改築や更新、維持管理
- し尿受入処理施設の整備
- ・令和6年3月末で操業期限を迎えるし尿処理施設（宗像浄化センター）の代替施設として、宗像終末処理場内にし尿受入施設を整備（令和6年4月供用開始予定）

主要事業の概要

交通安全施設整備事業費			事業概要
維持管理課 (一般)2款1項8目 予算書 91頁			交通事故を防止し、安全で円滑な道路体系を確保するため、安全施設の整備を行う。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	・区画線・道路反射鏡・防護柵などの更新及び新設
54,397	54,395	2	
道路維持管理費			事業概要
維持管理課 (一般)8款1項2目 予算書 206頁			道路管理に関する業務を円滑に推進し、快適な道路環境を維持する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・舗装打換、側溝改良、道路局部改良等の施設整備 【舗装打換幹線道路】東郷橋・宮田線、光岡・曲線、王丸・久原線、樽見線、大島浜線 ・市道の植栽、駅のエレベーター等の維持管理 ・市道の境界確定測量、道路台帳等の整備
528,061	508,328	19,733	
道路新設改良事業費			事業概要
施設整備課 (一般)8款1項3目 予算書 208頁			改善提案書に基づき、道路改良事業(測量設計調査、用地補償、道路改良工事)を推進する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・測量設計：神谷線外2路線 ・道路改良：福崎10号線外2路線 ・用地買収予定：土穴6号線
66,600	63,500	3,100	

県道改良事業費			事業概要
		施設整備課	福岡県が取り組む街路事業を推進するため事業費の一部（25%）を負担する。
(一般)8款1項3目		予算書 209頁	
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・(都)宗像福間線(赤間工区、東郷工区) 赤間駅周辺(黒町踏切～土穴)、東郷駅周辺(田熊橋～新平井橋)の用地補償及び工事
30,000	75,000	45,000	

橋梁維持管理費			事業概要
		施設整備課	道路網の安全性・信頼性を確保するため、橋梁長寿命化計画に基づき、調査設計及び修繕工事を行う。
(一般)8款1項4目		予算書 209頁	
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・補修設計(3橋):多礼橋、開橋、河東下の橋 ・補修工事(3橋):赤間大橋、千代川橋、長輪橋 ・計画策定業務、橋梁点検業務(147橋)
56,467	114,467	58,000	

都市計画策定費			事業概要
		都市計画課	自然環境と都市活動が調和した健全なまちづくりを進めるため、土地利用や都市計画に関する計画の決定・運用を行う。
(一般)8款4項1目		予算書 214頁	
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画マスタープランに基づく土地利用の推進 ・立地適正化計画の見直し(防災指針の追記)に向けた調査 ・都市計画基礎調査
5,385	19,385	14,000	

雨水管理まちづくり推進事業費			事業概要
都市計画課 (一般)8款4項1目 予算書 218頁			水災害に強い都市の実現に向けて、浸水対策を効果的に実施するため、シミュレーション等を用いて施設整備を計画するなど、防災都市づくりを推進する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	[雨水管理総合計画の策定]
0	100,150	皆増	・雨水施設現況調査 ・流下能力検証

公園維持管理費			事業概要
維持管理課 (一般)8款4項4目 予算書 219頁			安全・安心に公園を利用できるよう、適正な植栽管理と施設管理を行う。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	・188公園の遊具等の施設点検及び適宜修繕・更新工事 ・植栽の管理やトイレ清掃等の管理業務
207,901	209,231	1,330	

し尿受入施設整備事業			事業概要
下水道課 (下水)資本的支出1款1項1目 予算書 37頁			し尿処理施設(宗像浄化センター)の廃止に伴い、宗像終末処理場にし尿・浄化槽汚泥を受け入れる施設の整備を行う。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	・し尿受入施設整備(機械・電気)
160,000	73,000	87,000	

管渠・マンホールポンプ長寿命化事業費			事業概要
下水道課 (下水)資本的支出1款1項1目 予算書37頁			ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した管路施設の改築更新を行う。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	マンホールポンプ改築更新工事 N=4箇所
60,000	60,000	0	

都市再生部

運営方針

多様な世代が生き生きと暮らせる持続可能な地域循環共生社会の形成に向け、未来にわたり安心して住み続けられるまちづくりを目指す。

「都市再生の推進」、「持続可能な住宅施策の推進」を重点分野として、既存住宅団地の活性化、交通ネットワークの強化、安全安心な住生活の推進等について、総合的・計画的に取り組みを進める。

施策別重点課題

【都市再生の推進】

- (1) まちなか居住の推進
 - ・生活サービス機能の集積とまちなかへの居住誘導
- (2) 既存住宅団地の活性化
 - ・日の里及び自由ヶ丘地区における民間事業者と連携した再生事業の推進
 - ・民間事業者をはじめ地区に集う人の力を生かした、エリアマネジメント活動の支援
- (3) 公共交通の利便性の向上
 - ・日の里地区におけるA I活用型オンデマンドバスの実証運行を継続し、その実績・効果の検証
 - ・公共交通体系再編に向け、路線の見直しや交通手段の組み合わせについて調査・研究



のるーとアプリ相談会

【持続可能な住宅施策の推進】

- (1) 安全で安心して暮らせる住環境の確保
 - ・住まいに関する住宅相談事業の実施
 - ・木造住宅耐震改修工事費補助事業及びブロック塀等撤去費補助事業の実施
- (2) 効率的で安定的な公的賃貸住宅づくり
 - ・生活困窮者、障がい者等の住宅確保要配慮者に対する市営住宅の適正供給
 - ・市営住宅の宗像市公営住宅等長寿命化計画に基づく計画的な整備、改修の実施
- (3) 空き家・空き地の総合的な対策の推進
 - ・空き家実態調査の実施及び空家等対策計画の策定



大規模改修を行う野添団地

主要事業の概要

公共交通整備事業費			事業概要
都市再生課 (一般)2款1項1目 予算書 78頁			地域の移動手段を確保するため、ふれあいバス・コミュニティバスの運行管理を行うとともに、利便性向上に取り組む。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・市民生活に必要な移動手段の確保と地域公共交通の利便性向上を図るため、地域公共交通計画を策定する。 ・老朽化により破損等が著しいふれあいバス・コミュニティバスの停留所を更新する。
91,157	112,942	21,785	

オンデマンドバス運行事業費			事業概要
都市再生課 (一般)2款1項1目 予算書 80頁			日の里地区においてA I活用型オンデマンドバスを実証運行し、地域の移動手段を確保する。運行実績を分析し、新たな交通手段としての活用可能性等の検証を行う。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・予約アプリの改修やバス停の設置、相談窓口の開設、操作説明会の実施など、利便性向上と周知を図る。 ・実証運行の効果検証を行い、乗降地点の見直しやエリアの拡大について検討を行う。
33,034	43,819	10,785	

団地再生推進事業費			事業概要
都市再生課 (一般)8款4項1目 予算書 216頁			開発から半世紀が経過した住宅団地において、時代や社会経済状況によって変化する都市へのニーズに対応した住宅団地への再生を図ることで、誰もが住み続けられる持続可能なまちづくりを推進する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・自由ヶ丘地区における都市再生の将来像を定めた自由ヶ丘地区都市再生ビジョンを策定する。 ・脱炭素を目指したまちづくりを推進するため、エネルギー循環システムを備えた住宅地や公共空間の活用等について官民連携で検討を行う。 ・街なかになんか点する空き地や空き店舗を面的に整備する手法等について検討を行う。
21,723	23,102	1,379	

空き家等対策推進事業費			事業概要
都市再生課 (一般)8款5項1目 予算書 223頁			管理不全な空き家・空き地の所有者に適正管理を促し、周辺住民の生活環境の悪化を防ぎ、快適な住環境を確保する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・空家等の件数を把握するため実態調査を実施し、空家等対策計画を策定する。 ・老朽空き家等除却促進事業補助金を拡充する。 ・空家等対策の推進に関する条例の制定に向けた取り組みを行う。
2,957	13,338	10,381	
市営住宅維持更新事業費			事業概要
建築課 (一般)8款5項2目 予算書 224頁			公共施設アセットマネジメント推進計画及び公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅として安全で安心に継続して利用ができるようにするために維持更新事業(大規模改修工事)を実施する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・野添団地の大規模改修工事(外壁工事及び屋上防水工事等)を実施する。 ・令和5年度工事予定の後曲団地の大規模改修工事(外壁工事及び屋上防水工事等)の設計業務を実施する。
3,000	32,356	29,356	

産業振興部

運営方針

- ・収束が見えないコロナ禍の中で、消費喚起策の展開などによる産業、経済への支援の継続や一次産業の基盤強化への取り組みを行う。
- ・域内産業の活性化、産業間・事業者間の取引促進により域内経済循環を促進するとともに、高付加価値化した商品・サービスを域外に発信し、域外からの資金獲得を目指す。
- ・市内で生活する人や仕事をする人がその活動を持続できるよう産業の活性化に取り組むとともに、新たにチャレンジできる環境をつくる。
- ・自然環境の変化に対し本市の資源を維持するため、自然環境保全に取り組むとともに、持続的に利用できる新たな資源を確保する。

施策別重点課題

【地域産業の活性化】

産業政策の推進

- ・「宗像ブランド」の確立を目指した飲食店と一次生産者のマッチングによる販路拡大
- ・農業漁業の流通改善による産業間取引の活性化
- ・道の駅を中心にした495号沿線の活性化

農業の振興

- ・農地の集積や機械設備の導入などによる経営規模の拡大
- ・農産物のブランド化の推進による販路拡大と高付加価値化
- ・農村・農地が持っている多面的機能の充実



道の駅クリスマスイベント

施策別重点課題

【地域産業の活性化】

水産業の振興

- ・水産物のブランド化の推進による販路拡大と高付加価値化

商工業の振興

- ・プレミアム付商品券の発行など消費喚起策の実施
- ・アフターコロナに対応するためのICT化などの事業者の新たな取組支援
- ・商工会や民間事業者等と連携した創業者支援

【観光による地域の活性化】

観光の振興

- ・DMOの確立に向けた宗像観光協会の体制構築支援
- ・家族連れなどターゲットを明確にした宿泊促進策の実施
- ・近隣地域と連携した誘客策の実施

【資源を活かした島の活性化】

離島振興

- ・来島者増加のためのイベントや体験事業の実施
- ・移住定住策であるお試し移住事業の実施

【公共交通の利便性の向上】

- ・大島・地島両航路の航路改善計画に基づく航路再編の実現に向けた取り組み



あなご弁当



鐘崎漁港荷捌き所完成イメージ



宗像泊まってんキャンペーン



うみんぐ大島釣り大会

主要事業の概要

農業振興事業費			事業概要			
農業振興課 (一般) 6款1項3目 予算書 180頁			持続可能な農業の実現のため、新規就農者の確保・育成、担い手への農地集積、高性能農業機械や施設の導入などを行う。また、地域における農地や農業施設の維持管理活動等を支援する。			
事業費(千円)			令和4年度の取組			
令和3年度	令和4年度	増減	農業次世代人材投資資金	24,000千円	農業用施設等導入事業補助金	15,656千円
			畦畔等管理省力化支援事業補助金	3,000千円	収入保険等加入促進補助金	3,000千円
116,105	67,242	48,863	燃油高騰対策支援補助金	3,882千円		

農地多面的活用事業費			事業概要			
農業振興課 (一般) 6款1項5目 予算書 184頁			豪雨災害(浸水被害)への対策の一環として、水田の持つ雨水貯留機能を活用するため、田んぼダムの取り組みを行う。			
事業費(千円)			令和4年度の取組			
令和3年度	令和4年度	増減	消耗品費(畦畔シート他)	1,050千円	測量設計委託料	300千円
			田んぼダム改良工事	3,000千円	機械器具購入	1,400千円
1,000	5,750	4,750			【貸し出し用畦塗り機・草刈機購入】	

水産業振興事業費			事業概要			
水産振興課 (一般) 6款3項1目 予算書 190頁			水産資源の劇的な回復が見込めないなか、市の水産業を持続可能な産業とするため、水産物の高付加価値化の支援、資源回復の支援等、漁業者・漁協支援として、委託事業や補助事業を実施する。			
事業費(千円)			令和4年度の取組			
令和3年度	令和4年度	増減	水産物流通強化事業委託料	4,000千円	トラフグ資源回復計画促進事業補助金	2,500千円
			アヒ`中間育成事業、種苗放流事業補助金	1,250千円	水産多面的機能発揮対策事業補助金	1,115千円
			共同利用施設整備事業補助金	11,835千円	新規漁業就業者等家賃補助金	900千円
22,613	57,648	35,035	離島漁業再生支援事業補助金	5,500千円	収入保険等加入促進補助金	7,000千円
			燃油高騰対策支援補助金	23,116千円		

漁港整備事業費			事業概要
水産振興課 (一般)6款3項3目 予算書 192頁			漁港漁場整備基本方針により制定した漁港漁場整備計画に基づき、漁港施設の機能向上、高度衛生化を目指す。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	鐘崎漁港高度衛生管理型荷捌所関連工事(建築・設備・機械・道路新設・南護岸防風柵設置) 153,400千円 (R3・R4の債務負担行為) 鐘崎漁港泊地浚渫工事 10,000千円 神湊漁港耐震機能診断業務委託 20,000千円 鐘崎、神湊、地島漁港改修工事(県補助事業19,500千円 市単独事業2,000千円)
291,687	235,278	56,409	

漁場整備事業費			事業概要
水産振興課 (一般)6款3項3目 予算書 193頁			水産資源の維持・回復を目的に沿岸域の藻場・漁場の整備を実施する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	漁場整備事業調査測量設計業務委託 11,000千円
8,000	19,300	11,300	

中小事業者等支援事業費			事業概要			
商工観光課 (一般)7款1項2目 予算書 195頁			市内中小事業者の経営安定化に向けた制度融資や保証料補助、新規創業を促すための創業者応援補助等を実施する。また、事業者による商品開発やデジタル技術導入による生産性向上、販路拡大等の新たなチャレンジを積極的に支援し、新型コロナウイルス感染症によって大きく変化したビジネス環境への対応を推進する。			
事業費(千円)			令和4年度の取組			
令和3年度	令和4年度	増減	小口事業資金保証料補助金	21,000千円	宗像ビジネス交流会業務委託料	3,000千円
290,838	283,470	7,368	“宗業”者応援補助金	3,600千円	地域企業デジタル化推進事業委託料	1,600千円
			がんばる中小事業者補助金	10,000千円	プレミアム付商品券事業補助金	59,700千円

産業政策推進事業費			事業概要			
産業政策室 (一般)7款1項2目 予算書 197頁			令和3年度繰越予算と合わせ、宗像産品の認知度向上による「宗像ブランド」の確立を目指し、近隣の飲食店と一次生産者をマッチングすることで販路拡大並びに取引増を図る。また、物流について、流通実証事業を行うことで継続的な取引継続を目指す。あわせて、御製広場及び国道495号沿線の賑わいづくりを目標に、商業施設等の誘導に取り組む。			
事業費(千円)			令和4年度の取組			
令和3年度	令和4年度	増減	一次生産者支援事業委託料 3,800千円			
12,182	11,461	721	北部沿道活性化事業 3,000千円 流通実証事業 3,000千円			

観光推進事業費			事業概要			
商工観光課 (一般)7款1項4目 予算書 198頁			地域資源や観光資源の情報発信を強化するとともに、ターゲットを明確にした誘客キャンペーン等を推進する。また、観光地域づくりを担う宗像版観光DMOの構築を推進し、地域の稼ぐ力を強化する。			
事業費(千円)			令和4年度の取組			
令和3年度	令和4年度	増減	観光基盤推進業務委託料 5,000千円(DMO構築支援、情報発信など)			
49,073	36,165	12,908	来訪者対応業務委託料 10,630千円(観光案内所運営、周遊消費拡大など)			
			宿泊客誘致促進事業助成金 2,000千円			

離島振興事業費			事業概要			
元気な島づくり課 (一般)7款1項4目 予算書 202頁			離島振興を図るため、交流及び関係人口の増加を目的としたイベントの実施や情報発信、島内観光関連事業者同士や島外事業者等との連携した体験事業等の企画立案と企業誘致活動、及びそれらの広報戦略強化を行う。			
事業費(千円)			令和4年度の取組			
令和3年度	令和4年度	増減	お試し移住委託費 854千円 企業誘致促進事業 1,500千円			
22,141	29,973	7,832	地域活性化起業人派遣負担金 5,600千円 乗合バス運行負担金 8,000千円			

教育子ども部

運営方針

令和4年度の教育子ども部は、「宗像市子ども基本条例」の理念を踏まえ、誰もが健やかに成長できる教育・子育て環境の実現を目指すことを部の運営方針とし、その実現に向けて以下のとおり2つの重点分野を定めます。

1. 社会や環境の急激な変化に対応できる教育体制と環境の構築
 - (1) 安全安心な学習環境と愛郷心を育む学びの場の提供
 - (2) 個別最適化のための教育施策の展開と教育環境の充実
 - (3) 適正な配置と規模による学校経営の効率化と充実
2. 社会全体で子どもの育ちを支援する環境づくりの推進
 - (1) 妊産期から切れ目のない子育て支援の推進
 - (2) 子どもの最善の利益のための相談・支援体制の充実
 - (3) 地域全体で子どもの学びや成長を支える環境づくり

施策別重点課題

【子どもの健やかな成長】

子どもの居場所づくりなどの子どもにやさしいまちづくりの推進
 子どもの権利保障の視点に基づく施策の推進
 地域学校協働活動と小中一貫コミュニティ・スクールの連携推進

【子育て環境の充実】

幼児教育と学校教育の円滑な接続のための連携強化
 保育者の資質、専門性向上のための研修実施の推進
 保育所等施設整備及び保育士確保支援
 予防接種の適正な実施及び助成拡充
 妊娠から子育てまでを安心して行える支援体制の強化
 子ども相談支援センター機能の維持向上及び関係機関との連携強化



中学生妊婦体験

施策別重点課題

【教育活動の充実】

学校、地域、家庭が連携し、子どもの豊かな成長を支援するための小中一貫コミュニティ・スクールの全学園

子どもたちの効果的な泳力向上と教職員の負担軽減のための水泳指導業務委託拡充
通級指導教室の個別指導を充実するための通級指導教室支援教員の新規配置

医療的ケア児支援のための看護師の新規派遣



水泳指導

【教育環境の充実】

- 学校体育館空調設備整備の推進
- 城山中学校改築事業の円滑かつ確実な推進
- 県立特別支援学校新設予定地の用地整備
- 福岡教育大学との教育連携強化の拡大
- 学校施設の計画的な改修と維持管理



むなかた子ども大学

【グローバル人材の育成と国際交流の推進】

- 大学や企業等との連携によるむなかた子ども大学の実施
- 企業等との連携によるゲストティーチャーの市立学校等への派遣によるキャリア教育支援事業の実施

【生涯を通じた学習の振興】

- 読書のまちづくり推進計画の推進(後期計画:令和2～6年の5カ年計画)
- 電子図書館サービスの推進



宇宙をテーマにした読書
月間イベント

施策別重点課題

【世界遺産と歴史文化の保存と活用】

世界遺産価値の保護を目的とした史跡整備やモニタリングの実施
海の道むなかた館を拠点とした世界遺産学習の実施や郷土の歴史文化の紹介
地域や市民との連携・協働による「文化財保存活用地域計画」の推進



勾玉づくり体験学習



11月13日(いいいさん)の日
ビーチクリーン作戦

主要事業の概要

発達障害支援事業費			事業概要
子ども支援課 (一般)3款1項2目 予算書 131頁			発達支援室が年中健診や療育事業と並んで取り組む事業で、子ども相談支援センターの機能のひとつである。乳幼児から小・中・義務教育学校までの子どもの成長・発達や育児の悩み、友だち関係や学習の苦手さなどに関する相談に対応し、保育施設や小中学校、医療機関等関係機関と連携した発達の支援を行う。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> 発達に支援が必要な子どもに対する相談の窓口となる。 保育所幼稚園等の巡回相談、園訪問等を実施する。 発達障がいに関する市民講演会、支援者に対する研修会を開催する。
1,219	1,199	20	

子ども相談事業費			事業概要
子ども支援課 (一般)3款2項1目 予算書 142頁			子ども相談支援センター機能のひとつである子ども家庭相談室において、おおむね18歳までの子どもと妊産婦、その家庭のための相談支援や児童虐待防止活動を行う。 公的第三者機関である子どもの権利救済機関において、子どもの権利に関する啓発、相談支援や子どもの権利侵害の救済回復を行う。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭相談室の運営及び子どもの権利救済機関の運営の事務局を担う。 児童虐待防止の取り組みとして、地域ネットワークを構成する関係機関の専門性向上のため、学識経験者等の専門家を講師とし、児童虐待対応についての共有認識と運営手法についての研修会・講習会などを新たに実施する。
13,014	13,197	183	

教育・保育施設型給付事業費			事業概要
子ども育成課 (一般)3款2項2目 予算書 144頁			保育の必要な就学前の子どもに対し、保育所等での保育サービスを提供する。保育所等の施設整備及び保育士確保支援を行い、待機児童解消の取り組みを行う。幼稚園や届出保育施設等の利用保護者へ幼児教育・保育無償化に基づく負担金を給付する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> 利用定員の拡充のため、保育所等の施設整備を行う。 保育士確保支援のため、新卒・潜在保育士と保育所等とのマッチング事業及び家賃補助制度の拡充を行う。 保育所等に対し第三者評価受審補助及び職員研修補助を実施し、保育の質向上の取り組みを行う。
2,931,174	3,165,929	234,755	

学童保育所整備事業費			事業概要
子ども育成課 (一般)3款2項2目 予算書 146頁			放課後児童健全育成事業を適切に実施するための学童保育所施設整備を行い、安全安心な環境を整えるとともに待機児童の発生を抑制する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	・河東西小学校第1学童保育所(平成8年度建築、88人定員)をアセットマネジメント推進計画に基づく改修工事を実施し、長寿命化を図るとともに、館内にあった北エリア事務所を撤去することで保育スペースを拡張し入所児童数の増加に対応する。
0	25,800	皆増	

予防接種事業費			事業概要
子ども家庭課 (一般)4款1項2目 予算書 158頁			疾病の発生及びまん延や罹患後の重症化を予防することを目的に、予防接種法で定められた定期予防接種を実施するとともに、予防接種の勧奨を行う。また、任意の予防接種については、市独自の一部公費負担を実施する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	・勧奨を一時取りやめていた子宮頸がんワクチン予防接種について、国の方針変更に伴い、引き続き接種に関する情報提供を行いながら対象者へ勧奨を実施する。 ・任意の予防接種として、中学3年生のインフルエンザワクチン接種費用助成に加え、造血細胞移植などの医療為後の定期予防接種再接種費用助成を開始する。
247,606	277,426	29,820	

妊娠包括支援事業費			事業概要
子ども家庭課 (一般)4款1項3目 予算書 163頁			安心して妊娠・出産・子育てができるよう、関係機関・関係部署との連携を強化し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	・母子手帳交付や妊婦・未熟児等への養育訪問事業、産後ケア事業などの母子保健事業を通して、支援を必要とする妊産婦や家庭を早期に把握し、妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援する。 ・令和4年度からは産後ケア事業の内容を拡充し、地域の開業助産師等と連携強化することで、産後の不安な時期へのサービスを充実させる。
20,571	21,543	972	

特別支援教育推進事業費			事業概要
教育政策課 (一般) 10款1項2目 予算書 237頁			特別な支援を要する児童生徒に対し、適切な教育支援や体制を整備し、個に応じた適切な教育環境を提供する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・市立学校に特別支援教育支援員を40人配置し、支援を必要とする児童生徒へのきめ細かな支援を行う。 ・新規に通級指導教室支援教員を2人配置し、通級指導教室入級児童生徒に対し、一人ひとりの実態に応じた個別指導を中心とした指導を行う。 ・教育委員会に特別支援教育指導員を2人配置し、市立学校の教職員に対して特別支援教育に係る指導助言や支援を行う。 ・教育支援委員会を実施し、児童生徒にとって最適な学習の場を総合的に判断する。 ・新規に市立学校へ看護師を派遣し、医療的ケア児支援を行う。
41,575	51,233	9,658	

GIGAスクール推進事業費			事業概要
教育政策課 (一般) 10款1項2目 予算書 241頁			主体的・対話的で深い学びの実現のため、GIGAスクール構想に基づき、学習用タブレット端末を活用した新しい学習様式を定着させるとともに、児童生徒の個に応じた学びに対する支援を行う。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・個に応じた学習や授業での協働学習の推進のため、また、教職員が作成した教材を活用するため、学習及び授業支援ソフトを活用する。
21,384	35,159	13,775	

教育振興費			事業概要
教育政策課 (一般) 10款1項3目 予算書 242頁			学校支援及び放課後学習指導のボランティアや地島校区漁村留学を育てる会などの関係団体に対する補助など、小・中・義務教育学校の学校運営において共通する事業に対して支援を行う。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の新たな取り組みとしては、水泳指導業務委託を拡充し、小学校3校で民間のプールと水泳指導員を活用した授業を行い、児童の効果的な泳力向上及び教職員の負担軽減を図る。
22,697	27,736	5,039	

学校給食管理運営費			事業概要
学校管理課 (一般)10款1項4目 予算書 243頁			市内学校給食施設(単独校方式19施設、親子方式1施設)における学校給食提供に係る管理を行う。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> 安全、安心な学校給食の提供を行うために、県費栄養教諭等不在校に市費会計年度任用栄養士を引き続き配置する。 調理等業務や給食施設等にかかる衛生管理の外部委託、調理に必要となる燃料や厨房機器等の購入を行う。
407,050	405,425	1,625	

小中一貫コミュニティ・スクール推進事業費			事業概要
教育政策課 (一般)10款1項6目 予算書 246頁			小学校と中学校の連携をより深めることで、学力向上、生徒指導、不登校などさまざまな課題に対して義務教育9年間を見通した教育活動を行う。令和4年度から全学園で小中一貫コミュニティ・スクールを導入し、学校、地域、家庭の横の連携を意識した地域とともにある学校づくりを推進する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> 学園ごとに目指す子ども像を定め、義務教育9年間を見通したカリキュラムによる教育活動を行う。 小中学校間の兼務教員や教科担任による教育を推進する。 学園ごと(大島学園除く)に学園コーディネーターを配置し、若年教員の指導力向上に係る支援や地域、家庭との連携を深める。 小中一貫コミュニティ・スクールの周知活動と推進支援を行う。
19,898	22,661	2,763	

県立特別支援学校誘致事業費			事業概要
学校整備プロジェクト室 (一般)10款1項6目 予算書 248頁			福岡県が令和7年度に新設予定の県立特別支援学校について、福岡教育大学敷地内の用地整備等を行う。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> 県・大学と適宜調整をしながら、令和3年度に引き続き造成工事をすすめ、令和4年度中に用地造成を完了させる。
210,390	169,794	40,596	

福岡教育大学教育連携強化事業費			事業概要
学校整備プロジェクト室 (一般)10款1項6目 予算書 248頁			福岡教育大学と教育分野の連携を強化し、相互の教育機関の教育力向上を図る。地元である城山学園との連携をモデル的に実施するほか、令和7年度開校の特別支援学校との連携を視野に入れ事業を実施する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・教育実習や学生ボランティアの積極的受入れに加え、旅費等の予算措置により、福岡教育大学からの利便性が悪い地域においても多くの学生ボランティアを受け入れ、教育環境の充実を図る。 ・県立特別支援学校の開校を見据え、大学・県とのソフト面の連携を強化し特別支援教育の充実を図るため、実地研修などのモデル実施をすすめる。
3,209	4,203	994	

適応指導教室運営費			事業概要
子ども支援課 (一般)10款1項7目 予算書 250頁			教育サポート室「エール」を設置し、在籍校と連携して、不登校状態にある児童生徒のための相談支援を行う。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援については、児童生徒の特性に合わせ、タブレットを活用した学習等のネットワーク(GIGAスクール)などによる個別最適化した支援を行う。また、各種体験活動を通して、社会的自立を支援する。 ・学校や教育サポート室エールに通うことができない不登校状態、特にひきこもり傾向の児童生徒及びその保護者を対象に定期的に家庭等を訪問し、個々の状況に応じた教育相談・支援を行い、学校生活への復帰や社会的自立を目指す。
6,109	6,146	37	

グローバル人材育成推進事業費			事業概要
子ども育成課 (一般)10款1項7目 予算書 253頁			第2期宗像市グローバル人材育成プランに基づき、学校教育、地域、民間と連携し、本市の特色を生かしたグローバル人材育成事業をより多くの子どもたちを対象に展開することで、郷土への誇り、想像力、コミュニケーション能力等、グローバル人材に必要な資質の向上を図る。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・市立学校の全4年生を対象にイングリッシュ・キャンプを実施する。 ・大学や企業等と連携し、むなかた子ども大学を実施する。 ・企業等との連携関係を活用し、学校等へゲストティーチャーを派遣するキャリア教育支援事業を実施する。
15,138	16,086	948	

小学校施設改修事業費			事業概要
学校管理課 (一般)10款2項1目 予算書 257頁			市立学校の教育環境の充実、児童生徒等の安全性を確保するため、施設の改修工事等を行う。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・日の里東小学校屋上防水工事、大島学園ランチルーム改修工事を行う。 ・赤間小学校大規模改造第2期・自由ヶ丘南小学校大規模改造第1期に係る実施設計、自由ヶ丘南小学校・日の里西小学校エレベーター設置工事に係る実施設計を行う。
116,207	64,285	51,922	

城山中学校整備事業費			事業概要
学校整備プロジェクト室 (一般)10款3項3目 予算書 262頁			令和5年度中の校舎完成、および令和7年度事業完了に向けて、城山中学校を改築する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・設計・諸手続き・準備工をすすめ、7月頃までに校舎建設に着工し、令和5年11月末を目途に校舎・体育館完成を目指す。 ・学校運営や部活動などに支障がないよう、安全管理・グラウンド代替措置を確実に進行。
113,118	2,182,024	2,068,906	

市立学校体育館空調設備整備事業費			事業概要
学校管理課 (一般)10款3項3目 予算書 262頁			市立学校の教育環境の充実のため、体育館に空調設備の整備を行う。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・改築する城山中学校の体育館に空調設備を設置するための実施設計を行う。
0	5,054	皆増	

世界遺産公開活用事業費			事業概要
世界遺産課 (一般)10款5項4目 予算書 269頁			世界文化遺産「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」を次世代に継承していくため、その本質的価値の理解促進を目的に、市民や来訪者に対して適切な公開活用を図り、持続可能な「世界遺産CITY宗像」の実現を目指すもの。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	・発信力の高い九州国立博物館との連携展を開催し、幅広い層への価値の理解促進を図る。
250	2,150	1,900	

文化財調査事業費			事業概要
世界遺産課 (一般)10款5項4目 予算書 271頁			土地開発事業に伴う埋蔵文化財の調査・報告、収蔵品や市内文化財の保存に関する業務及び海の道むなかた館等での展示会の企画開催など文化財の活用に関する業務を行う。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	・開発事業に伴う埋蔵文化財の有無に関する事前審査(年間1千件程度)や受託発掘調査及び浜宮貝塚等の調査報告書(3件)を刊行する。指定文化財の保存修理(宗像大社摂末社修理)等に関する補助金交付のほか、宗像大社国宝保存活用計画の作成支援を行う。 ・文化財保存活用計画推進のための文化財所有者・支援者等の組織体制づくりを進める。
52,611	52,162	449	

海の道むなかた館展示活用事業費			事業概要
世界遺産課 (一般)10款5項4目 予算書 274頁			展示や展示解説、世界遺産学習を核とした「ふるさと学習」や体験学習等の実施により、世界文化遺産「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」を核とした郷土の歴史文化を紹介し、その価値と重要性を市内外に伝えるもの。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	・沖ノ島の自然を中心に「環境」をテーマとした特別展をはじめ、特色あるテーマによる企画展を開催する。 ・子どもたちのふるさとへの誇りの醸成を目指して、世界遺産学習を核とした「ふるさと学習」や体験学習を実施する。 ・地域学芸員のスキルアップに資する研修等を継続実施し、解説・案内業務への活用はもとより、事業の企画発案や運営へ参画する機会を提供する。 ・保存活用協議会や各種団体と連携し、季節ごとの体験型イベントを企画開催する。
8,072	13,800	5,728	

市民図書館事業費			事業概要
図書課 (一般) 10款5項5目 予算書 277頁			読書活動を通じた人づくりやまちづくりを進めるため、中央館及び分館、分室が一体となって、市民ボランティアの協力のもとに図書館サービスの充実に取り組む。多様なニーズに応えるため、幅広い図書館資料の収集・提供に努め、市民の学びや地域課題解決を支援する。
事業費(千円)			令和4年度の取組
令和3年度	令和4年度	増減	・宗像ユリックスとの施設連携や読書活動推進ボランティアや市民活動団体と協働で、読書月間イベント、おはなし会、読み聞かせを行うなど、読書活動の推進を図る。 ・行政情報の発信や議会図書コーナー設置協力など地域課題解決の支援を目指す。
88,519	91,082	2,563	

資料編

資料 1 歳出予算性質別経費等明細書（一般会計）

区 分 款 別	性 質 別 内						
	人件費	物件費	事業費	維持補修費	補助費等	扶助費	
1 議会費	223,352	14,182		70	6,317		
2 総務費	1,493,622	1,925,495	273,119	9,357	963,348	10,380	
3 民生費	541,869	428,469	245,782	133	460,839	10,148,596	
4 衛生費	370,245	1,528,704	19,112	303	1,424,752	5,980	
5 労働費					10,010		
6 農林水産業費	174,826	94,422	386,379	8,751	161,144	1,200	
7 商工費	159,384	163,528	25,281	449	151,000	960	
8 土木費	386,349	595,833	557,375	64,200	708,696	3,480	
9 消防費	54,963	50,318	50,185	5,955	1,031,894		
10 教育費	1,025,227	1,284,564	2,566,889	6,321	393,579	168,428	
11 災害復旧費			21,404				
12 公債費							
13 予備費							
性質別経費計	4,429,837	6,085,515	4,145,526	95,539	5,311,579	10,339,024	
構成比(%)	11.3	15.6	10.6	0.2	13.6	26.5	
性質別経費 の財源内訳	一般財源	3,936,808	4,243,341	608,822	78,461	4,020,393	2,656,062
	特定財源	493,029	1,842,174	3,536,704	17,078	1,291,186	7,682,962
前年度当初予算	4,384,631	5,340,504	2,121,897	120,399	5,361,592	9,977,453	
構成比(%)	12.5	15.2	6.0	0.3	15.3	28.4	
対前年度増減額	45,206	745,011	2,023,629	▲24,860	▲50,013	361,571	
対前年度増減率(%)	1.0	14.0	95.4	▲20.6	▲0.9	3.6	
本年度総額 39,093,811 千円	報酬 給料 職員手当等 共済費	旅費 交際費 需用費 役務費 委託料 使用料 備品購入費 原材料費	工事請負費 公有財産 購入費 関連事務費		負担金 補助金 交付金 報償費 公営企業 会計繰出金	扶助費	

(注) 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。

(単位：千円)

訳			経 費 別 分 類			
その他	歳出合計	構成比 (%)	消費的経費		投資的経費	その他経費
			義務的経費	一般行政経費		
	243,921	0.6	223,352	20,569		
1,030,619	5,705,940	14.6	1,504,002	2,898,200	273,119	1,030,619
3,770,257	15,595,945	39.9	10,690,465	889,441	245,782	3,770,257
13,252	3,362,348	8.6	376,225	2,953,759	19,112	13,252
	10,010	0.0		10,010		
17,574	844,296	2.2	176,026	264,317	386,379	17,574
180,130	680,732	1.7	160,344	314,977	25,281	180,130
	2,315,933	5.9	389,829	1,368,729	557,375	
	1,193,315	3.1	54,963	1,088,167	50,185	
460	5,445,468	13.9	1,193,655	1,684,464	2,566,889	460
520	21,924	0.1			21,404	520
3,573,979	3,573,979	9.1	3,573,979			
100,000	100,000	0.3				100,000
8,686,791	39,093,811	100.0	18,342,840	11,492,633	4,145,526	5,112,812
22.2	100.0		46.9	29.4	10.6	13.1
6,287,607	21,831,494	55.8	9,343,298	8,342,195	608,822	3,537,179
2,399,184	17,262,317	44.2	8,999,542	3,150,438	3,536,704	1,575,633
7,787,947	35,094,423		17,043,662	10,822,495	2,121,897	5,106,369
22.2	100.0		48.6	30.8	6.0	14.6
898,844	3,999,388		1,299,178	670,138	2,023,629	6,443
11.5	11.4		7.6	6.2	95.4	0.1
積立金 投資及び 出資金 貸付金 元利償還金 特別会計 繰出金 予備費			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設 事業費 災害復旧費 失業対策費	積立金 投資及び 出資金 貸付金 繰出金 予備費

資料2 負担金、補助金及び交付金（一般会計）

（単位：千円、％）

款	項	目	事業名	名称	3年度 予算額	4年度 予算額	増減額	増減率
1	1	1	議員人件費	議員共済事務負担金	260	260	0	0.0
1	1	1	議員行政調査研究費	政務活動費	5,280	5,280	0	0.0
1	1	1	議会事務運営費	全国議長会負担金	421	421	0	0.0
1	1	1	議会事務運営費	九州議長会負担金	17	0	▲ 17	皆減
1	1	1	議会事務運営費	福岡県議長会負担金	35	35	0	0.0
1	1	1	議会事務運営費	福岡都市圏負担金	40	40	0	0.0
1	1	1	議会事務運営費	離島振興市町村議会議長会負担金	200	200	0	0.0
小計			議会費	(6)	6,253	6,236	▲ 17	▲ 0.3
2	1	1	秘書一般事務費	福岡県市長会負担金	119	119	0	0.0
2	1	1	秘書一般事務費	九州市市長会負担金	97	97	0	0.0
2	1	1	秘書一般事務費	全国市長会負担金	428	428	0	0.0
2	1	1	宗像地区事務組合負担金（議会費・総務費）	宗像地区事務組合総務費負担金	21,460	33,593	12,133	56.5
2	1	1	宗像地区事務組合負担金（議会費・総務費）	宗像地区事務組合議会費負担金	953	978	25	2.6
2	1	1	福利厚生費	職員厚生費補助金	5,000	5,000	0	0.0
2	1	1	組織運営費	公務災害補償負担金	3,765	3,613	▲ 152	▲ 4.0
2	1	1	組織運営費	派遣職員負担金	0	18,348	18,348	皆増
2	1	1	職員研修費	ライフプラン負担金	170	177	7	4.1
2	1	1	労働安全衛生管理費	特定健康診査等負担金	146	146	0	0.0
2	1	1	市民安全対策事業費	宗像地区防犯協会負担金	2,462	2,462	0	0.0
2	1	1	市民安全対策事業費	離島救急患者搬送助成金	150	150	0	0.0
2	1	1	市民安全対策事業費	防犯カメラ設置補助金	1,500	1,000	▲ 500	▲ 33.3
2	1	1	公共交通整備事業費	福岡県地域交通体系整備促進協議会負担金	20	20	0	0.0
2	1	1	公共交通整備事業費	津屋崎・鐘崎線運行負担金	316	298	▲ 18	▲ 5.7
2	1	1	公共交通整備事業費	ふれあいバス運行補助金	36,829	37,517	688	1.9
2	1	1	公共交通整備事業費	泉ヶ丘線運行補助金	965	913	▲ 52	▲ 5.4
2	1	1	公共交通整備事業費	コミュニティバス運行補助金	45,938	46,624	686	1.5
2	1	1	公共交通整備事業費	日の里線運行補助金	638	746	108	16.9
2	1	1	オンデマンドバス運行事業費	オンデマンドバス運行負担金	15,994	15,767	▲ 227	▲ 1.4
2	1	2	広報事業費	日本広報協会負担金	24	24	0	0.0
2	1	2	シテプロモーション事業費	宗像国際環境会議実行委員会負担金	1,000	3,000	2,000	200.0
2	1	3	財政一般事務費	地方財務協会負担金	0	40	40	皆増
2	1	5	公用車管理費	安全運転管理者協議会負担金	15	15	0	0.0
2	1	5	契約事務費	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	0	1,635	1,635	皆増
2	1	7	公平委員会費	全国公平委員会連合会負担金	31	31	0	0.0
2	1	8	交通安全対策事業費	宗像交通安全協会負担金	1,068	1,068	0	0.0
2	1	8	交通安全対策事業費	福岡県交通遺児を支える会補助金	68	68	0	0.0
2	1	8	駐輪場・駐車場管理運営費	JR負担金	100	100	0	0.0
2	1	9	企画政策費	地方自治研究機構負担金	27	27	0	0.0
2	1	9	企画政策費	福岡都市圏広域行政推進協議会負担金	102	153	51	50.0
2	1	9	企画政策費	宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議負担金	43	43	0	0.0
2	1	9	企画政策費	直方宗像線連絡協議会負担金	150	150	0	0.0
2	1	9	企画政策費	無電柱化を推進する市区町村長の会負担金	3	3	0	0.0
2	1	9	市民活動推進事業費	大学連携事業負担金	50	50	0	0.0
2	1	9	市民参画推進事業費	福岡県視聴覚教育協会負担金	84	84	0	0.0
2	1	9	市民参画推進事業費	福岡県社会教育委員連絡協議会負担金	26	26	0	0.0
2	1	9	市民参画推進事業費	福岡県公民館連合会負担金	72	72	0	0.0
2	1	9	人づくりでまちづくり事業費	人づくりでまちづくり事業補助金	2,000	2,000	0	0.0
2	1	9	定住化推進事業費	中古住宅購入・古家購入建替補助金	55,900	56,200	300	0.5
2	1	9	定住化推進事業費	賃貸住宅家賃補助金	102,024	76,632	▲ 25,392	▲ 24.9
2	1	9	定住化推進事業費	三世代同居支援補助金	2,350	2,350	0	0.0
2	1	9	定住化推進事業費	定住奨励金	18,650	18,650	0	0.0
2	1	9	定住化推進事業費	地域おこし協力隊起業支援補助金	1,000	0	▲ 1,000	皆減
2	1	10	電子計算事業費	地方公共団体情報システム機構負担金	90	90	0	0.0
2	1	10	ネットワーク管理運営費	福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会負担金	12,609	14,309	1,700	13.5
2	1	10	個人番号制度情報化推進事業費	中間サーバ交付金	4,163	3,101	▲ 1,062	▲ 25.5
2	1	10	デジタル化推進事業費	九州自治体情報システム協議会負担金	20	20	0	0.0

2	1	10	デジタル化推進事業費	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	3,086	1,916	▲ 1,170	▲ 37.9
2	1	10	デジタル化推進事業費	派遣職員負担金	0	5,600	5,600	皆増
2	1	12	国際交流事業費	福岡・ブルガリア共和国友好協会負担金	12	12	0	0.0
2	1	12	国際交流事業費	オイスカ国際協力活動負担金	40	40	0	0.0
2	1	14	まちづくり交付金事業費	まちづくり交付金	157,939	157,939	0	0.0
2	2	2	市民税課税事務費	福岡県市町村税務連絡協議会連合会負担金	36	36	0	0.0
2	2	2	市民税課税事務費	地方税共同機構負担金	2,324	2,868	544	23.4
2	2	2	固定資産税課税事務費	資産評価システム研究センター負担金	90	90	0	0.0
2	2	2	軽自動車税課税事務費	地方公共団体情報システム機構負担金	267	267	0	0.0
2	2	2	軽自動車税課税事務費	福岡県軽自動車税協議会負担金	856	820	▲ 36	▲ 4.2
2	2	2	軽自動車税課税事務費	事務費負担金	250	350	100	40.0
2	2	2	軽自動車税課税事務費	地方税共同機構負担金	0	643	643	皆増
2	2	2	徴収事務費	マルチペイメント推進協議会負担金	100	100	0	0.0
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	福岡県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	14	14	0	0.0
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	福岡法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	17	17	0	0.0
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	コンビニ交付運営負担金	2,728	2,728	0	0.0
2	3	1	住民基本台帳事務費	個人番号カード交付事業関連事務交付金	35,089	0	▲ 35,089	皆減
2	4	1	選挙管理委員会費	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	36	36	0	0.0
2	4	1	選挙管理委員会費	九州市選挙管理委員会連合会負担金	6	6	0	0.0
2	4	1	選挙管理委員会費	福岡県都市選挙管理委員会連合会負担金	13	13	0	0.0
2	5	1	統計一般事務費	福岡県統計協会負担金	10	10	0	0.0
2	6	1	監査委員費	全国都市監査委員会負担金	23	23	0	0.0
2	6	1	監査委員費	西日本都市監査事務研修会負担金	3	3	0	0.0
2	6	1	監査委員費	福岡県都市監査委員会負担金	1	1	0	0.0
2	6	1	監査委員費	中部十市監査委員会負担金	2	2	0	0.0
2	6	1	監査委員費	九州各市監査委員会負担金	16	16	0	0.0
小計			総務費	(72)	541,577	521,487	▲ 20,090	▲ 3.7
3	1	1	民生委員児童委員事業費	民生委員児童委員協議会補助金	9,785	9,785	0	0.0
3	1	1	社会福祉協議会補助費	社会福祉協議会事業費補助金	65,895	69,933	4,038	6.1
3	1	2	障害者福祉一般事務費	身体障害者福祉協会補助金	490	490	0	0.0
3	1	2	障害者給付費及び助成費	心身障害者扶養共済制度掛金補助金	370	308	▲ 62	▲ 16.8
3	1	2	障害者地域生活支援事業費	奉仕員養成講座負担金	0	363	363	皆増
3	1	2	発達障害支援事業費	日本LD学会年会費	10	10	0	0.0
3	1	3	生きがいづくり助成費	宗像市老人クラブ活動推進事業費補助金	4,858	4,858	0	0.0
3	1	3	高齢者給付及び助成費	離島在宅サービス事業費補助金	408	1,681	1,273	312.0
3	1	3	高齢者給付及び助成費	離島介護資格取得支援補助金	35	35	0	0.0
3	1	3	福岡県後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療療養給付費負担金	1,208,595	1,267,571	58,976	4.9
3	1	3	介護職員人材確保対策費	介護職員等資格取得補助金	0	2,140	2,140	皆増
3	1	4	地域密着型施設等整備補助費	地域密着型施設等整備補助金	0	60,358	60,358	皆増
3	1	6	人権対策費	人権対策推進補助金	8,165	8,165	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	福岡人権擁護委員協議会負担金	100	100	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	人権教育啓発推進センター負担金	40	40	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	福岡県社会同和担当者会負担金	38	38	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	人権相談活動補助金	158	158	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	宗像市保護司会補助金	668	668	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	宗像保護区更生保護サポートセンター運営補助金	318	318	0	0.0
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	子育てのための施設等利用給付費	21,181	22,098	917	4.3
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	職員研修補助金	0	2,688	2,688	皆増
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	教育・保育施設障害児等支援事業補助金	49,248	72,720	23,472	47.7
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	私立保育所等整備補助金	167,502	159,624	▲ 7,878	▲ 4.7
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	0	47,097	47,097	皆増
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	届出保育施設等健康診断費補助金	327	327	0	0.0
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育士等家賃補助金	7,560	17,640	10,080	133.3
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	届出保育施設保育料補助金	1,080	1,080	0	0.0
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育所ICT化補助金	18,000	750	▲ 17,250	▲ 95.8
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育士確保補助金	59,736	59,736	0	0.0
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	3歳未満児保育所等入所確保事業費補助金	3,000	0	▲ 3,000	皆減
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育サービス第三者評価受審促進事業費補助金	600	1,000	400	66.7
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	届出保育施設利用児童環境充実補助金	150	150	0	0.0
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育対策総合支援事業費補助金	0	9,600	9,600	皆増

3	2	2	へき地保育所実施事業費	保育対策総合支援事業費補助金	0	400	400	皆増
3	2	2	地域子ども・子育て支援事業費	地域子ども・子育て支援事業費補助金	76,770	74,169	▲ 2,601	▲ 3.4
3	4	1	国民年金事務費	九州都市国民年金協議会負担金	5	5	0	0.0
小計			民生費	(35)	1,705,092	1,896,103	191,011	11.2
4	1	1	保健一般事務費	藤楓協会特別会員負担金	12	12	0	0.0
4	1	1	保健一般事務費	福岡県地域保健師研究協議会負担金	26	29	3	11.5
4	1	1	保健一般事務費	宗像・遠賀地区ブロック保健師研究協議会負担金	5	5	0	0.0
4	1	1	保健一般事務費	骨髄等移植ドナー助成金	140	140	0	0.0
4	1	1	保健一般事務費	小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業助成金	648	648	0	0.0
4	1	1	救急医療事業費	病院群輪番制病院運営負担金	15,355	15,290	▲ 65	▲ 0.4
4	1	1	救急医療事業費	地島診療所運営費補助金	5,996	5,996	0	0.0
4	1	1	宗像地区事務組合負担金(急患センター)	宗像地区事務組合急患センター負担金	128,772	116,773	▲ 11,999	▲ 9.3
4	1	2	予防接種事業費	予防接種委託外医療機関等接種補助金	48	48	0	0.0
4	1	2	予防接種事業費	予防接種委託外医療機関等接種補助金	800	800	0	0.0
4	1	2	予防接種事業費	定期予防接種再接種助成金	0	160	160	皆増
4	1	3	健康づくり事業費	食生活改善推進事業補助金	726	726	0	0.0
4	1	3	健診・保健指導事業費	がん検診受診補助金	5	5	0	0.0
4	1	3	母子保健事業費	福岡県地域保健師研究協議会負担金	14	14	0	0.0
4	1	3	母子保健事業費	妊婦健康診査受診補助金	2,040	1,989	▲ 51	▲ 2.5
4	1	3	母子保健事業費	七か月個別健診受診補助金	12	15	3	25.0
4	1	3	母子保健事業費	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金	95	96	1	1.1
4	1	4	環境保全事業費	福岡県食品衛生協会負担金	20	20	0	0.0
4	1	4	火葬場管理運営費	火葬場休業日使用料補助金	210	420	210	100.0
4	1	4	釣川保全事業費	水と緑の会補助金	1,204	1,144	▲ 60	▲ 5.0
4	1	4	釣川保全事業費	河川浄化運動補助金	4,350	4,350	0	0.0
4	1	4	宗像地区事務組合負担金(衛生費)	専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	9,952	9,993	41	0.4
4	2	2	玄界環境組合負担金	玄界環境組合負担金	1,159,277	1,175,601	16,324	1.4
4	2	3	し尿処理費	し尿処理手数料補助金	35	35	0	0.0
4	2	3	宗像地区事務組合負担金(衛生費)	宗像地区事務組合衛生費負担金	20,000	20,000	0	0.0
4	2	4	合併処理浄化槽維持管理費	合併処理浄化槽維持管理補助金	5,000	4,500	▲ 500	▲ 10.0
4	2	4	合併処理浄化槽整備事業費	福岡県浄化槽推進協議会負担金	20	20	0	0.0
4	2	4	合併処理浄化槽整備事業費	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	4,712	4,712	0	0.0
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	福岡県清掃協議会分担金	16	16	0	0.0
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	福岡都市圏環境行政推進協議会負担金	72	71	▲ 1	▲ 1.4
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	バイオマス産業都市推進協議会負担金	10	10	0	0.0
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	家庭用生ごみ処理機器購入費補助金	300	30	▲ 270	▲ 90.0
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	資源集団回収奨励金	8,000	7,000	▲ 1,000	▲ 12.5
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	自動車リサイクル離島補助金	12	12	0	0.0
4	3	1	上水道事業繰出金	宗像地区事務組合水道事業負担金	0	3,334	3,334	皆増
4	3	1	上水道事業繰出金	宗像地区事務組合水道事業補助金	19,173	19,840	667	3.5
4	3	1	上水道事業繰出金	福岡地区水道企業団補助金	224	158	▲ 66	▲ 29.5
小計			衛生費	(37)	1,387,281	1,394,012	6,731	0.5
5	1	1	シルバー人材センター補助費	シルバー人材センター負担金	210	210	0	0.0
5	1	1	シルバー人材センター補助費	シルバー人材センター補助金	9,800	9,800	0	0.0
小計			労働費	(2)	10,010	10,010	0	0.0
6	1	1	農業委員会費	福岡県農業会議負担金	266	266	0	0.0
6	1	1	農業委員会費	福岡県農業会議北筑前支部協議会負担金	361	361	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	福岡県土地改良事業団体連合会負担金	252	252	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業負担金	82	82	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	むなかた地域農業活性化機構負担金	4,200	13,920	9,720	231.4
6	1	3	農業振興事業費	経営体育成資金利子助成金	32	0	▲ 32	皆減
6	1	3	農業振興事業費	認定農業者協議会補助金	280	280	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	農業用施設等導入事業補助金	61,167	15,656	▲ 45,511	▲ 74.4
6	1	3	農業振興事業費	担い手への農地集積対策事業補助金	300	300	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	農業次世代人材投資資金	32,250	24,000	▲ 8,250	▲ 25.6
6	1	3	農業振興事業費	機構集積協力金	500	500	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	農地耕作条件改善事業補助金	7,502	0	▲ 7,502	皆減
6	1	3	農業振興事業費	燃油高騰対策支援補助金	0	3,832	3,832	皆増
6	1	3	農業振興事業費	畦畔等管理省力化支援事業	3,000	3,000	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	高収益次世代型農業促進支援事業補助金	1,000	0	▲ 1,000	皆減

6	1	3	農業振興事業費	収入保険等加入促進費補助金	0	3,000	3,000	皆増
6	1	3	水田農業推進対策事業費	事務費負担金	2,935	0	▲ 2,935	皆減
6	1	3	水田農業推進対策事業費	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	6,300	6,800	500	7.9
6	1	3	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払交付金	10,898	10,978	80	0.0
6	1	3	多面的機能支払事業費	多面的機能支払交付金	32,513	27,386	▲ 5,127	▲ 15.8
6	1	4	畜産総合対策事業費	福岡県畜産協会負担金	130	130	0	0.0
6	1	5	ため池等整備事業費	県営ため池等整備事業負担金	34,350	19,665	▲ 14,685	▲ 42.8
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡地区森林・林業推進協議会負担金	31	31	0	0.0
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡県治山林道協会負担金	50	50	0	0.0
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡県林業改良普及協会負担金	2	2	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	イノシシ広域駆除負担金	83	83	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	有害鳥獣防除対策事業費補助金	400	400	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	狩猟免許取得支援補助金	30	30	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	捕獲活動推進事業補助金	570	570	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	獣肉解体加工販売事業補助金	400	400	0	0.0
6	2	2	松林再生保存事業費	海岸松林保全対策協議会負担金	90	90	0	0.0
6	2	2	松林再生保存事業費	さつき松原植栽育成事業補助金	2,500	2,500	0	0.0
6	2	2	森林整備促進事業費	放置竹林対策事業補助金	4,198	6,274	2,076	49.5
6	2	2	森林整備促進事業費	破砕機利用促進補助金	1,530	1,698	168	11.0
6	3	1	水産業総務一般事務費	全国市町村水産振興対策協議会負担金	60	60	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	トラフグ資源回復計画促進事業補助金	2,500	2,500	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	アワビ中間育成事業補助金	750	750	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	アワビ種苗放流事業補助金	500	500	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	水産多面的機能発揮対策事業補助金	1,115	1,115	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	燃油高騰対策支援補助金	0	23,116	23,116	皆増
6	3	1	水産業振興事業費	共同利用施設整備事業補助金	6,194	11,835	5,641	91.1
6	3	1	水産業振興事業費	離島漁業再生支援事業補助金	5,500	5,500	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	収入保険等加入促進費補助金	0	7,000	7,000	皆増
6	3	1	水産業振興事業費	新規漁業就業者等家賃補助金	0	900	900	皆増
6	3	2	漁港維持管理費	漁港整備事業負担金	1,600	2,000	400	25.0
6	3	3	漁港整備事業費	福岡県漁港漁場協会負担金	1,043	1,180	137	13.1
小計		農林水産業費		(42)	227,464	198,992	▲ 28,472	▲ 12.5
7	1	2	商工振興事業費	福岡県企業振興センター負担金	30	10	▲ 20	▲ 66.7
7	1	2	商工振興事業費	宗像市商工会補助金	14,267	14,267	0	0.0
7	1	2	中小事業者等支援事業費	小口事業資金保証料補助金	21,800	21,000	▲ 800	▲ 3.7
7	1	2	中小事業者等支援事業費	起業化支援利子補給補助金	1,100	1,100	0	0.0
7	1	2	中小事業者等支援事業費	“宗業”者応援補助金	6,000	3,600	▲ 2,400	▲ 40.0
7	1	2	中小事業者等支援事業費	がんばる中小事業者補助金	10,000	10,000	0	0.0
7	1	2	中小事業者等支援事業費	プレミアム付商品券事業補助金	55,500	59,700	4,200	7.6
7	1	2	中小事業者等支援事業費	緊急経済対策資金利子補給補助金	8,300	1,000	▲ 7,300	▲ 88.0
7	1	2	企業誘致・企業連携事業費	むなかたりサーチパーク協議会負担金	200	200	0	0.0
7	1	2	産業政策推進事業費	北部沿道商業地等新規出店補助金	1,500	1,500	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	福岡県観光連盟負担金	80	80	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	筑前玄海地域観光推進協議会負担金	246	242	▲ 4	▲ 1.6
7	1	4	観光推進事業費	福岡県観光推進協議会負担金	136	129	▲ 7	▲ 5.1
7	1	4	観光推進事業費	福岡地区観光協議会観光振興部会負担金	25	25	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	九州オルレ認定地域連絡協議会負担金	400	400	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	九州観光推進機構負担金	0	100	100	皆増
7	1	4	観光推進事業費	観光協会補助金	9,538	9,538	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	宿泊客誘致促進事業助成金	2,000	2,000	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	宿泊施設整備資金利子補給補助金	150	75	▲ 75	▲ 50.0
7	1	4	観光推進事業費	DMO活動支援補助金	2,000	2,000	0	0.0
7	1	4	観光施設維持管理費	登山道保全活動補助金	600	600	0	0.0
7	1	4	観光物産館管理運営費	道の駅電気代負担金	550	550	0	0.0
7	1	4	観光物産館管理運営費	道の駅連絡会負担金	70	70	0	0.0
7	1	4	東部観光拠点施設管理運営費	赤間宿新規出店支援事業補助金	1,500	0	▲ 1,500	皆減
7	1	4	離島振興一般事務費	渡船自動車航送運賃助成金	948	888	▲ 60	▲ 6.3
7	1	4	離島振興事業費	福岡県離島振興協議会負担金	584	584	0	0.0
7	1	4	離島振興事業費	過疎地域振興協議会負担金	96	96	0	0.0
7	1	4	離島振興事業費	乗合バス運行負担金	8,000	8,000	0	0.0

7	1	4	離島振興事業費	派遣職員負担金	6,940	5,600	▲ 1,340	▲ 19.3
7	1	4	離島振興事業費	離島振興事業費補助金	1,500	3,000	1,500	100.0
7	1	4	離島振興事業費	離島幼児渡船料助成金	99	99	0	0.0
7	1	4	離島振興基金事業費	元気な島づくり事業推進協議会負担金	500	500	0	0.0
7	1	4	離島振興基金事業費	離島振興事業費補助金	2,500	2,500	0	0.0
7	1	4	離島振興基金事業費	元気な地島づくり協議会補助金	430	430	0	0.0
小計			商工費	(33)	157,589	149,883	▲ 7,706	▲ 4.9
8	1	2	道路維持管理費	道路工事負担金	25,000	25,000	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	日本道路協会負担金	30	30	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	九州国道協会負担金	60	60	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	福岡県道路協会負担金	300	300	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	街路事業促進協議会負担金	15	15	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	県道飯塚福岡線道路整備促進期成会負担金	20	20	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	国道3号線岡垣バイパス4車線化整備促進期成会負担金	100	100	0	0.0
8	1	3	県道改良事業費	県道改良事業地元負担金	30,000	75,000	45,000	150.0
8	2	1	河川総務一般事務費	福岡県河川協会負担金	517	500	▲ 17	▲ 3.3
8	2	1	河川総務一般事務費	福岡県海岸協会負担金	98	71	▲ 27	▲ 27.6
8	2	1	急傾斜地崩壊対策事業費	福岡県砂防協会負担金	300	300	0	0.0
8	3	1	港湾施設維持管理費	日本港湾協会福岡県支部負担金	80	80	0	0.0
8	4	1	都市計画策定費	都市計画協会負担金	233	233	0	0.0
8	4	1	都市計画策定費	全国地区計画推進協議会負担金	45	45	0	0.0
8	4	1	都市計画策定費	コンパクトなまちづくり推進協議会負担金	30	30	0	0.0
8	4	1	建築一般事務費	住宅耐震診断費用補助金	250	250	0	0.0
8	4	1	建築一般事務費	住宅耐震改修費用補助金	4,000	4,000	0	0.0
8	4	1	建築一般事務費	ブロック塀等撤去費補助金	2,725	1,635	▲ 1,090	▲ 40.0
8	4	1	団地再生推進事業費	街づくり区画整理協会負担金	28	28	0	0.0
8	4	1	都市政策費	歴史的景観都市協議会負担金	50	50	0	0.0
8	4	3	下水道事業繰出金	下水道事業会計負担金	691,722	670,479	▲ 21,243	▲ 3.1
8	4	4	公園一般事務費	全国都市公園整備促進協議会負担金	42	42	0	0.0
8	4	4	公園一般事務費	日本公園緑地協会負担金	38	38	0	0.0
8	5	1	住宅維持管理費	福岡県ゆとりある住まいづくり協議会負担金	20	20	0	0.0
8	5	1	空き家利活用推進事業費	既存住宅状況調査補助金	16	0	▲ 16	皆減
8	5	1	空き家利活用推進事業費	空き家・空き地/バンク利用促進奨励金	600	450	▲ 150	▲ 25.0
8	5	1	空き家等対策推進事業費	老朽空き家等除却促進事業補助金	2,700	3,000	300	11.1
小計			土木費	(26)	759,019	781,776	22,757	3.0
9	1	1	非常備消防費	福岡県消防協会負担金	309	309	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	宗像地区連絡協議会負担金	1,318	1,318	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合負担金	1,712	1,712	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	消防団員等公務災害補償等共済基金	11,693	11,693	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	宗像地区防災協会負担金	12	12	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	消防車等維持管理交付金	5,380	5,380	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	消防団交付金	8,254	8,254	0	0.0
9	1	2	消防施設費	消火栓工事負担金	2,000	2,200	200	10.0
9	1	2	消防施設費	消火栓維持管理交付金	7,300	4,900	▲ 2,400	▲ 32.9
9	1	2	宗像地区事務組合負担金(消防費)	宗像地区事務組合消防費負担金	1,063,197	1,001,340	▲ 61,857	▲ 5.8
9	1	4	防災対策事業費	防災行政情報通信ネットワーク維持管理費負担金	123	123	0	0.0
9	1	4	防災対策事業費	水難救助出動補助金	100	100	0	0.0
小計			消防費	(12)	1,101,398	1,037,341	▲ 64,057	▲ 5.8
10	1	1	教育委員会費	福岡県市町村教育委員会連絡協議会負担金	96	66	▲ 30	▲ 31.3
10	1	2	学校教育一般事務費	福岡県へき地教育振興促進期成会負担金	20	20	0	0.0
10	1	2	学校教育一般事務費	福岡県へき地・小規模校教育研究連盟負担金	82	82	0	0.0
10	1	2	学校保健事業費	日本スポーツ振興センター負担金	7,728	7,784	56	0.7
10	1	2	学校保健事業費	学校保健会負担金	83	84	1	1.2
10	1	2	就学時健康診断事業費	就学時健康診渡船運賃助成金	1	0	▲ 1	皆減
10	1	2	特別支援教育推進事業費	特別支援教育研究連盟負担金	107	101	▲ 6	▲ 5.6
10	1	2	学校図書館事業費	図書館教育研究協議会負担金	65	65	0	0.0
10	1	2	学校図書館事業費	図書館振興財団負担金	3	3	0	0.0
10	1	3	教育振興費	宗像区小学校長会負担金	311	505	194	62.4
10	1	3	教育振興費	宗像区中学校長会負担金	1,314	1,094	▲ 220	▲ 16.7
10	1	3	教育振興費	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金	900	900	0	0.0

10	1	3	教育振興費	地島小校区漁村留学を育てる会補助金	5,041	5,041	0	0.0
10	1	3	教育振興費	渡船通学定期券購入費補助金	1,217	1,044	▲ 173	▲ 14.2
10	1	6	教育政策一般事務費	九州都市教育長協議会負担金	7	7	0	0.0
10	1	6	教育政策一般事務費	全国都市教育長協議会負担金	21	21	0	0.0
10	1	6	教育政策振興事業費	福岡県教育研究所連盟負担金	8	8	0	0.0
10	1	6	教育政策振興事業費	共同研究事業負担金	290	280	▲ 10	▲ 3.4
10	1	6	教育政策振興事業費	宗像市学校教育研究協議会補助金	700	0	▲ 700	皆減
10	1	6	小中一貫コミュニティ・スクール推進事業費	小中一貫教育全国連絡協議会負担金	30	30	0	0.0
10	1	6	世界遺産学習推進事業費	世界遺産学習連絡協議会負担金	25	25	0	0.0
10	1	7	地域青少年育成事業費	宗像警察署少年補導員連絡会負担金	372	372	0	0.0
10	1	7	地域青少年育成事業費	福岡県子ども会連合会負担金	10	10	0	0.0
10	1	7	地域青少年育成事業費	福岡県青少年育成県民会議負担金	32	32	0	0.0
10	1	7	子どもの居場所づくり事業費	子どもの居場所整備事業補助金	1,000	500	▲ 500	▲ 50.0
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	次世代リーダー養成塾負担金	1,000	1,000	0	0.0
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	カナダ研修事業負担金	2,080	0	▲ 2,080	皆減
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	アジア太平洋子ども会議負担金	300	300	0	0.0
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	青少年国際交流事業補助金	720	0	▲ 720	皆減
10	2	1	小学校施設改修事業費	県事業負担金	40,000	0	▲ 40,000	皆減
10	2	2	小学校教育振興費	小学校宿泊学習事業補助金	2,300	2,300	0	0.0
10	3	1	中学校運営費	福岡県中学校放送視聴覚教育研究会負担金	0	4	4	皆増
10	3	2	中学校教育振興費	文化部活動大会参加費補助金	1,000	1,000	0	0.0
10	3	2	中学校教育振興費	体育部活動大会参加費補助金	5,342	4,842	▲ 500	▲ 9.4
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	幼稚園無償化負担金	312,162	0	▲ 312,162	皆減
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	子育てのための施設等利用給付費	0	284,406	284,406	皆増
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	教育支援体制整備事業費補助金	125	407	282	225.6
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	幼稚園無償化補助金	10,800	0	▲ 10,800	皆減
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	私立幼稚園障がい・発達障がい等支援補助金	24,192	0	▲ 24,192	皆減
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	地島分園運営費補助金	5,500	5,500	0	0.0
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	副食費補足給付事業補助金	0	7,500	7,500	皆増
10	5	1	市民文化芸術活動推進事業費	宗像市文化協会補助金	2,000	2,000	0	0.0
10	5	1	市民文化芸術活動推進事業費	文化芸術活動補助金	2,000	2,000	0	0.0
10	5	3	公民館支援事業費	自治公民館建設費補助金	141	213	72	51.1
10	5	4	世界遺産保存管理事業費	世界遺産地域連携会議負担金	38	38	0	0.0
10	5	4	世界遺産保存管理事業費	世界遺産市民団体活動交付金	500	500	0	0.0
10	5	4	世界遺産保存管理事業費	世界遺産保存活用協議会負担金	14,912	15,713	801	5.4
10	5	4	文化財一般事務費	九州地区市町村文化財保存整備協議会負担金	10	10	0	0.0
10	5	4	文化財一般事務費	全国史跡整備市町村協議会負担金	40	40	0	0.0
10	5	4	文化財一般事務費	福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	20	20	0	0.0
10	5	4	文化財調査事業費	指定文化財補助金	6,585	7,835	1,250	19.0
10	5	4	海の道むななた館展示活用事業費	九州地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0.0
10	5	4	海の道むななた館展示活用事業費	福岡地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0.0
10	5	5	市民図書館事業費	日本図書館協会負担金	37	37	0	0.0
10	5	5	市民図書館事業費	福岡県公共図書館協議会負担金	20	20	0	0.0
10	5	5	市民図書館事業費	施設管理負担金	9,888	9,415	▲ 473	▲ 4.8
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	福岡県スポーツ推進委員協議会負担金	51	51	0	0.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	中部地区スポーツ推進委員協議会負担金	27	27	0	0.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	福岡県B&G地域海洋センター連絡協議会負担金	20	20	0	0.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	宗像市・グローバルアリーナ連携事業負担金	1,200	1,200	0	0.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	海洋性スポーツ拠点施設運営負担金	5,000	11,419	6,419	128.4
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	宗像市スポーツ協会補助金	7,132	7,132	0	0.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	全国大会等参加補助金	1,000	1,000	0	0.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	ビーチラグビー大会開催補助金	700	700	0	0.0
10	6	1	企業スポーツ支援事業費	全日本実業団対抗女子駅伝統一予選会開催負担金	1,700	1,700	0	0.0
10	6	1	スポーツ観光推進事業費	宿泊型スポーツ大会開催補助金	5,000	5,000	0	0.0
10	6	1	スポーツ観光推進事業費	県事業負担金	5,000	0	▲ 5,000	皆減
小計			教育費	(58)	488,015	391,433	▲ 96,582	▲ 19.8
			合計	(323)	6,383,698	6,387,273	3,575	0.1

(注) 小計及び合計欄の()内の数は、本年度予算に計上されている負担金、補助及び交付金の数である。

資料3 一般会計からの繰出金等

(単位：千円)

区 分	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度	
	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金
特別会計への繰出金等	2,484,171	—	2,583,002	—	2,572,432	—	2,712,159	—	2,745,827	—
住宅新築資金等貸付事業特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国民健康保険特別会計(事業勘定)	807,387	—	806,209	—	815,122	—	826,363	—	830,802	—
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	13,800	—	11,834	—	11,551	—	7,720	—	7,720	—
後期高齢者医療特別会計	322,814	—	321,224	—	328,829	—	342,628	—	376,406	—
介護保険特別会計(保険事業勘定)	1,131,087	—	1,170,582	—	1,220,241	—	1,289,402	—	1,295,478	—
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
介護認定審査会特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
渡船事業特別会計	145,758	—	209,645	—	196,689	—	246,046	—	235,421	—
漁業集落排水処理施設事業特別会計	63,325	—	63,508	—	—	—	—	—	—	—
企業会計への繰出金等	588,437	—	562,156	—	626,508	—	691,722	—	670,408	—
下水道事業会計	588,437	—	562,156	—	626,508	—	691,722	—	670,408	—
一部事務組合等への繰出金等	3,299,380	267,258	3,396,933	172,108	3,563,800	3,301	3,631,603	3,865	3,649,181	5,532
玄界環境組合	1,176,658	—	1,138,550	—	1,156,991	—	1,159,277	—	1,175,601	—
宗像地区事務組合	1,035,645	264,758	1,092,576	168,870	1,217,659	—	1,263,507	—	1,205,851	—
議会費・総務費負担金	23,953	—	21,736	—	24,230	—	22,413	—	34,571	—
消防費負担金	890,697	—	988,524	—	1,022,004	—	1,063,197	—	1,001,340	—
専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	12,817	—	10,060	—	8,063	—	9,952	—	9,993	—
衛生費負担金	20,000	—	20,000	—	20,181	—	20,000	—	20,000	—
上水道事業分	57,481	264,758	17,261	168,870	18,251	—	19,173	—	23,174	—
急患センター負担金	30,697	—	34,995	—	124,930	—	128,772	—	116,773	—
福岡地区水道企業団	411	2,500	350	3,238	288	3,301	224	3,865	158	5,532
福岡県後期高齢者医療広域連合	1,086,666	—	1,165,457	—	1,188,862	—	1,208,595	—	1,267,571	—
合計	6,371,988	267,258	6,542,091	172,108	6,762,740	3,301	7,035,484	3,865	7,065,416	5,532

(注) 30～2年度は決算、3～4年度は当初予算で記載

資料4 借入先・借入利率別市債残高の状況調書(一般会計)

(単位:千円)

区 分	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	5%超	計	件数	3年度 借入予定額	3年度末 残高見込額
財 務 省	3,266,888	38,595	13,385	6,028		3,324,896	148	708,400	4,033,296
郵 政 公 社	647,886	29,097				676,983	17		676,983
地方公共団体金融機構	1,763,716	51,242	8,670	2,000		1,825,628	61	88,400	1,914,028
市 中 銀 行	11,562,070					11,562,070	65	1,669,900	15,107,482
そ の 他 の 金 融 機 関	1,875,512					1,875,512	9		
保 険 会 社									
市場公募債(かのご債)									
共 済 組 合 等	1,553,023					1,553,023	25		1,553,023
計	20,669,095	118,934	22,055	8,028		20,818,112	325	2,466,700	23,284,812

(注) 利率別の数字はR2年度末残高からR3年度償還額を差し引いたもの、R3年度借入予定額は3月補正後の予算(繰越事業も含む)

資料5 税収入及び税外収入の状況調書

【税収入】

(単位：千円)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
市 (個 人) 民 税	現年分	4,775,530	4,773,196	4,798,114	4,597,589	4,592,938
	滞納分	34,867	35,396	43,196	44,681	42,871
	計	4,810,397	4,808,592	4,841,310	4,642,270	4,635,809
市 (法 人) 民 税	現年分	435,351	463,634	361,124	341,939	340,542
	滞納分	779	438	1,445	1,562	2,826
	計	436,130	464,072	362,569	343,501	343,368
固 定 資 産 税	現年分	3,859,119	3,925,945	3,991,398	3,851,968	3,987,797
	滞納分	27,709	35,584	38,624	33,387	33,283
	計	3,886,828	3,961,529	4,030,022	3,885,355	4,021,080
軽 自 動 車 税 (環 境 性 能 割)	現年分		1,684	6,402	7,000	7,000
	滞納分				10	10
	計		1,684	6,402	7,010	7,010
軽 自 動 車 税 (種 別 割)	現年分			240,807	241,903	249,244
	滞納分				1,686	2,227
	計			240,807	243,589	251,471
軽 自 動 車 税 (旧 法 に よ る 税)	現年分	222,735	231,151	7	10	10
	滞納分	3,474	2,967	3,267	1,375	742
	計	226,209	234,118	3,274	1,385	752
市 た ば こ 税	現年分	487,845	492,785	473,316	482,705	481,572
	滞納分					
	計	487,845	492,785	473,316	482,705	481,572
都 市 計 画 税	現年分	474,829	481,167	492,884	475,342	492,896
	滞納分	3,129	4,198	4,061	2,511	2,496
	計	477,958	485,365	496,945	477,853	495,392
入 湯 税	現年分	30,181	28,573	14,688	20,500	20,000
	滞納分					
	計	30,181	28,573	14,688	20,500	20,000
市 税 計	現年分	10,285,590	10,398,135	10,378,740	10,018,956	10,171,999
	滞納分	69,958	78,583	90,593	85,212	84,455
	計	10,355,548	10,476,718	10,469,333	10,104,168	10,256,454
国 民 健 康 保 険 税	現年分	1,863,559	1,809,225	1,827,356	1,736,402	1,723,381
	滞納分	60,197	62,231	65,874	53,254	48,638
	計	1,923,756	1,871,456	1,893,230	1,789,656	1,772,019

(注) H30～R2年度は決算(還付未済額除く)、3年度は3月補正後の予算、4年度は当初予算で記載

(注) 固定資産税(現年分)には、固定資産等所在市町村交付金及び納付金を含む

(注) 軽自動車税は、法改正により軽自動車税(環境性能割)、(種別割)、(旧法による税)に分割。

【税外収入】

(単位：千円)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
保 育 料 保 護 者 負 担 金	現年分	508,776	403,715	257,537	281,430	284,908
	滞納分	9,523	8,759	11,346	2,050	999
	計	518,299	412,474	268,883	283,480	285,907
住 宅 使 用 料	現年分	62,873	62,361	62,150	60,580	60,449
	滞納分	2,788	2,041	2,302	1,059	1,170
	計	65,661	64,402	64,452	61,639	61,619
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	現年分	1,227,169	1,286,602	1,295,526	1,332,506	1,339,788
	滞納分	3,004	5,670	3,903	3,224	2,171
	計	1,230,173	1,292,272	1,299,429	1,335,730	1,341,959
介 護 保 険 料	現年分	1,829,777	1,822,035	1,808,626	1,686,714	1,705,597
	滞納分	6,864	6,772	6,450	5,739	5,229
	計	1,836,641	1,828,807	1,815,076	1,692,453	1,710,826
漁 業 集 落 排 水 使 用 料	現年分	35,768	32,325			
	滞納分	543	415			
	計	36,311	32,740			
下 水 道 使 用 料	現年分	1,545,628	1,557,011	1,621,965	1,608,598	1,623,793
	滞納分	49,241	46,324	50,581	52,744	53,242
	計	1,594,869	1,603,335	1,672,546	1,661,342	1,677,035
学 校 給 食 費	現年分	408,556	386,063	372,834	424,299	424,151
	滞納分	482	507	613	489	489
	計	409,038	386,570	373,447	424,788	424,640

(注) 2年度から漁業集落排水使用料は下水道使用料に合算して記載

資料 6 森林環境譲与税・森林環境譲与税基金充当事業一覧表

(単位：千円)

	区分	予算額	内訳
森林 環境 事業 譲与 税 等 費	間伐等の森林整備関係	A 23,969	
			松林再生保存事業費 14,552
			森林整備促進事業費 9,417
	人材育成・担い手対策	B -	
	木材利用・普及啓発	C 2,182,024	
			城山中学校整備事業費 2,182,024
	基金への全額積立等	D 17,574	
			森林環境譲与税基金積立金 17,574
	合計 (A～D 合計)	E 2,223,567	
Eの財源内訳			
	国県支出金	334,296	
	市債	1,455,400	
	負担金その他	378,831	
	森林環境譲与税・森林環境譲与税基金	49,622	←
	一般財源	5,418	
(参考)			
	森林環境譲与税予算額 (A)	17,574	
	森林環境譲与税基金繰入額 (B)	32,048	
	R4事業充当額 (C) = (A) + (B)	49,622	

資料 7 都市計画税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区分	予算額	内訳	
都市 計画 税 充 当 対 象 事 業 費 等	都市計画事業費 A	377,721		
	街路	0		
	公園	0		
	下水道	377,721	下水道事業 377,721	
	市街地開発事業	0		
	土地区画整理事業費 B	0		
	地方債償還額 C	1,220,742	公債費元金 1,104,989 公債費利子 115,753	
	合計 (A + B + C) D	1,598,463		
	Dの財源内訳			
	国県支出金	23,800		
市債	285,200			
負担金その他	720			
都市計画税	495,392			
一般財源	793,351			

資料 8 入湯税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区分	予算額	内訳	
入湯税充当事業費等	環境衛生施設の整備 A	-		
	鉱泉源の保護管理施設 B	-		
	消防施設等 C	-		
	観光施設 D	105,532	観光施設維持管理費	26,553
			観光物産館管理運営費	6,433
			東部観光拠点施設管理運営費	14,685
			離島観光施設整備事業費	8,768
			正助ふるさと村管理運営費	33,416
観光物産館改修事業費			15,677	
観光の振興 E	36,165	観光推進事業費	36,165	
合計(A+B+C+D+E) F	141,697			
Fの財源内訳				
	国県支出金	13,568		
	市債	20,900		
	負担金その他	3,284		
	入湯税	20,500		
	一般財源	83,445		

資料9 地方消費税交付金（社会保障財源交付金）充当事業一覧表

（単位：千円）

	区分	予算額	内訳
社会 保 障 財 源 交 付 金 充 当 対 象 事 業 費 等	社会福祉 A	11,803,488	
	※社会保険に計上して いる特別会計等への繰 出金及び負担金を除く。		社会福祉総務費 253,410
			障害者福祉費 3,369,526
			高齢者福祉費 158,685
			介護保険事業費 60,395
			福祉センター管理運営費 17,045
			生活困窮者自立支援費 31,935
			児童福祉総務費 203,756
			児童福祉費 5,801,250
			母子福祉費 53,753
			生活保護総務費 135,327
			生活保護扶助費 1,718,406
	社会保険 B	3,775,000	
			国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金 830,802
		後期高齢者医療特別会計繰出金 376,406	
		福岡県後期高齢者医療広域連合負担金 1,267,571	
		介護保険特別会計繰出金 1,295,478	
		国民年金事務取扱費 4,743	
保健衛生 C	1,375,379		
		保健衛生総務費 419,426	
		予防費 723,607	
		健康推進費 232,346	
合計 (A+B+C) D	16,953,867		
Dの財源内訳			
	国県支出金	8,970,037	
	市債	8,000	
	負担金その他	382,403	
	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	1,212,036	
	一般財源	6,381,391	

資料 10 宿泊税交付金充当事業一覧表

(単位：千円)

	区分	予算額	内訳
事 宿 業 泊 当 税 費 交 対 付 等 象 金	観光の振興 A	36,165	
			観光推進事業費 36,165
	基金への積立 B	-	
	合計 (A+B) C	36,165	
Cの財源内訳			
	国県支出金	0	
	市債	0	
	負担金その他	2,160	
	宿泊税交付金	11,500	
	一般財源	22,505	

資料 1 1 ふるさと寄附金・ふるさと基金充当事業一覧表

(単位:千円)

	区分	予算額	内訳	
ふるさと寄附金・基金	コミュニティ活動又は市民活動の推進 A	29,949		
			市民スポーツ活動推進事業費 29,949	
	教育又は子育て環境の充実 B	309,117	学力向上支援事業費 66,377	
			学校情報化事業費 21,487	
			教育振興費 27,736	
			学校・家庭・地域連携食育推進事業 579	
			教育政策振興事業費 2,004	
			県立特別支援学校誘致事業費 169,794	
			グローバル人材育成推進事業費 16,086	
	市立学校体育館空調設備整備事業費 5,054			
観光又は地域産業の振興 C	801,421	ふるさと寄附事業費 700,000		
		水産業振興事業費 57,648		
		離島振興事業費 29,973		
		海の道むなかた館展示活用事業費 13,800		
文化芸術又はスポーツの振興 D	3,260	企業スポーツ支援事業費 3,260		
世界遺産登録又は文化財保護 E	82,724	世界遺産学習推進事業費 1,425		
		世界遺産保存管理事業費 18,027		
		世界遺産公開活用事業費 2,150		
		文化財調査事業費 52,162		
		田熊石畑遺跡歴史公園管理運営費 8,960		
防災防犯などの安全安心まちづくり F	10,666	避難行動要支援者支援事業費 2,172		
		緊急情報伝達システム事業費 8,494		
都市ブランド、定住化の推進又は団地再生 G	205,074	シティプロモーション事業費 8,258		
		定住化推進事業費 160,882		
		大学連携まちづくり事業費 10,509		
		団地再生推進事業費 23,102		
		都市政策費 2,323		
まちの資源を活用したスポーツ大会開催による人的交流及び経済の活性化に関する事業 H	25,500	スポーツ観光推進事業費 25,500		
新型コロナウイルス感染症対策に関する事業 I	-			
その他 J	904,753	公共交通整備事業費 110,733		
		オンデマンドバス運行事業費 43,819		
		ふるさと基金積立金 700,000		
		国際交流事業費 887		
		生きがいづくり助成費 13,947		
		健康づくり事業費 914		
		環境美化事業費 9,014		
		市史編さん事業費 25,439		
		合計 (A~J 合計) K	2,372,464	
		Kの財源内訳		
国県支出金	85,395			
市債	14,400			
負担金その他	36,256			
ふるさと寄附金	1,400,000			
ふるさと基金繰入金	732,347			
一般財源	104,066			

資料 1 2 市職員数調書

1. 職 員 数

(各年度4月 1日現在)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
職 員 数	442	439	439	439	437	439	439	449	447	455
対 前 年 増 減	▲ 4	▲ 3	0	0	▲ 2	2	0	10	▲ 2	8

2. 増 減 の 内 訳

【退職者数】

(各年度3月31日現在)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
定 年 退 職	15	14	12	11	17	10	7	15	17	10
自 己 都 合 退 職	1	2	3	2	3	5	3	3	4	3
勸 奨 退 職	5	4	2	1	1	2	1	0	0	2
派 遣 職 員 な ど	1	3	1	4	2	3	5	4	3	2
計	22	23	18	18	23	20	16	22	24	17

【採用者数】

(各年度4月 1日現在)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
新 規 採 用	12	18	19	16	12	23	18	23	16	29
派 遣 職 員 な ど	1	1	4	2	4	2	2	3	4	3
計	13	19	23	18	16	25	20	26	20	32

【定数外採用者数】

(各年度4月 1日現在)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
再 任 用 短 時 間	8	18	28	34	39	46	43	39	42	43

資料 1 3 臨時職員・嘱託職員数及び経費状況

1. 人数

(単位:人、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度 (試算)
会計年度任用職員(1級・常勤換算)	110	105	111	139	130
会計年度任用職員(2級・常勤換算)	116	96	92	95	96
任 期 付 職 員	13	15	30	22	33
任 期 付 短 時 間 職 員	7	7	7	7	7
育 休 代 替 任 期 付 職 員	16	14	18	16	20
計	262	237	258	279	286
対 前 年 比	105.6	90.5	108.9	108.1	102.5

(注) 3年度及び4年度は予算(案)ベースから試算している。

会計年度任用職員(1級・常勤換算)欄について、元年度までは日々任用職員分を計上している。

会計年度任用職員(2級・常勤換算)欄について、元年度までは非常勤任用職員分を計上している。

2. 経費

(単位:百万円、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度 (試算)
会計年度任用職員(1級・常勤換算)	188	201	205	242	228
会計年度任用職員(2級・常勤換算)	298	281	276	293	299
任 期 付 職 員	51	59	98	82	120
任 期 付 短 時 間 職 員	19	21	21	21	21
計	556	562	600	638	668
対 前 年 比	97.4	101.1	106.8	106.3	104.7

(注) 3年度及び4年度は予算(案)ベースから試算している。

会計年度任用職員(1級・常勤換算)欄について、元年度までは日々任用職員分を計上している。

会計年度任用職員(2級・常勤換算)欄について、元年度までは非常勤任用職員分を計上している。

事業主負担分(社会保険等)は計上していない。

育休代替任期付職員は、休業している職員の経費を使っているため、計上していない。

資料 1 4 職員の給与実態等調査

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度 (試算)
ラ ス パ イ レ ス 指 数	94.9	96.2	97.7	97.8	-
職 員 給 (千 円) A	2,466,197	2,543,376	2,497,553	2,505,579	-
市 税 収 入 (千 円) B	10,356,300	10,477,185	10,470,976	10,104,168	-
対 市 税 収 入 比 A/B	0.24	0.24	0.24	0.25	-
市 民 数 (人) C	96,816	96,900	96,990	97,201	-
職 員 数 (人) D	439	449	447	455	-
職 員 1 人 当 り 市 民 数 (人) C/D	220.5	215.8	217	213.6	-

(注) 対市税収入比の職員給与は、普通会計ベースの職員給与。

3年度の対市税収入比は、3月補正後の予算をベースとして試算。

職員数は、4月1日現在(例:3年度・・令和3年4月1日)の正規職員。

職員一人当たり市民数の市民数は、年度末住民基本台帳人口。ただし、3年度は令和4年1月末現在値。

資料 15 会計別・役職別職員数調書

(単位:人)

区 分	一 会 般 計	国 保 特 会		後 高 特 期 者 会	介 護 特 会		渡 特 船 会	漁 集 排 施 特	業 落 水 設 会	下 水 道 業 計	総 公 管 公	合 園 理 社	合 計
		事 業	直 診		事 業	認 定							
29 年 度	職員数	377	11	3	3	22		20	2	10		1	449
	部 長 級	18				1						1	20
	課 長 級	42	1	1		3		1		1			49
	係 長 級	110	4		1	9		10	1	5			140
	その他職員	207	6	2	2	9		9	1	4			240
	派遣職員(内数)	18											1
30 年 度	職員数	377	11	3	3	23		21	2	10		1	451
	部 長 級	17				1						1	19
	課 長 級	45	1	1		3		1		1			52
	係 長 級	106	2		1	8		9		6			132
	その他職員	209	8	2	2	11		11	2	3			248
	派遣職員(内数)	16											1
元 年 度	職員数	394	11	2	3	19		22	2	10		1	464
	部 長 級	18										1	19
	課 長 級	52	1			3		1		1			58
	係 長 級	106	2		2	7		9		5			131
	その他職員	218	8	2	1	9		12	2	4			256
	派遣職員(内数)	14											1
2 年 度	職員数	397	10	2	3	21		23	0	12		1	469
	部 長 級	18				1						1	20
	課 長 級	49	1			3		1		1			55
	係 長 級	109	2		1	5		9		5			131
	その他職員	221	7	2	2	12		13		6			263
	派遣職員(内数)	12											1
3 年 度	職員数	415	10	2	3	22		21	0	12		1	486
	部 長 級	16				1						1	18
	課 長 級	56	1			3		1		1			62
	係 長 級	106	2		1	6		7		5			127
	その他職員	237	7	2	2	12		13		6			279
	派遣職員(内数)	13											1

(注)各年度4月1日現在の職員数(任期付職員を含む)

資料 1 6 人口の推移状況調書

(単位:人)

区 分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
旧宗像市	78,897	79,721	80,541	81,321	81,887	82,564	92,655
旧玄海町	9,708	9,880	10,039	10,019	9,941	9,963	
旧大島村	989	981	964	961	941	923	909
計	89,594	90,582	91,544	92,301	92,769	93,450	93,564

(単位:人)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
宗像市	93,932	94,616	94,804	94,996	94,780	94,919	95,351
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	95,710	96,281	96,473	96,486	96,449	96,657	97,028
	30年度	元年度	2年度	3年度			
	96,816	96,900	96,990	97,201			

※ 各年度末の住民基本台帳人口を記載。3年度は令和4年1月末現在の住民基本台帳人口。

資料 17 ごみ量等状況調書

【ごみ総量】

(単位:トン)

区分	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込)	令和4年度 (予定)	令和4年度 (計画)
可燃ごみ	26,229	26,723	26,314	26,060	25,761	24,283
家庭系	16,480	16,738	16,671	16,481	16,354	15,102
事業系	7,602	7,636	7,029	7,123	6,888	6,860
粗大	113	115	110	110	108	115
不法投棄	28	21	27	27	28	21
自己搬入	2,006	2,213	2,477	2,319	2,383	2,185
不燃ごみ	231	237	298	260	271	236
事業系	152	145	183	153	161	144
粗大	6	4	11	11	15	3
不法投棄	8	8	7	5	4	9
自己搬入	65	80	97	91	91	80
埋立ごみ	402	409	429	380	384	404
事業系	149	182	152	169	165	180
自己搬入	137	119	164	81	76	118
分別収集(陶磁器)	116	108	113	130	143	106
資源ごみ	4,230	3,829	3,282	3,346	3,342	4,542
分別収集	2,741	2,486	2,125	2,266	2,317	2,366
資源集団回収	1,489	1,343	1,157	1,080	1,025	2,176
計	31,092	31,198	30,323	30,046	29,758	29,465

【分別収集量】

(単位:トン)

区分	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込)	令和4年度 (予定)	令和4年度 (計画)
資源ごみ	2,741	2,486	2,125	2,266	2,317	2,366
紙パック	25	27	23	27	27	25
アルミ缶	51	52	46	64	73	51
スチール缶	29	30	29	32	33	29
生きびん	26	25	24	-	-	-
無色びん	195	188	176	179	175	194
茶色びん	132	119	110	131	139	132
その他びん	96	91	82	117	136	96
ペットボトル	118	118	107	126	131	118
白トレイ	12	11	11	12	13	12
その他プラ	243	243	202	245	250	230
蛍光管・電球	9	11	9	11	11	10
乾電池	25	25	32	15	13	25
金物	425	416	284	387	396	400
ガラス	441	316	396	341	330	454
新聞	303	249	149	150	150	150
雑誌	281	258	177	160	160	160
ダンボール	170	142	110	103	110	110
古布	128	132	125	127	130	130
廃食用油	20	19	19	20	20	20
小型家電	7	9	14	14	15	15
シュレッダー紙	5	5	-	5	5	5
埋立ごみ	116	108	113	129	141	140
陶磁器	116	108	113	129	141	140
計	2,857	2,594	2,238	2,395	2,458	2,506

【家庭系可燃ごみ収集運搬】

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料（千円）	323,870	337,202	345,484	347,829	355,728
ごみ量（トン）	16,324	16,575	16,645	16,735	16,240
トン当り単価（円）	19,840	20,344	20,756	20,785	21,904

（注）旧大島村分は除く。

【家庭用燃やすごみ袋】

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
販売枚数（千枚）	3,886	4,146	3,957	3,935	3,905

【資源ごみ】

1 売却量

（単位：トン）

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
宗像市分	新聞誌	303	249	149	249	249
	ダンボール	281	258	177	258	258
	古布	170	142	110	142	142
	廃食用油	128	132	125	132	132
	小型家電	20	19	19	20	20
	シュレッダー紙	7	9	14	8	8
	計	5	5	-	5	5
玄界環境組合分	紙パック	914	814	594	814	814
	アルミ缶	25	27	23	26	27
	スチール缶	51	52	46	44	73
	ペットボトル	29	30	29	25	33
	破碎アルミ	118	118	107	100	131
	破碎鉄	57	63	60	60	60
	粗大鉄	448	368	367	180	390
	スラグ・メタル	89	87	60	50	60
	その他	3,145	3,149	3,233	3,280	3,140
計	367	344	320	366	310	
合計	4,329	4,238	4,245	4,131	4,224	
合計	5,243	5,052	4,839	4,945	5,038	

2 売却金額

（単位：百万円）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
宗像市分	19	6	2	3	3
玄界環境組合分	37	29	20	33	35
計	56	35	22	36	38

資料18 玄界環境組合分担金調書

（単位：百万円）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
本部経費（宗像市負担分）	31	30	34	32	29
宗像清掃工場経費	1,145	1,108	1,123	1,127	1,147
計	1,176	1,138	1,157	1,159	1,176

資料 19 主要な民間委託の状況調書

(単位:百万円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
2	1	5	施設管理委託料	本庁舎の清掃、機械・設備等の維持管理、警備業務の委託	30年度	36	(株)内外美装
					元年度	35	
					2年度	36	
					3年度	36	
					4年度	36	
3	2	2	保育所・認定こども園保育実施委託料	保護者が保育できない乳幼児の認可保育所及び認定こども園における保育の実施業務の委託	30年度	2,189	各認可保育所及び認定こども園
					元年度	2,387	
					2年度	2,500	
					3年度	2,640	
					4年度	2,753	
4	1	4	火葬業務等委託料	火葬業務及び浄楽苑施設の管理運営業務の委託	30年度	46	(有)富士サービス
					元年度	47	
					2年度	47	
					3年度	48	
					4年度	50	
4	2	2	塵芥収集運搬委託料	家庭から排出される燃やすごみの収集運搬業務の委託	30年度	330	三孝産業(有)、(有)神郡清掃サービス、玄海クリーン(有)、宗像漁業協同組合
					元年度	343	
					2年度	351	
					3年度	354	
					4年度	362	
4	2	2	指定ごみ袋製造・管理業務委託料	家庭用ごみ袋、事業所用ごみ袋、粗大ごみ処理シール等の製造及び、指定ごみ袋取扱い店への配送業務等の委託	30年度	61	アポロ興産(株)福岡営業所
					元年度	67	
					2年度	50	三和化学(株)
					3年度	45	アポロ興産(株)福岡営業所
					4年度	47	
4	2	5	分別収集作業委託料	資源物受入施設の作業委託、地域分別ステーション及び資源物受入施設からの資源物の収集運搬業務の委託	30年度	61	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、(有)丸孝産業、宗像漁業協同組合
					元年度	61	
					2年度	66	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、宗像漁業協同組合、玄海クリーン(有)
					3年度	70	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、(有)丸孝産業、宗像漁業協同組合
					4年度	74	
6	3	1	管理委託料	各漁港における清掃及び使用料徴収等の維持管理事務の委託	30年度	24	宗像漁業協同組合、岬地区コミュニティ運営協議会
					元年度	24	
					2年度	24	
					3年度	24	
					4年度	24	

(単位:百万円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
8	1	2	道路管理委託料	市内4地区の街路樹等の年間管理委託、道路路肩等草刈伐採委託、道路及び側溝清掃の委託、道路陥没補修等の委託、赤間・東郷駅公衆トイレ清掃委託	30年度	155	各土木・造園業者等
					元年度	163	
					2年度	176	
					3年度	172	
					4年度	172	
8	4	4	植栽管理委託料	市内都市公園の草刈、剪定、伐採作業等の委託	30年度	131	各造園業者等
					元年度	133	
					2年度	136	
					3年度	137	
					4年度	145	
10	1	2	ALT派遣業務委託料	ALT(語学指導員)派遣事業の業務委託	30年度	42	(株)アウルズ
					元年度	43	
					2年度	43	(株)ケイ・ビー・エス
					3年度	43	
					4年度	43	
10	1	4	調理業務委託料	単独調理場方式及び大島調理場における学校給食調理業務の委託	30年度	224	各調理業者
					元年度	256	
					2年度	263	
					3年度	263	
					4年度	278	
10	5	1	施設管理委託料	市民活動交流館の警備、清掃、設備保守点検業務等の委託	30年度	36	総合システム管理(株)外
					元年度	37	
					2年度	36	
					3年度	37	
					4年度	40	
10	5	5	図書館業務委託料	市民図書館での図書の貸出し、返却等の受付業務、図書の配架、蔵書整理等の業務の委託	30年度	43	(株)ドット・コミュニケーションズ
					元年度	43	
					2年度	43	
					3年度	47	
					4年度	47	
10	6	2	学校開放管理委託料	学校施設(運動場、体育館)の利用申請の受付及び使用料に関する業務、備品の管理、運営に関する業務、管理指導員に関する業務の委託	30年度	30	(一社)宗像市体育協会
					元年度	30	(一社)宗像市スポーツ協会
					2年度	29	
					3年度	30	
					4年度	29	

(注)30～2年度は決算額、3年度は予算額(3月補正含む)、4年度は予算額ベース

資料20 指定管理の状況調書

区	分	指定期間 (年度)		指定管理料 (費用)			
		自	至	4年度	5年度	6年度	7年度
施設名称	指定管理者名						
宗像市民体育館 玄海B&G 海洋センター	(一社)宗像市スポーツ協会	R4	R7	48,986	48,985	48,985	48,985
宗像勤労者体育センター							
宗像市運動広場							
宗像市弓道場							
観光物産館							
宗像市東部観光拠点施設	(株)道の駅むなかた	R2	R5				
宗像総合市民センター (北ゾーン)	赤間地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	14,500	14,500	14,500	14,500
宗像市総合公園 (南ゾーン)	(公財)宗像ユリックス	R4	R7	374,828	372,328	362,328	359,828
正助ふるさと村	(株)正助ふるさと村	R3	R6	33,000	33,000	33,000	
ふれあいの森 総合公園	宗像緑地建設(株)	R4	R7	16,750	16,806	16,806	16,806
宗像市赤間駅自転車 駐車場(6ヶ所)	(公社)宗像市シルバー 人材センター	R4	R7	9,000	8,000	8,000	8,000
宗像市赤間駅自動車 駐車場(5ヶ所)							
宗像市東郷駅自転車 駐車場(4ヶ所)							
宗像市東郷駅自転車 駐車場(1ヶ所)							
学童保育所 (公募施設)	シダックス大新東 ヒューマンサービス(株)	R4	R7	132,494	121,944	123,144	124,344
学童保育所 (吉武地区)	吉武地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	12,832	12,064	12,064	12,064
学童保育所 (赤間地区)	赤間地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	35,922	30,516	31,716	31,716
大島へき地保育所	(社)紅葉会	R4	R7	24,000	24,000	24,000	24,000
コミセン 吉武会館	吉武地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	11,388	12,303	12,303	12,303
コミセン 赤間会館	赤間地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	11,954	12,183	12,183	12,183
コミセン 赤間西会館	赤間西地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	12,450	13,061	13,061	13,061
コミセン 自由ヶ丘会館	自由ヶ丘地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,763	9,998	9,998	9,998
コミセン 河東会館	河東地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	11,597	12,229	12,229	12,229
コミセン 南郷会館	南郷地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	12,305	13,283	13,283	13,283
コミセン 東郷会館	東郷地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,719	10,577	10,577	10,577
コミセン 日の里会館	日の里地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	12,135	12,623	12,623	12,623
コミセン 玄海会館	玄海地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,944	11,265	11,265	11,265
コミセン 池野会館	池野地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,736	11,008	11,008	11,008
コミセ 岬会館	岬地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,644	11,315	11,315	11,315
コミセ 大島会館	大島地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	11,436	12,679	12,679	12,679
農産物直販施設	とれとれプラザ かこの里利用組合	R3	R6				
大島福祉センター	(社)宗像市社会 福祉協議会	R4	R7	17,045	17,045	17,045	17,045
福岡県大島港大島海洋体験施設 (うみんぐ大島)	(株)むなかた大島	R3	R6	9,900	9,900	9,900	

利用料金余剰金 (収入)				備考 (業務内容等)
4年度	5年度	6年度	7年度	
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
20,700	20,700			施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、文化事業の実施など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
3,348	3,348	3,348		施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(農産物、加工品の展示・販売)など 減価償却相当額(固定:3,348千円)を市に納付
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業の実施など

資料 2 1 主要な普通建設事業の状況調書

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
一般会計	2	1	5	庁舎等整備事業	○	事業費			1.0	1.0	129.0	
						財源内訳	国県支出金					
							市債				80.0	
							その他			1.0		
							一般財源	0.0	0.0	1.0	0.0	49.0
一般会計	2	1	11	宗像ユリックス施設改修事業		事業費	132.7	88.3	15.5	76.5	71.2	
						財源内訳	国県支出金					
							市債		78.4	9.0	34.7	51.8
							その他	111.7	9.9	4.4	5.3	
							一般財源	21.0	0.0	2.1	36.5	19.4
一般会計	6	1	5	ため池等整備事業		事業費	61.5	81.0	106.1	119.8	52.3	
						財源内訳	国県支出金	6.2			51.0	
							市債	30.5	62.0	93.2	54.0	43.0
							その他	0.7	1.3	0.5	1.0	1.3
							一般財源	24.1	17.7	12.4	13.8	8.0
一般会計	6	3	3	漁港整備事業		事業費	331.5	234.7	109.2	594.9	235.3	
						財源内訳	国県支出金	199.9	132.3	57.7	390.7	143.2
							市債	101.2	72.3	36.7	169.2	57.3
							その他	5.8	2.1	2.3	9.8	4.5
							一般財源	24.6	28.0	12.5	25.2	30.3
一般会計	8	1	3	県道改良事業		事業費	5.0	30.0	15.0	18.0	75.0	
						財源内訳	国県支出金					
							市債	4.7	28.5	15.0	17.1	67.5
							その他					
							一般財源	0.3	1.5	0.0	0.9	7.5
一般会計	8	1	3	道路新設改良事業		事業費	95.2	95.2	87.0	58.6	63.5	
						財源内訳	国県支出金			7.3	3.0	
							市債			7.2		
							その他					
							一般財源	95.2	95.2	72.5	58.6	60.5
一般会計	8	5	2	市営住宅建替事業 市営住宅維持更新事業		事業費	98.8	9.1	98.4	3.0	32.4	
						財源内訳	国県支出金	34.0	4.1	39.6	0.9	9.8
							市債	64.8	5.0	58.8		22.5
							その他				2.1	0.1
							一般財源	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般会計	10	1	6	県立特別支援学校誘致事業		事業費		16.4	34.8	180.6	169.8	
						財源内訳	国県支出金			4.0	14.9	12.5
							市債					
							その他			30.8	165.7	157.3
							一般財源		16.4	0.0	0.0	0.0

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
一般会計	10	3	3	城山中学校 整備事業		事業費		7.4	5.9	169.4	2,182.0	
						財源内訳	国県支出金			11.6	325.6	
							市債			5.6	50.5	1,455.4
							その他		7.3		107.2	401.0
							一般財源		0.1	0.3	0.1	0.0
一般会計	10	5	4	体育施設改修事業		事業費	56.9	10.8	51.4	150.0	32.0	
						財源内訳	国県支出金					
							市債	54.0	5.2	23.6		22.0
							その他			27.3	150.0	
							一般財源	2.9	5.6	0.5	0.0	10.0

(注) 30～2年度は決算、3年度は3月補正後の予算、4年度は当初予算で記載

資料 2 2 主な計画の策定状況調査

(令和4年4月現在)

計画名	計画期間(年度)		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市総合計画	H27	R6	市の経営の考え方となる基本理念を掲げ、将来像やまちづくりの戦略的な取組みを体系的に整理したものであり、市の最上位の総合的な計画として位置付け、将来像の実現を目指すもの	経営企画課
第2期宗像市子ども・子育て支援事業計画 (宗像市次世代育成支援対策行動計画(後期計画)) (第2期宗像市子ども基本条例行動計画) (第2期宗像市子どもの未来応援計画)	R2	R6	子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境整備をより一層促進していくための4つの子ども・子育て支援に係る計画を包含した総合的な計画	子ども育成課
宗像市幼児教育振興プログラム	R4	R8	本市の幼児教育の振興に関する施策を効果的に推進していくことを目的に、5年間の幼児教育の指針を定めるもの	子ども育成課
宗像市学校教育基本計画	H27	R6	国の教育振興基本計画及び第2次宗像市総合計画を踏まえて、今後10年間における本市の学校教育の方向性を定めるもの	教育政策課
第2期宗像市グローバル人材育成プラン	R2	R6	本市が目指すグローバル人材像「お互いを尊重し、そうぞう力を持って、世界とコミュニケーションができる」人材を育成するため、学校教育、地域や民間企業との連携強化などに関する具体的な取組みを定めるもの	子ども育成課
宗像市保健福祉計画 (市町村地域福祉計画) (市町村障害者計画) (ひとり親家庭等自立促進計画) (市町村による成年後見制度利用促進計画)	R2	R6	地域福祉、保健・医療、高齢者保健福祉、障がい者福祉、児童福祉等の保健福祉に関する総合的な計画として、各種施策の取り組み方針を示すもの	福祉課
健康むなかた21 (宗像市健康増進計画)	H27	R7	「健康寿命の延伸」を全体方針として掲げ、がん及び生活習慣病の早期発見、発症予防と重症化予防、健康の維持・増進のための生活習慣の習得、次世代の健康づくり、高齢者の健康づくり、こころの健康づくり及び地域が元気になる健康づくりの推進に向けて、10年間で目指す健康づくりのあり方や取組みを示すもの	健康課
健康むなかた食育プラン (宗像市食育推進計画)	H27	R7	「生涯にわたる食育」を基本方針として掲げ、次世代に受け継ぐ食育、生活習慣病予防のための食育及び地域が元気になる食育の推進に向けて、10年間で目指す食育のあり方や取組みを示すもの	健康課
宗像市自殺対策推進計画	R元	R6	自殺対策基本法に基づき、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して自殺対策を総合的に推進するため、6年間の市の自殺対策に関する取り組みを示すもの	健康課
第8期宗像市高齢者福祉計画・介護保険事業計画	R3	R5	高齢者福祉計画は、老人福祉法に基づく計画であり、高齢者福祉事業全般にわたるサービス供給体制の確保に関し、必要な事項を定めるもの。介護保険事業計画は、介護保険法に基づく計画であり、介護サービス及び地域支援事業の見込量確保のための方策等を定め、介護保険事業の円滑な実施を図ることを目的とするもの。これら2つの計画は、一体的に作成することとされている。	介護保険課
公営住宅等長寿命化計画	R3	R12	公営住宅及び一般住宅(大島)について、建替えや長期的に活用するための長寿命化型改善、入居者が安全に居住するための改善や修繕など具体的な活用策を検討し、ストックの長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図るもの。	建築課
第6期宗像市障がい福祉計画 第2期宗像市障がい児福祉計画	R3	R5	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、市町村に作成を義務付けているものであり、令和3年度から令和5年度における、障害福祉サービス等の量の見込みとその確保の方策、並びに地域生活支援事業の実施に関する事項を定めるもの	福祉課
宗像市人権教育・啓発基本計画	H29	R8	市民一人ひとりの基本的人権が真に尊重される差別のない社会を築くために、さまざまな人権問題に関係する人権教育・啓発の指針を定めるもの	人権対策課

計画名	計画期間（年度）		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市男女共同参画プラン	R3	R7	一人ひとりの人権を尊重し、性別にとらわれることなく個性と能力を発揮し、男女がともに参画できる男女共同参画社会の実現に向け、市・市民・事業所等が連携して、男女共同参画に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定するもの	男女共同参画推進課
宗像市産業振興計画	R3	R7	宗像市の産業振興を実現することを目的に、令和3年度から令和7年度の5年間で本市が向かうべき方向性を明確にするもの	産業政策室
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	R3	R12	効率的かつ安定的な農業経営を育成し、農業経営の改善を計画的に進めようとする農業者や、新たに農業経営を営もうとする青年等に対する措置を総合的に講ずることにより、農業の健全な発展に寄与することを目的とするもの	農業振興課
宗像市農業振興地域整備計画	H19	-	合併後の宗像市域について県が新しく農業振興地域を指定したので、今後の宗像市の農業振興地域整備計画を定めるもの	農業振興課
正助ふるさと村将来計画	R元	-	正助ふるさと村をとりまく社会動向、課題、取組の方向性を再検討し、これからの将来像と具体的な事業の見直しに係る基本的方向性を定めるもの	農業振興課
辺地に係る公共的施設の総合整備計画	R4	R6	交通条件及び自然的、経済的、諸条件に恵まれず、他の地域に比較して住民の生活環境水準が著しく低い山間地、離島その他のへんびな地域において、公共的施設の総合的な整備を促進することにより、その他の地域との生活環境水準の格差の是正を図ることを目的とするもの	元気な島づくり課
宗像市過疎地域持続的発展計画（大島地域）	R3	R7	人口の著しい減少により生活機能生活環境の整備が他地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施することにより、当該地域の持続的発展を図り、住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正を目的とするもの	元気な島づくり課
宗像市離島振興計画	H25	R4	離島の自立的発展を促進し、人口減少の防止並びに定住の促進を図るため、生活環境の整備や福祉の充実、地理的・自然的特性を活かした産業振興、地域間の交流の促進等に関する施策の基本方針及び施策を示すもの	元気な島づくり課
宗像市歴史的風致維持向上計画	H30	R9	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律の制度を活用して、本市が有する歴史文化資産を活かしたまちづくりの積極的な推進を図るもの	都市計画課
宗像市文化芸術のまちづくり10年ビジョン	H28	R6	文化芸術の振興を通じて総合的なまちづくりを推進するため、文化芸術の振興のための施策及び事業の指針と、市民、民間団体等をはじめ多様な主体と市との文化芸術に関する協働の役割など、推進のために必要な事項を定めるもの。	文化スポーツ課
宗像市読書のまちづくり推進計画	H28	R6	市民のだれもが読書に親しむことのできるまちとなるよう、家庭・学校・地域が協働で読書環境づくりに努め、人とまちを育む読書活動を推進するもの	図書課
宗像市スポーツ推進計画	H27	R6	スポーツが持つ多様な価値や可能性を踏まえ、スポーツを多面的に活用したまちづくりを推進するため、本市のスポーツ推進施策の方向性や考え方を体系的にまとめたもの	文化スポーツ課
宗像市国民保護計画	H19	-	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、住民の生命、身体及び財産の保護並びに国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、宗像市国民保護計画を定めるもの	危機管理課

計画名	計画期間（年度）		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市水防計画	R4	-	地域の河川・海岸の洪水又は高潮による水災を警戒し、被害の軽減を図るため定めるもの	危機管理課
宗像市地域防災計画	H18	-	宗像市、福岡県、関係機関、市民等が、地域における災害予防、災害応急対策及び災害復旧対策に至る防災活動を適切に実施することにより、市民の生命、身体及び財産を災害から保護し、被害の軽減を図るため定めるもの	危機管理課
宗像市空家等対策計画	H29	R4	地域住民の生活環境などを守るため、空家等の発生抑制や適切な管理が行われていない空家等に関する対策を総合的に定めるもの	都市再生課
宗像市環境基本計画	H30	R9	第2次宗像市総合計画のめざす都市像を環境面から実現するための環境行政のマスタープランで、本市の環境保全・創造に関する各分野の施策・事業の基本となるもので、取り組みや推進体制を定めるもの（「宗像市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を含む）	環境課
宗像市一般廃棄物（ごみ・生活排水）処理基本計画	H27	R6	循環型社会形成推進基本法、廃棄物処理法等を踏まえ、第2次宗像市総合計画などとの整合を図りつつ、「循環型社会の確立」に向けたシステムの構築を図るもの	環境課
宗像市災害廃棄物処理計画	R2	-	大規模な地震や風水害により、本市が被災した場合を想定し、災害廃棄物処理を適かつ円滑に行うために必要となる事項を定めるもの	環境課
宗像地区事務組合水道ビジョン	H30	R9	水道事業統合後の宗像地区事務組合の水道事業のマスタープランであり、事業の効率化や適正化及び情報提供等を推進するもの	経営企画課 (宗像地区事務組合)
釣川グリーンネット基本構想・計画	H17	R17	市において、生活圏や文化圏の確立、自律を考えて行く上で、具体的な生活の場で、あるいは象徴的なシンボルとして、なくてはならないものが川（水）であり、釣川である。釣川グリーンネットは、この川（水）、釣川によって市の人と自然をつないでいくこと、「釣川を中心とした自律のまち」を目指していこうとするもの	環境課
宗像市森林整備計画	R2	R11	森林資源の状況、流域の自然、社会経済的な特質、公益的機能の発揮に対する要請、木材需要の動向を総合的に勘案しつつ、機能に応じた望ましい森林資源の姿に誘導することを目指すもの	農業振興課
宗像市バイオマス産業都市構想	H27	R6	循環型社会の構築を目的に市内で発生するバイオマスを有効活用し、温室効果ガス排出量の削減や再生エネルギーの創出、再資源化等の可能な体制を構築するために策定するもの	環境課
宗像市国土利用計画	H27	R6	長期にわたって安定した均衡ある土地利用を確保するため、市の区域における国土の利用に関する基本構想等を定めたもの	都市計画課
第2次宗像市都市計画マスタープラン	H27	R6	都市の将来像や都市づくりの目標を設定し、今後の都市計画の方針を明らかにするもの	都市計画課
宗像市景観計画	H26	R6	良好な景観を守り、育むための景観形成に関する方針や行為の制限に関する事項を定めたもの	都市計画課
宗像市景観まちづくりプラン	H26	R6	景観まちづくりについての目指すべき姿や方針を定めるもの	都市計画課

計画名	計画期間（年度）		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市立地適正化計画	H30	R17	「コンパクトで魅力的な地域がネットワークする生活交流都市」の実現に向け、住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化に関する基本方針等を定めたもの	都市計画課
宗像市住生活基本計画	H25	R4	豊かな住生活を実現するため、住宅施策の理念と目標を定め、本市にふさわしい住まいづくり・住環境づくりの基本的な指針となるもの	建築課
住んでみたいまち宗像推進計画	R2	R6	人口動態や住宅市場の動向などを居住地としての本市の実態を的確に把握し、定住施策に取り組む上での基本的な指針を定めるもの	経営企画課
宗像市耐震改修促進計画	R3	R12	地震による建築物倒壊などの被害から市民の生命、身体及び財産を保護するために、既存建築物の耐震診断や耐震改修を総合的かつ計画的に促進することを目的として策定するもの	建築課
宗像市道路網整備計画	H22	R7	道路網整備のあり方とその整備の進め方を展望したもの	都市計画課
宗像市コミュニティ基本構想・基本計画	H27	R6	運営体制の基盤強化、地域特性を活かした事業展開及び多様な担い手による連携を基本理念とし、コミュニティ活動の推進を図るための行政の基本的な考え方や方向性を示すもの	コミュニティ協働推進課
宗像、カタロウ（参加、参画、協働による魅力あるまちづくりの基本指針）	R2	-	宗像市総合計画の戦略的取組の一つである「協働の推進」の考えの基礎となるものであり、本市のまちづくりの基本的な進め方等を定めたもの	コミュニティ協働推進課
宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略	R2	R6	本格的な人口減少時代を迎える中で、人口減少を巡る諸問題に対応し、将来にわたって住みよい環境を確保して、活力ある宗像市を維持することを目的に策定。4つの政策分野、2つの横断的目標を定め、中長期的な施策の方向性と具体的な取組みをまとめたもの	経営企画課
新市建設計画（宗像市・玄海町）	H15	R5	両市町の一体化を促進し、それぞれの魅力を活かしたまちづくりを進めるため、両市町の総合計画を踏まえ、新市を建設するための基本方針等を定めるもの	経営企画課
新市建設計画（宗像市・大島村）	H17	R6	合併後の新市における総合的なまちづくりの基本方針を定めるとともに、両市村の速やかな一体化の促進や、住民福祉の向上と地域の発展を図るため、新しいまちづくりの具体的な施策の方向性を示すもの	経営企画課
宗像市行財政改革大綱	R2	R6	将来を見据え安定した財政基盤を堅持し、継続可能な行政経営を行っていくため「持続可能な行政経営の基盤づくりと将来に向けた政策実現のための改革」を基本理念として、行財政改革を推進するもの	行革アセットマネジメント推進室
宗像市行財政改革アクションプラン	R2	R6	第4次宗像市行財政改革大綱の基本理念である「持続可能な行政経営の基盤づくりと将来に向けた政策実現のための改革」の具体的な実行計画を定めたもの	行革アセットマネジメント推進室
宗像市人材育成ビジョン	H21	-	職員の資質や能力向上のほか、今後必要となる人材について、人材の確保から育成、活用までの流れを人事制度の基本に据えた人材育成を目指す人事制度の構築を推進するもの	人事課
宗像市財政安定化プラン	R2	R11	将来の財政運営の指針とすることを目的とするもの	財政課
宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画	H27	R26	将来人口、財政状況に応じて、公共施設及び公共インフラを総合的かつ計画的に更新することを目的とするもの	行革アセットマネジメント推進室

計画名	計画期間（年度）		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市文化財保存活用地域計画	R3	R12	文化財保護法に位置付けられた文化財の保存と活用に関する総合的な計画。体制の構築を図り、地域総がかりで多様な文化財を総合的・一体的に保存・活用することにより、地域の特徴をいかした地域振興に資するとともに、確実な文化財の継承につなげるもの。	世界遺産課
世界遺産のあるまちづくり計画	R3	R6	世界遺産の保存と活用の立場から世界遺産のあるまちの理念、目標及び基本方針を明らかにした上で、持続可能な世界遺産のあるまちづくりを目的に、世界遺産に関する施策を関係者間で共有するために策定するもの	世界遺産課
宗像市国土強靱化地域計画	R3	R6	防災・減災に関する取り組みを計画的に推進し、災害発生時における市民への被害を最小限にとどめることを目的に策定するもの	危機管理課

資料23 学童保育の状況調書

【入所者数】各年度4月末現在(単位:人)

区 分	30年度							元年度						
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
吉 武 小	13	12	5	8	3	1	42	12	9	13	2	8	1	45
赤 間 小 (第 1)	27	15	4	5	4		55	19	22	13	3	3	1	61
赤 間 小 (第 2)	11	19	15	3	5	3	56	22	8	15	11	1	4	61
赤 間 小 (第 3)	17	12	15	6	8	1	59	22	16	9	9	3	4	63
赤 間 西 小	28	19	16	8	2	9	82	26	22	17	15	7	2	89
自由ヶ丘小(第1)	9	19	9	18	5	7	67	13	6	14	6	13	3	55
自由ヶ丘小(第2)	30	6	14	4	6	1	61	13	26	5	11	2	5	62
自由ヶ丘南小	8	15	11	7	2	5	48	16	9	14	9	4	3	55
河 東 小 (第 1)	27	14	13	12	4	1	71	26	26	12	9	6	2	81
河 東 小 (第 2)	16	12	9	5			42	22	15	11	11	2		61
河 東 西 小 (第 1)	41	15	9	6			71	28	29	15	5	6		83
河 東 西 小 (第 2)	12	6	11	7		1	37	11	12	4	6	3		36
南 郷 小	20	6	4	3	1	2	36	13	13	4	2	1		33
東 郷 小 (第 1)	11	15	6	8	2	1	43	17	13	9	5	5	1	50
東 郷 小 (第 2)	20	10	8	1	3	1	43	20	18	9	5			52
日 の 里 東 小	19	16	13	8	6		62	15	18	12	6	4	3	58
日 の 里 西 小	27	19	18	10	2	2	78	18	25	19	14	9	1	86
玄 海 小	5	5	3	4	2	2	21	10	6	4	2	4	2	28
玄 海 東 小	6	8	4	2	1		21	7	7	7	2	2	1	26
計	347	243	187	125	56	37	995	330	300	206	133	83	33	1,085

【経費】単位:百万円

区 分	30年度			元年度		
	国県補助	市費	合計	国県補助	市費	合計
支 出 額	98	60	158	132	66	198
内、年間委託料			134			161

2年度							3年度							4年度(見込み)						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
9	13	8	11	2	5	48	14	10	12	4	7	1	48	9	12	8	8	2	1	40
16	13	20	9	2	2	62	18	12	11	14	4	1	60	18	16	9	7	8	1	59
17	18	8	9	7	1	60	21	14	12	7	6	4	64	18	18	11	8	4	3	62
19	16	7	7	6	1	56	17	18	14	7	4	4	64	17	15	14	9	4	3	62
22	29	24	8	11	4	98	30	21	26	17	3	6	103	24	26	16	17	9	2	95
18	10	4	13	1	6	52	18	16	6	15	3	4	62	21	16	12	4	8	2	64
20	8	21	3	7	1	60	22	19	9	3	5		58	20	19	15	6	2	4	65
14	17	12	11	4	3	61	14	13	16	8	7	6	64	17	12	10	10	4	5	59
23	25	22	5	1	1	77	17	19	17	11	3		67	20	15	15	11	6	2	69
21	18	17	10	3	2	71	16	20	11	9	4		60	19	14	16	7	5	3	64
36	24	19	10	1	4	94	33	28	16	9	6	1	93	19	29	22	10	5	4	89
16	7	10	2	2	1	38	7	11	6	7	2		33	18	6	9	3	4	1	41
15	12	11	6	1	2	47	11	10	13	10	3	1	48	11	10	8	9	6	2	45
19	16	10	7	1	3	56	13	20	8	7	2	1	51	16	11	16	5	4	1	53
14	20	11	7	1		53	15	9	16	9	6		55	16	13	7	10	5	4	56
25	18	19	11	2	2	77	20	24	12	14	3	2	75	35	18	19	8	8	2	89
25	15	24	16	10	6	96	22	22	13	12	9	3	81	25	19	17	9	7	6	83
3	10	7	4	3	3	30	6	5	10	5	4	1	31	5	5	4	7	3	3	26
6	6	6	5		2	25	7	5	2	2	3		19	7	6	4	1	1	2	22
338	295	260	154	65	49	1,161	321	296	230	170	84	35	1,136	335	281	231	150	94	52	1,142

2年度			3年度(見込み)			4年度(見込み)		
国県補助	市費	合計	国県補助	市費	合計	国県補助	市費	合計
111	61	172	134	61	195	126	58	184
		160			172			181

資料2-4 幼稚園の状況調書

(各年度5月1日現在)

区 分	30年度				元年度			
	3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計
東郷信愛幼稚園 (認定こども園教育枠)	44	53	56	153	54	51	51	156
博多のびっこ幼稚園	91	91	92	274	99	97	94	290
日の里幼稚園	62	60	63	185	88	62	62	212
浄徳寺幼稚園	79	88	85	252	78	82	82	242
東海大学付属自由ヶ丘幼稚園 (認定こども園教育枠)	89	106	117	312	92	87	101	280
赤間くるみ幼稚園 (認定こども園教育枠)	70	63	66	199	66	67	63	196
玄海ゆりの樹幼稚園	74	70	67	211	71	67	71	209
玄海ゆりの樹幼稚園分園	1	-	-	1	1	1	-	2
いちごの丘こども園 (認定こども園教育枠)	3	7	3	13	1	3	8	12
(私立幼稚園計)	513	538	549	1,600	550	517	532	1,599
福岡教育大学附属幼稚園	18	19	16	53	16	21	18	55
(総計)	531	557	565	1,653	566	538	550	1,654
私立幼稚園就園奨励費	141				77			

(注) 宗像市内私立幼稚園の園児数には市外居住の園児を含む

認定こども園移行状況 ※移行後は就園奨励費対象外
 平成28年度 東郷信愛幼稚園、東海大学付属自由ヶ丘幼稚園
 平成29年度 いちごの丘こども園
 平成30年度 赤間くるみ幼稚園

(単位：人、百万円)

2年度				3年度				4年度(見込み)			
3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計
39	48	42	129	36	39	52	127	23	36	37	96
97	92	101	290	87	96	92	275	84	95	98	277
43	59	65	167	57	46	62	165	50	56	48	154
74	92	88	254	77	71	92	240	59	77	69	205
94	101	97	292	87	101	103	291	85	90	99	274
69	69	67	205	73	68	68	209	49	69	68	186
79	72	71	222	82	72	72	226	72	72	72	216
-	1	1	2	1	-	1	2	-	1	-	1
4	5	4	13	5	5	5	15	5	6	5	16
499	539	536	1,574	505	498	547	1,550	427	502	496	1,425
11	15	24	50	12	14	17	43	8	15	15	38
510	554	560	1,624	517	512	564	1,593	435	517	511	1,463
			-				-				-

資料 2 5 保育所の状況調書

【保育者数】各年度4月1日現在（単位：人）

区 分	30年度							元年度						
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
赤 間 保 育 園	24	40	40	40	30	30	204	16	44	40	40	40	39	219
恵 愛 保 育 園	6	18	25	25	25	32	131	5	15	18	25	23	21	107
西 海 保 育 園	25	30	30	30	30	35	180	7	34	26	27	26	27	147
日 の 里 東 保 育 園	10	30	30	30	30	30	160	6	30	30	30	30	30	156
日 の 里 西 保 育 園	12	26	25	27	27	31	148	7	17	20	22	16	19	101
野 ば ら 保 育 園 (ユリックス分園含む)	5	17	21	18	20	24	105	6	19	20	23	17	21	106
野 ば ら 第 二 保 育 園	4	27	32	30	31	36	160	7	29	34	34	29	31	164
第 二 赤 間 保 育 園	10	18	18	17	19	18	100	6	20	18	16	15	18	93
平 等 寺 保 育 園	9	17	19	22	25	25	117	12	30	22	19	19	22	124
玄 海 風 の 子 保 育 園	9	18	18	17	23	23	108	6	17	20	16	22	21	102
ひ か り 幼 育 園 (ひのさと分園含む)	6	15	18	21	20	23	103	7	15	15	19	20	21	97
か と う 保 育 園	15	18	18	24	24	24	123	12	18	18	18	24	24	114
み つ ぼ し 幼 保 園	3	6	6	13	9	9	46	3	6	6	10	11	8	44
か と う 西 保 育 園	-	-	-	-	-	-	-	12	11	12	8	6	3	52
東 郷 信 愛 幼 稚 園 (認定こども園保育枠)	-	9	10	10	6	7	42	-	11	10	10	7	8	46
東海大学付属自由ヶ丘幼稚園 (認定こども園保育枠)	-	6	15	16	10	13	60	-	6	13	14	13	11	57
いちごの丘こども園 (認定こども園保育枠)	8	12	18	20	14	14	86	3	14	14	19	18	12	80
赤 間 くるみ 幼 稚 園 (認定こども園保育枠)	-	-	6	6	5	5	22	-	-	5	6	5	4	20
広 域	2	2	4	2	1	6	17	-	2	2	2	4	6	16
計	148	309	353	368	349	385	1,912	115	338	343	358	345	346	1,845

【経 費】

区 分	30年度			元年度		
	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計
支出額	776	496	2,189	999	537	2,388
	県費	保護者負担金		県費	保護者負担金	
	399	518		441	411	

2年度							3年度							4年度（見込み）						
0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
19	42	45	40	41	38	225	16	42	43	47	40	41	229	11	42	48	44	47	40	232
6	22	19	17	24	23	111	4	19	24	21	19	24	111	5	16	19	22	22	18	102
7	24	36	27	30	27	151	7	30	25	38	27	29	156	5	28	30	25	37	29	154
9	30	30	30	30	28	157	13	27	28	30	30	30	158	8	28	29	30	30	30	155
4	17	15	15	17	14	82	3	8	16	21	16	18	82	2	10	12	17	19	15	75
3	17	22	21	24	18	105	11	23	23	23	20	24	124	7	26	26	22	23	20	124
7	26	32	34	34	28	161	9	22	28	34	34	34	161	9	24	29	32	35	34	163
8	18	20	17	16	15	94	12	20	22	20	17	18	109	11	25	24	23	22	17	122
11	30	36	25	24	21	147	8	30	30	39	26	25	158	11	29	30	34	37	26	167
9	18	24	19	16	22	108	6	18	20	23	22	15	104	3	18	22	18	24	21	106
7	15	18	19	24	22	105	2	21	19	24	22	24	112	4	16	26	24	24	22	116
6	18	18	18	20	23	103	6	18	18	18	21	21	102	5	24	22	24	20	21	116
2	6	10	8	11	10	47	3	6	8	10	9	11	47	2	6	5	7	10	11	41
5	18	18	18	18	5	82	10	18	23	17	20	20	108	6	17	18	24	19	24	108
-	9	12	11	9	10	51	-	6	12	15	12	9	54	-	8	12	13	14	12	59
-	5	18	15	14	12	64	-	6	18	16	13	13	66	-	6	12	18	14	13	63
7	13	17	17	17	19	90	2	9	14	17	18	18	78	4	7	15	16	17	18	77
-	-	6	7	7	6	26	-	-	6	6	7	7	26	-	-	2	6	5	7	20
1	-	2	3	3	3	12	3	3	-	1	2	2	11	-	7	3	1	3	1	15
111	328	398	361	379	344	1,921	115	326	377	420	375	383	1,996	93	337	384	400	422	379	2,015

（単位：百万円）

2年度			3年度（見込み）			4年度（見込み）		
国庫	市費	合計	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計
1,138	550	2,501	1,124	606	2,640	1,191	622	2,754
県費	保護者負担金		県費	保護者負担金		県費	保護者負担金	
545	268		611	281		658	284	

資料26 小学校の状況調書

【小学校】

区 分	平成30年度										令和元年度							
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計		
吉 武 小	児童数	31	25	25	20	21	20	5	147	24	31	24	25	20	20	9	153	
	学級数	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	2	8	
	教室数	普通		7		特別		6		普通		7		特別		6		
	教職員数	県費		12		市費		5		県費		13		市費		5		
赤 間 小	児童数	162	152	162	149	152	138	38	953	139	160	152	158	148	151	41	949	
	学級数	5	5	5	4	4	4	8	35	4	5	4	4	4	4	8	33	
	教室数	普通		36		特別		7		普通		36		特別		7		
	教職員数	県費		52		市費		10		県費		49		市費		11		
河 東 小	児童数	118	133	128	134	107	130	14	764	131	115	130	128	135	109	20	768	
	学級数	4	4	4	4	3	4	4	27	4	4	4	4	4	3	5	28	
	教室数	普通		26		特別		8		普通		26		特別		8		
	教職員数	県費		39		市費		7		県費		39		市費		8		
南 郷 小	児童数	41	25	31	34	30	43	12	216	40	43	24	31	36	32	13	219	
	学級数	2	1	1	1	1	2	2	10	2	2	1	1	1	1	2	10	
	教室数	普通		10		特別		7		普通		10		特別		7		
	教職員数	県費		16		市費		5		県費		16		市費		6		
東 郷 小	児童数	103	108	104	94	97	111	31	648	113	101	109	104	94	99	32	652	
	学級数	3	4	3	3	3	3	6	25	4	3	3	3	3	3	6	25	
	教室数	普通		25		特別		9		普通		25		特別		9		
	教職員数	県費		36		市費		9		県費		37		市費		8		
日 の 里 東 小	児童数	52	44	46	36	44	51	17	290	43	50	42	47	36	44	15	277	
	学級数	2	2	2	2	2	2	4	15	2	2	2	2	1	2	4	15	
	教室数	普通		16		特別		9		普通		16		特別		9		
	教職員数	県費		22		市費		8		県費		23		市費		7		
日 の 里 西 小	児童数	54	52	57	59	51	51	25	349	52	50	53	54	62	48	28	347	
	学級数	2	2	2	2	2	2	5	17	2	2	2	2	2	2	5	17	
	教室数	普通		15		特別		9		普通		15		特別		9		
	教職員数	県費		27		市費		6		県費		27		市費		6		
自 由 ヶ 丘 小	児童数	84	81	74	87	84	80	29	519	77	85	82	81	92	91	24	532	
	学級数	3	3	2	3	3	2	6	22	3	3	3	2	3	3	5	22	
	教室数	普通		24		特別		7		普通		24		特別		7		
	教職員数	県費		37		市費		7		県費		34		市費		6		
赤 間 西 小	児童数	75	62	71	87	60	79	14	448	81	76	66	72	85	61	12	453	
	学級数	3	2	2	3	2	2	2	16	3	3	2	2	3	2	2	17	
	教室数	普通		16		特別		10		普通		16		特別		10		
	教職員数	県費		25		市費		6		県費		25		市費		6		
自 由 ヶ 丘 南 小	児童数	36	58	62	64	74	71	7	372	43	37	58	57	61	73	10	339	
	学級数	2	2	2	2	2	2	2	14	2	2	2	2	2	2	2	14	
	教室数	普通		14		特別		15		普通		14		特別		15		
	教職員数	県費		21		市費		5		県費		20		市費		7		
河 東 西 小	児童数	130	98	94	69	108	85	22	606	99	130	96	94	69	111	31	630	
	学級数	4	3	3	2	3	3	4	22	3	4	3	3	2	3	6	24	
	教室数	普通		22		特別		7		普通		26		特別		7		
	教職員数	県費		31		市費		5		県費		33		市費		5		
玄 海 小	児童数	16	17	9	12	11	21	3	89	19	17	17	10	12	9	4	88	
	学級数	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	2	8	
	教室数	普通		7		特別		5		普通		7		特別		5		
	教職員数	県費		15		市費		2		県費		16		市費		3		
玄 海 東 小	児童数	19	21	21	19	16	15	6	117	16	20	21	21	18	15	7	118	
	学級数	1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1	2	8	
	教室数	普通		8		特別		7		普通		8		特別		7		
	教職員数	県費		15		市費		4		県費		15		市費		4		
地 島 小	児童数		1		2	5	2		10			1	2	3	2		8	
	学級数		1		1	1			3			1		1			2	
	教室数	普通		3		特別		5		普通		3		特別		5		
	教職員数	県費		8		市費		4		県費		7		市費		5		
大 島 学 園 (前期課程)	児童数	4	2	11	1	5	3	2	28	5	4	2	11	1	5	1	29	
	学級数	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	1	7	
	教室数	普通		6		特別		3		普通		6		特別		3		
	教職員数	県費		9		市費		3		県費		10		市費		2		
計	児童数	925	879	895	867	865	900	225	5,556	882	919	877	895	872	870	247	5,562	
	学級数	34	33	30	30	30	30	48	235	33	34	31	29	30	29	52	238	
	教室数	普通		235		特別		114		普通		239		特別		114		
	教職員数	県費		365		市費		82		県費		364		市費		84		

※1 教職員数は教員と職員を含む。 ※2 県費 教職員名簿より転記 ※3 市費 非常勤任用職員(栄養士、図書司書、学力向上支援教員、学園コーディネーター)と臨

(単位:人、室)

令和2年度								令和3年度								令和4年度(見込み)							
1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計
22	24	30	23	25	20	10	154	34	22	24	30	22	24	12	168	27	33	22	24	30	22	15	173
1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1	3	9	1	1	1	1	1	1	3	9
普通			8	特別			5	普通			9	特別			4	普通			9	特別			4
県費			13	市費			5	県費			14	市費			6	県費			14	市費			6
123	141	156	152	157	147	45	921	141	122	144	154	153	157	50	921	124	139	119	140	153	151	64	890
4	4	4	4	4	4	9	33	5	4	4	4	4	4	11	36	4	4	4	4	4	4	12	36
普通			29	特別			7	普通			31	特別			7	普通			31	特別			7
県費			51	市費			10	県費			52	市費			10	県費			54	市費			10
132	132	115	130	132	132	25	798	103	129	132	117	127	133	26	767	123	108	130	132	121	127	29	770
4	4	3	4	4	4	5	28	3	4	4	3	4	4	5	27	4	4	4	4	4	4	5	29
普通			28	特別			6	普通			27	特別			5	普通			27	特別			5
県費			40	市費			10	県費			39	市費			8	県費			41	市費			8
32	41	40	23	31	36	15	218	47	29	43	43	23	32	23	240	38	45	30	38	41	24	24	240
1	2	2	1	1	1	3	11	2	1	2	2	1	1	4	13	2	2	1	1	2	1	4	13
普通			13	特別			6	普通			14	特別			6	普通			14	特別			6
県費			17	市費			7	県費			20	市費			7	県費			20	市費			7
102	112	100	108	98	94	41	655	93	102	112	101	106	100	42	656	111	96	102	109	98	105	43	664
3	4	3	3	3	3	7	26	3	3	3	3	3	3	7	25	4	3	3	3	3	3	7	26
普通			20	特別			8	普通			19	特別			11	普通			20	特別			8
県費			37	市費			9	県費			38	市費			10	県費			39	市費			10
45	43	50	41	43	38	14	274	30	46	45	51	42	44	22	280	61	29	45	47	52	44	24	302
2	2	2	2	2	1	4	15	1	2	2	2	2	2	5	16	2	1	2	2	2	2	5	16
普通			15	特別			9	普通			16	特別			9	普通			16	特別			9
県費			23	市費			6	県費			26	市費			6	県費			26	市費			7
52	51	48	54	56	64	30	355	50	54	54	49	50	55	33	345	61	53	52	53	48	51	37	355
2	2	2	2	2	2	6	18	2	2	2	2	2	2	6	18	2	2	2	2	2	2	7	19
普通			20	特別			9	普通			20	特別			9	普通			20	特別			9
県費			28	市費			7	県費			27	市費			7	県費			30	市費			7
93	76	86	81	82	95	29	542	105	95	76	89	79	84	28	566	113	105	93	78	89	76	29	583
3	3	3	3	3	3	5	23	3	3	2	3	2	3	5	21	4	3	3	2	3	2	5	22
普通			24	特別			7	普通			23	特別			6	普通			23	特別			6
県費			36	市費			7	県費			32	市費			7	県費			34	市費			6
59	83	78	65	72	83	14	454	90	61	82	80	64	73	14	464	73	87	60	84	78	63	18	463
2	3	2	2	2	3	3	17	3	2	3	2	2	2	3	17	3	3	2	3	2	2	3	18
普通			17	特別			11	普通			17	特別			11	普通			17	特別			11
県費			25	市費			6	県費			25	市費			6	県費			27	市費			6
30	44	38	57	55	64	12	300	37	30	45	39	58	55	11	275	40	36	29	45	39	59	10	258
1	2	1	2	2	2	2	12	2	1	2	1	2	2	2	12	2	2	1	2	1	2	2	12
普通			12	特別			17	普通			12	特別			17	普通			12	特別			17
県費			19	市費			6	県費			20	市費			6	県費			20	市費			6
117	98	130	97	93	70	43	648	103	111	94	126	98	93	45	670	92	101	112	94	126	99	48	672
4	3	4	3	3	2	8	27	3	4	3	4	3	3	9	29	3	3	4	3	4	3	9	29
普通			23	特別			7	普通			25	特別			6	普通			25	特別			6
県費			39	市費			6	県費			41	市費			7	県費			42	市費			7
8	19	18	17	11	11	5	89	11	9	18	17	18	11	4	88	10	12	8	18	18	18	5	89
1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1	2	8
普通			8	特別			5	普通			8	特別			5	普通			8	特別			5
県費			16	市費			3	県費			16	市費			3	県費			16	市費			3
15	16	20	21	21	18	7	118	19	15	17	20	22	21	7	121	17	20	16	18	21	22	7	121
1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1	2	8
普通			9	特別			8	普通			9	特別			7	普通			9	特別			7
県費			15	市費			4	県費			15	市費			4	県費			15	市費			5
			4	2	1		7				3	2	1		7		1	1		3	2	1	8
			1		1		2				1	1			3		1			1		1	3
普通			3	特別			5	普通			3	特別			4	普通			3	特別			4
県費			7	市費			1	県費			7	市費			1	県費			7	市費			1
4	5	3	2	10	2		26	7	4	4	3	2	10		30	2	7	4	4	3	2		22
1	1	1	1	1	1		6	1	1	1	1	1	1		6	1	1	1	1	1	1		6
普通			6	特別			3	普通			6	特別			2	普通			6	特別			2
県費			9	市費			2	県費			9	市費			3	県費			9	市費			2
834	885	912	875	888	875	290	5,559	871	829	890	922	866	893	317	5,588	893	872	822	887	919	864	353	5,610
30	33	30	31	30	30	58	242	32	30	31	31	30	30	64	248	35	31	30	31	31	30	66	254
普通			235	特別			113	普通			239	特別			109	普通			240	特別			106
県費			375	市費			89	県費			381	市費			91	県費			394	市費			91

時的任用職員(特別支援教育支援員、事務補助員)を含む。市費については、大島学園は学園で配置のため、大島中学校は大島小学校で計上。

資料 2 7 中学校の状況調書

【中学校】

区 分		平成30年度					令和元年度				
		1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計
城 山 中	生徒数	239	220	220	24	703	235	238	219	30	722
	学級数	6	6	6	5	23	6	6	6	7	25
	教室数	普通	24		特別	12	普通	24		特別	12
	教職員数	県費	49		市費	6	県費	49		市費	5
中 央 中	生徒数	121	106	130	8	365	152	121	107	10	390
	学級数	4	3	4	2	13	4	4	3	2	13
	教室数	普通	13		特別	12	普通	13		特別	12
	教職員数	県費	26		市費	5	県費	26		市費	5
日 の 里 中	生徒数	96	101	119	8	324	96	97	102	13	308
	学級数	3	3	3	2	11	3	3	3	2	11
	教室数	普通	11		特別	16	普通	11		特別	16
	教職員数	県費	25		市費	4	県費	24		市費	7
自 由ヶ丘中	生徒数	150	161	132	17	460	147	149	159	18	473
	学級数	4	5	4	3	16	4	4	4	4	16
	教室数	普通	17		特別	14	普通	17		特別	14
	教職員数	県費	30		市費	6	県費	31		市費	6
河 東 中	生徒数	160	196	189	9	554	205	161	198	13	577
	学級数	4	5	5	3	17	6	5	5	4	20
	教室数	普通	19		特別	11	普通	19		特別	11
	教職員数	県費	36		市費	5	県費	38		市費	5
玄 海 中	生徒数	40	43	41	1	125	36	40	43	2	121
	学級数	1	2	2	1	6	1	1	2	1	5
	教室数	普通	6		特別	7	普通	6		特別	7
	教職員数	県費	19		市費	3	県費	18		市費	2
大 島 学 園 (後期課程)	生徒数	6	5	7		18	3	6	5		14
	学級数	1	1	1		3	1	1	1		3
	教室数	普通	3		特別	9	普通	3		特別	9
	教職員数	県費	14		市費		県費	13		市費	1
計	生徒数	812	832	838	67	2,549	874	812	833	86	2,605
	学級数	23	25	25	16	89	25	24	24	20	93
	教室数	普通	93		特別	81	普通	93		特別	81
	教職員数	県費	199		市費	29	県費	199		市費	31

※1 教職員数は教員と職員を含む。 ※2 県費 教職員名簿より転記 ※3 市費 非常勤任用職員(栄養士、図書司書、学力向上支援教員、学園コーナ

(単位:人、室)

令和2年度					令和3年度					令和4年度(見込み)				
1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計
226	237	240	39	742	241	226	235	41	743	253	243	225	33	754
6	6	6	7	25	7	6	6	7	26	7	7	6	5	25
普通	24		特別	12	普通	26		特別	22	普通	26		特別	22
県費	48		市費	5	県費	53		市費	6	県費	52		市費	7
124	152	123	12	411	124	122	152	25	423	131	120	122	32	405
4	4	4	2	14	4	4	4	4	16	4	3	4	6	17
普通	13		特別	12	普通	16		特別	12	普通	16		特別	12
県費	28		市費	5	県費	31		市費	8	県費	34		市費	8
88	98	99	23	308	103	83	98	25	309	91	105	86	21	303
3	3	3	4	13	3	3	3	6	15	3	3	3	5	14
普通	12		特別	16	普通	15		特別	16	普通	15		特別	16
県費	26		市費	5	県費	28		市費	4	県費	27		市費	4
146	148	150	20	464	159	149	150	19	477	129	158	150	24	461
4	4	4	3	15	4	4	4	4	16	4	4	4	5	17
普通	17		特別	14	普通	16		特別	12	普通	16		特別	12
県費	31		市費	6	県費	32		市費	8	県費	33		市費	8
211	206	162	15	594	199	210	206	19	634	217	200	211	21	649
6	6	5	4	21	5	6	6	4	21	6	5	6	4	21
普通	19		特別	11	普通	21		特別	11	普通	21		特別	11
県費	41		市費	5	県費	41		市費	7	県費	41		市費	7
25	36	40	1	102	26	24	35	5	90	30	26	23	7	86
1	1	2	1	5	1	1	2	2	6	1	1	1	2	5
普通	6		特別	7	普通	6		特別	7	普通	6		特別	7
県費	16		市費	5	県費	17		市費	3	県費	17		市費	3
5	3	6	1	15	2	5	3	1	11	10	2	5	1	18
1	1	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1	4
普通	3		特別	9	普通	5		特別	9	普通	5		特別	9
県費	13		市費	2	県費	13		市費		県費	13		市費	
825	880	820	111	2,636	854	819	879	135	2,687	861	854	822	139	2,676
25	25	25	22	97	25	25	26	28	104	26	24	25	28	103
普通	94		特別	81	普通	105		特別	89	普通	105		特別	89
県費	203		市費	33	県費	215		市費	36	県費	217		市費	37

※(イネーター)と臨時的任用職員(特別支援教育支援員、事務補助員)を含む。市費については、大島学園は学園で配置のため、大島中学校は大島小学校で計上。